

日本国内における
防災・災害支援活動と
国際協力NGOの能力強化

Strengthening the Capabilities of Japanese NGOs Engaged in International Cooperation.
Lessons Learnt from Disaster Prevention and Relief Activities within the Japanese Borders.



From
the People of Japan

令和元年度外務省NGO研究会

はじめに

毎年のように大きな自然災害が発生して「災害大国」とも呼ばれる日本ですが、昨年（2019年）を振り返ると、関東・甲信地方、東北地方などで甚大な被害をもたらした台風 19 号をはじめとして、九州北部豪雨、台風 15 号、21 号など、雨風を伴う災害の多い一年でした。今なお避難生活を余儀なくされている方々、生活再建の目途が立たない中で不安な日々を送られている方々も含め、被災された多くの方々によりお見舞いを申し上げます。

災害のたび、被災された方々を支援するために様々な取り組みが為されていますが、近年進んでいるのは、災害対応の課題を解決するために支援者間の連携を強化する動きです。主に海外での国際協力事業を展開してきた国際協力 NGO も、各団体の強みを活かした活動を展開すると共に他団体との連携の中で力を発揮することが期待されています。

一方、国際協力 NGO に目を向けると、国内の大きな災害に直面して防災・災害支援活動を展開するということは、多くの団体にとって様々な学びの機会となり、得られた知見やネットワーク等は資産となって団体が元々実施してきた国際協力にも資すると考えられます。国際協力 NGO の国内災害支援活動が団体の能力強化につながるというのは、あくまで結果論に過ぎないという考え方もあります。しかしながら、これを消極的に結果論と捉えてしまうと、学習の効果は薄れてしまいます。むしろ求められるのは、積極的・能動的な学びです。

本調査研究では、国際協力 NGO の組織強化・能力向上の現状と課題について、国内の防災・災害支援という枠組みの中で整理し、組織の学びや成長につなげるための示唆を得ることに努めました。本調査によって見出された知見が、多くの国際協力 NGO の更なる活性化や強化の一助となれば幸いに存じます。

当協会に本調査研究の機会を与えていただいた外務省、またアンケート調査、グループディスカッション、個別の聞き取り調査、そしてシンポジウムという調査・研究過程にご協力いただいた多くの皆様方に、心より感謝申し上げます。

令和 2 年 3 月
公益社団法人　青年海外協力協会
常務理事　北野　一人

主な活動一覧

《アンケート調査》

回答依頼 378 団体、回答 63 団体（回答率 17%）

《グループディスカッション》

仙台会場　（9 月 26 日）4 団体＋有識者 1 名

広島会場　（10 月 4 日）5 団体＋有識者 1 名

大阪会場　（10 月 9 日）5 団体＋有識者 1 名

《聞取調査》

合計 13 団体

うち

事業実施型 10 団体、中間支援/ネットワーク型 3 団体

《シンポジウム》

東京会場　（11 月 29 日）参集者 15 名

もくじ

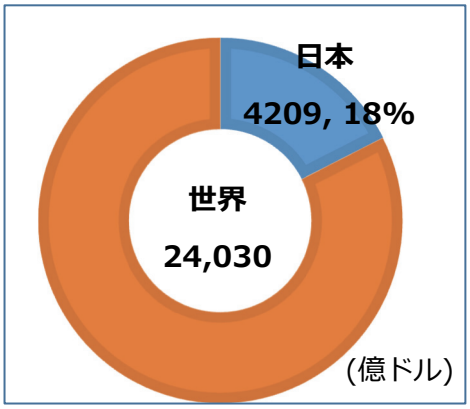
はじめに	i
主な活動一覧	ii
もくじ	iii
第１章　本調査・研究の背景と目的	1
1.1. 国内災害と国際協力 NGO	1
1.2. 目的	2
第２章　現状と課題	3
2.1. 日本の国際協力 NGO の現状と課題	3
2.2. 国際協力 NGO と国内の防災・災害支援活動の現状と課題	6
第３章　調査報告	8
3.1. アンケート調査	8
3.2. グループディスカッション	22
3.3. 聞取り調査（個別訪問）	28
第４章　シンポジウム報告	37
4.1. 実施基本情報	37
4.2. 基調講演	38
4.3. 調査結果　中間報告	39
4.4. パネルディスカッション	41
4.5. 総括	46
第５章　結論：気づきと提言	49
参考文献	52
資料	53
資料１：アンケート内容	54
資料２：アンケート集計結果	73
資料３：グループディスカッションのための中間取りまとめ資料	101
資料４：グループディスカッション議事録	109
資料５：シンポジウム　広報チラシ	115
資料６：　シンポジウム　基調講演資料	117
資料７：　シンポジウム　中間報告資料	127

第１章　本調査・研究の背景と目的

1.1.　国内災害と国際協力 NGO

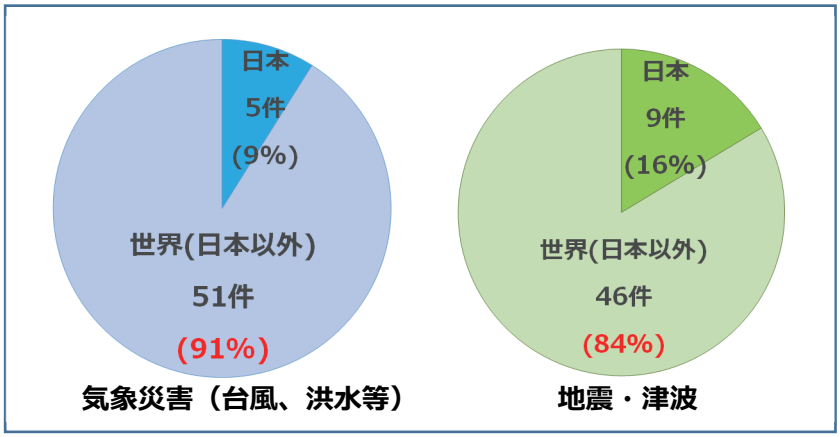
国際協力 NGO の多くは海外での支援/協力活動を事業の柱にしており、伝統的には、日本国内での活動を直接・間接に海外事業を支えるためのファンドレイジング、広報、アドボカシー、普及・啓発、次世代育成（開発教育）等に限定している団体も少なくありませんでした。

しかしながら、我が国は元々「災害大国」とも呼ばれ、世界でも自然災害の多い国と言えます（図1、図２）。特に近年、日本各地で大規模な災害が頻発し、被災者に対して迅速かつ効果的な支援を提供することが課題となっている中、支援を提供・コーディネートする視点からは、国際協力 NGO が国際協力で培った経験・ノウハウを発揮し、多様なアクターのひとつとして日本国内でも活躍してくれることに対する大きな期待があります。実際、大規模な災害の発生に際して、国際協力 NGO であっても国内での災害支援活動に参入する団体は増えてきています。最初のうちは、個々の団体が取るものもとりあえず行動を起こすというレベルであったとしても、事例を重ねながら、団体としても、あるいは社会全体としても学びを得て、ネットワーク化によって個々の団体の力を結集して大きな力にしていくというような変化が見られています。そしてこの学びは、あくまで結果的にではあっても、国際協力 NGO にもプラスの効果をもたらしていると考えられます。



（2014、内閣府）

図１：世界の災害被害額に占める日本の割合



(環境省、2011)

図２：1900 年以降の世界の主な自然災害のうち日本で起きている割合

1.2. 目的

当協会は、国際協力 NGO の能力強化という大きなテーマに対して、数あるアプローチのうち特に日本国内における防災・災害支援活動という近年特に重要度を増している事例を通して検討することに取り組みました（BOX１）。災害支援の現場を NGO の能力強化の舞台と位置付けることはできませんが、災害支援の活動が結果的に NGO の組織力を高める経験となり得ることは十分に考えられます。

一方、本調査・研究にあたり、国際協力 NGO の多様性には特に注意を払いました。気心の知れた数名の仲間で構成される極小規模な団体から、数千人規模の職員を要して国際的なアライアンスを構成するような巨大組織までが同様に「国際協力 NGO」と称するとしても、「組織」という観点から見ると一様に扱うことは適切と言えません。NGO の多様性が分かりにくさにつながらないよう配慮しつつ、最終的には本調査・研究によって導き出された成果が、規模の大小を問わず多様な NGO がそれぞれに参考とし、それぞれの「能力強化」につなげることに貢献するものとなることを期待しています。

BOX1：当初の問題意識は、国内災害現場、被災者支援活動の中で注目されるようになっている災害弱者への対応の遅れ、その中でも外国人対応の問題から発しています。しかしながら、NGO 活動環境整備事業の一環としての「NGO 研究会」という事業の趣旨に照らして、中心課題は NGO の能力強化と位置づけ、そのテーマへのアプローチとして国際協力 NGO にとって比較的新しい活動分野であり、かつ近年注目とニーズが高まっている国内災害支援をひとつの事例として取り上げることとしました。

第２章　現状と課題

2.1. 日本の国際協力 NGO の現状と課題

(1)　NGO とは

NGO の用語は、国際協力分野において特に各国政府組織と区別しての非政府組織の意味で用いられる傾向がある一方、非営利組織であることを強調する NPO は日本国内で様々な社会課題に取り組む団体を指して用いられる場合があります。しかしながら、我が国には法的な NGO 登録制度がないため、1998 年に施行された特定非営利活動促進法に基づいて法人格を得た「特定非営利活動法人（NPO 法人）」や、更に一定の条件を満たして国税庁長官の認定を受けた認定特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）を総称して NPO の用語を用いることもあるため、区別は明確ではありません[1]。

本調査・研究では、国際協力 NGO を「開発、貧困、平和、人道、環境等の地球規模の問題に自発的に取り組む非政府・非営利組織（外務省、2009）」を指すものとし、NGO と NPO 等は厳密に区別せず、事実上同義として扱っています。また、公益社団法人や公益財団法人、あるいは法人格を持たない任意団体も、広義の NGO に含めて理解しています。そのため、煩雑さを避けるために記載は NGO のみを使用していますが、これはあくまでも広義の使用法と位置付けられるものです。

(2)　問われる NGO の存在意義

我が国の国際協力NGOセクターでは、その存在意義を問われるようなアイデンティティ・クライシスが発生しているとも言われています。開発協力の重要なパートナーとされる国際機関、民間企業、研究機関、NGOなどの連携・協働の強化、そしてNGOの能力向上やそのための積極的な支援が求められる世界の潮流にあって、日本ではそのような議論も、そこでNGOの果たす役割も、日本社会におけるNGOに対する認識もまた遅れていると言わざるを得ません。平成30年度のNGO研究会(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、2019)においても、日本のNGOセクターが積極的に担うべき役割、進むべき方向性、ビジョンに沿った能力の強化を社会に示していく必要性を指摘しています。このような厳しい指摘は決して新しいものではなく、「自らの社会における役割、国際協力業界における役割の明確化ができておらず、NGOというレッテルだけ

[1] NGO も NPO も「政府性」や「営利性」を否定する消去法的な定義であることから、海外ではむしろもっと積極的に Civil Society Organization: CSO (市民社会団体) や Private Voluntary Organization: PVO (民間ボランティア団体) というような用語が使われる傾向もあります。

でidentifyしているに過ぎない（目加田、2004、P208）」とも言われるような構造的な問題になっています。

(3) NGOの直面する課題

昨今、経済・社会情勢の変化、技術革新などを含めたNGOを取り巻く環境が大きく変化していますが、それに伴ってNGOに求められる能力もまた変化しています。主に「不足」という否定的な側面から語られることの多いNGOの能力問題ですが、平成30年度のNGO研究会でも、1990年代後半から2010年までの複数の自然災害の被災地支援を振り返り、NGOの能力について以下のような10の課題を提示しています。

① 不十分なニーズアセスメント
② 複雑で現実に即さない事業
③ 流動的な人員
④ 実施団体・助成団体・寄付者の理解や期待の齟齬
⑤ 復興・開発への継続性不足
⑥ 分野横断的課題への取り組み不足
⑦ 調整不足
⑧ 組織のマンデートの曖昧性
⑨ 現地住民の参加不足
⑩ 現地政府との連携不足

（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、2019、P33）

我が国の国際協力NGOに目を向ければ、その特徴としてまず挙げられるのは規模の小さな中小団体が大多数を占めることです。その団体構成が、ごく少数の巨大NGOと、数の上で絶対多数を占める中小NGOから成り立っていることを指摘する報告は珍しくありません(国際協力NGOセンター（JANIC）、2016；内閣府、2018)。そしてその中小のNGOには、NGOに内在的、あるいは社会システム上の外的課題などにより、組織基盤の脆弱性や専門性、活動能力の不足に悩む団体が少なくありません(表１)。

表１：中小の国際協力NGOの直面する課題例

内在的課題	外的課題
マネジメント能力の不足	市民セクターに対する社会的な認知不足（欧米に比べて）
対外的なアピール力の不足	行政サービスの安価な代替役としての捉え方
財政基盤の脆弱さ	組織強化のための支援の不足
人材の確保・維持の難しさ	少数の大手NGOや国際機関に集中する市民社会からの支援

うち、相互に関連し合う主要な３つの課題を以下に記します。それは、①専従スタッフの不足、②実務能力の不足、および③財政基盤の脆弱性 という構造的な課題です。

① 専従スタッフの不足

特に小規模な団体においては、十分な専従スタッフをもつこと自体が非常に難しい状況にあり、スタッフの多くが別に収入源となる職業を持ちながら、NGO 活動にはボランティアとして従事しています。

② 実務能力の不足

組織運営に必要とされる書類作成や経理処理などの一般的な事務能力が不足している場合が多い上に、団体スタッフの定着率も決して高くはなく、人材育成の難しさも抱えています。

③ 財政基盤の脆弱性

NGOの収入源は、概ね表２の3種類からなります[2]。

表２：主な NGO 収入源

自己財源	支援者/社からの会費や寄付、自主収益事業(物品販売等)で得られた収益
受託事業収入	政府機関・地方自治体や民間団体からの委託事業によって得られる収入
助成金	政府機関・地方自治体や民間の財団などから交付される資金

欧米 NGO と比べて規模が小さい日本の NGO にとっては、財政基盤の強化と安定化は共通する深刻な課題です。団体の多くは安定的な自主財源を持たず、活動の持続性の観点からは非常に不安定な状態にあると言えます。

さらに、この 3 つの課題はそれぞれ独立したものではなく相互に関連していると考えられます(図 3)。例えば、財政基盤が脆弱であれば、スタッフの数と質を十分なレベルに保つことは難しく、質の高い成果をあげて外部へアピールできなければ財政基盤を強化することもままなりません。NGO の課題を指摘する文献には、このよう

[2] 委託事業や助成金を得るには法人格が必要となります。

な悪循環『負のスパイラル』を断ち切ることが、NGO にとっての大きな課題という論調が少なくありません。

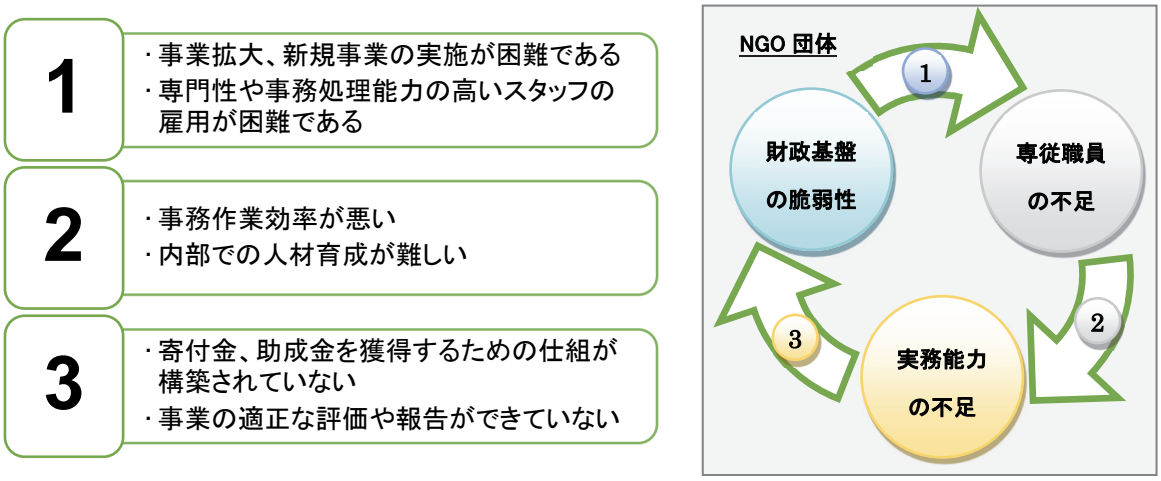


図 3：NGO の抱える課題の関係性

2.2. 国際協力 NGO と国内の防災・災害支援活動の現状と課題

日本各地で大規模な災害が頻発する中、国際協力 NGO が海外での活動で培った経験やノウハウ、言わば「持てる力」を発揮して、日本国内でも活躍してくれることに対する大きな期待があります（ピースボート災害ボランティアセンター、2014）。その期待の背景にあり、災害対応の場面で指摘されている外国人にまつわる課題としては、一義的には日本語能力や災害に対する知識・経験の不足、生活習慣の違いに起因することが多く指摘されています（田村、2017；『広がれボランティアの輪』連絡協議会、2019；片岡、2010）。正しい情報を円滑、迅速に伝えることが難しいために、適切な避難行動がとれないばかりか、外国人・日本人双方の避難生活にも重大な支障をきたすといった内容です。そもそも、多くの外国人が直面する平常時からの災害関連情報の蓄積（ストック情報）が絶対的に不足している状況では、適時に正しく翻訳した情報（フロー情報）を災害・避難の現場で提供できたとしても本来の効果は期待できません。

また、このような外国人問題をもう少し踏み込んで見ていくと、より複雑な状況が理解されます。「災害時要支援者」と見なされがちな外国人居住者であっても、十分な備えと情報さえあれば「支援者」になれる可能性があるとされています。このような指摘があること自体、現状では地域リソースであるはずのリーダー的外国人居住者を適

切に活用できていない証と言えます。また、文化・習慣の違いによる外国人との軋轢を防ぐためには、日本人に対してもきめ細かい情報提供が必要です。

これらの課題に効果的に対処するためには、単なる情報翻訳と伝達では充足できない取り組みが、平常時および災害発生時に必要であり、そこに国際協力 NGO の積極的な参画に期待を寄せる動機が見出せます。東日本大震災に対する国際協力 NGO の対応を調査した JANIC の山口（2011）によれば、積極的に支援活動を実施した団体と、本業ともいえる開発途上国での活動を優先すべきとして、国内の被災地支援には携わらなかった、または消極的だった団体とに分かれました。あるいは、団体の定款に海外活動しか定めがなく、国内活動を実施しようにもすぐには動けなかった団体もあったようです。阪神・淡路大震災以降、国際協力 NGO が国内での災害支援活動に参加することも珍しくなくなったとは言われますが、先に挙げた「期待」とは裏腹に、国際協力 NGO の側は、「持てる力」を発揮して防災・減災や被災地支援に踏み出す準備が出来ている団体ばかりではないことが読み取れます。

一方、災害発生後の被災地支援活動において、国際協力 NGO の周囲には課題を指摘する声もあります。

- どんな団体なのか、分かりにくい。
- （日本人同士、日本の組織同士なのに）言葉が通じない。
- 連携がとれない。
- 平常時につながりがない（国内活動をしていない）のに災害時に突然出てこられても、関係性も連絡調整のルートもなく、どう接して良いか分からない。

もちろんこれらの課題は、NGO の側にのみ原因を求めることが出来るとは限らないものですが、日本国内での活動を主としている団体からは、国際協力 NGO が「異質」と見られてしまうという側面があることは言えそうです。

第３章　調査報告

調査方法の概要としては、第 1 章で整理した内容を踏まえた上で、主にアンケート調査、グループディスカッション、聞き取り調査の３ステップで構成し、それぞれの調査で得られた知見を整理しながら、次の段階へと進み、研究テーマに有益な情報を抽出していく方法としました(図 4)。そののち、次章で報告するシンポジウムを経て結論をとりまとめました。

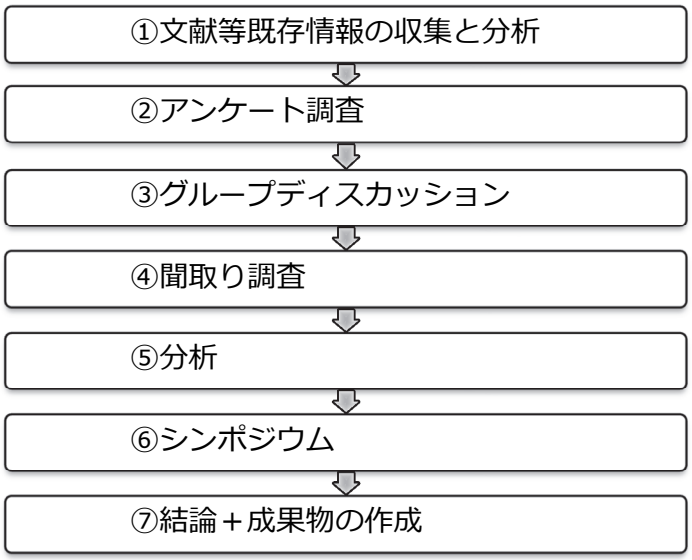


図 4：研究会全体の流れ

3.1.　アンケート調査

(1)　実施概要

①　背景と目的

NGO セクターは非常に多様性が高く、少人数の仲間が集まって個人的つながりに基づいて活動しているグループから、数千人のスタッフが世界中で活動している巨大組織まで、様々な団体が国際協力 NGO を名乗って活動しています。言うまでもなく、これらの NGO は組織体制も財政規模も大きく異なるため、単純に同一カテゴリーの団体として括ってしまうことは適切ではありません。電子ファイル形式のアンケートは、比較的容易に規模の大きな調査を行うことができる方法であるため、調査対象の団体数を多くすることで、NGO というカテゴリーに含まれるものの組織属性の異なる様々な団体を対象とすることができます。

また本調査においては、テーマを国際協力 NGO の能力強化としながらも、特に事例として日本国内における防災・災害支援活動を設定していることから、必ずしも多くの団体から関心や経験に基づいた回答を得られるとは考えにくく、当初から回答率が非常に低くなることを想定していました。したがって、ある程度の回答数を確保して何らかの傾向を掴むためにも、多くの団体にアンケートの回答依頼を届けることが出来る電子ファイル形式のアンケートを採用しました。但し、サンプル調査で得られたデータを統計的に分析し、母集団の傾向を見出して何らかの結論を得るような調査ではありませんが、一定の傾向を見出すことで、次のグループディスカッションで話し合うための論点整理をし、議論を深めるきっかけとします。

② 調査方法

表 3 を大項目とする質問票を作成し、回答依頼文と共に電子メールで対象団体へ送付して実施しました。なお送付にあたり、質問票の電子ファイルには、あらかじめパスワードを設定し、本調査・研究が外務省委託事業であることも明記しました。

表 3：アンケート　質問の大項目

1. 団体属性等について
2. 団体の能力向上阻害要因について
3.~4. 国内での災害支援活動に関する変遷について
5. 国内での災害支援活動の実績
6. 国内・海外活動の相互の影響の総括

③ 調査対象

JANIC 国際協力 NGO ダイレクトリーに登録された日本国内に拠点を持つ国際協力 NGO の情報を基礎に、当会が Web 公開情報から独自に収集、更新している情報リストに含まれる 403 団体に対して、アンケートの回答依頼を送付しました。そのうち、依頼が到達したと考えられる 378 団体中、回答を得られた 63 団体が今回実際に調査の対象となった団体です。

④ 実施期間

2019 年 7 月 26 日から 8 月 10 日まで。

⑤　質問票

実際の質問票はマイクロソフト社のエクセル形式で作成し、全内容は資料１のとおりです。選択式を多く採用し、特定の選択肢を選んだ理由について自由記入欄で回答してもらう形式とし、できる限り回答者の負担を減らすよう心がけました。

(2)　分析方法

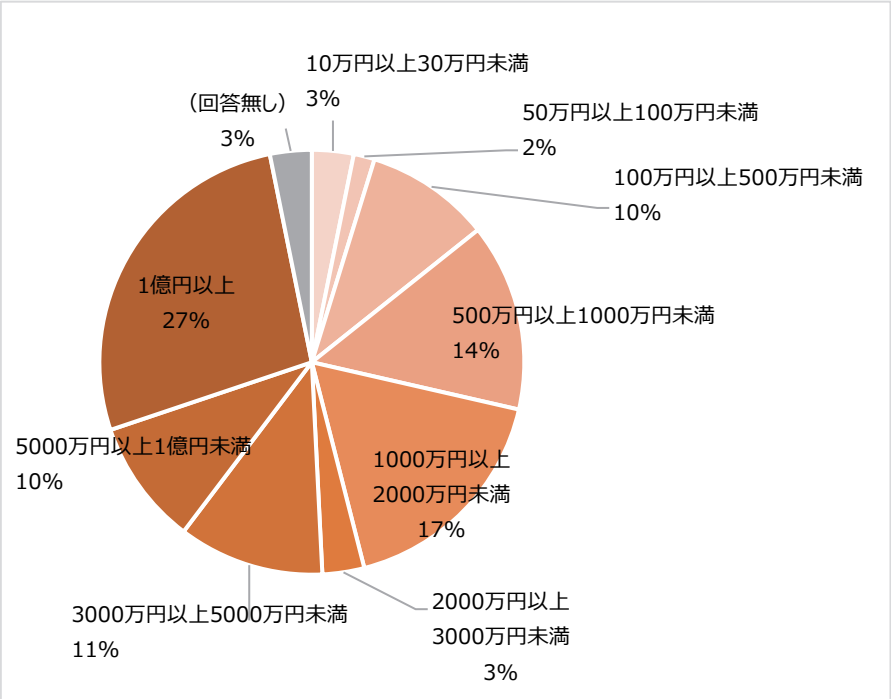
得られた回答は、匿名性を保って処理することを前提とし、報告書の中で特定の団体と関連付けられることがないことを前提としました。

当初の計画では、団体属性に関する回答と、それ以外の項目に対する回答との間でその関連性を検討することとしていましたが、残念ながら回答率が予想以上に低かったことから簡易的な集計にとどめ、結果は、次のグループディスカッションへの示唆として受け止め、更に検討を深めるのはグループディスカッションの場としました。

(3)　調査結果

各設問ごとの集計は、資料２で網羅的にまとめ、ここでは主要な結果に絞って示します。以下の①から④は団体に関する内容で、⑤以降が防災・災害支援活動に関わる内容です。

①　回答行動と団体予算規模



団体属性において注目を要すると考えられたのは、団体の予算規模です。回答のあった 63 団体の年間予算規模は、概ね図 5 のとおりです。

図 5：アンケート回答団体の予算規模

ここで、回答の得られた 63 団体の規模特性が、既知の特性とは異なると思われたため、JANIC の NGO ダイレクトリーの情報との比較検討を行いました。NGO ダイレクトリーの NGO の収入規模は大きく 4 段階に区分けされているため、本調査における団体予算規模もこれに合わせて同じ 4 段階に統合して比較し、結果を図 6 に示します。これによると、NGO ダイレクトリーの情報と比較して、今回のアンケートに回答した団体の予算規模ごとの構成割合で、規模の小さな団体が少なく、規模の大きな団体が多くなっていると理解できます。

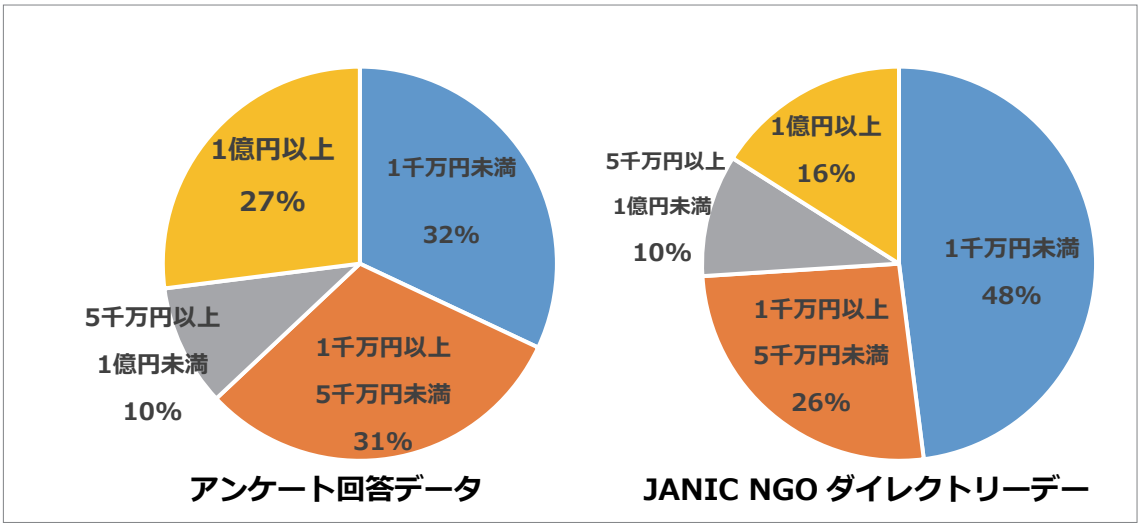


図 6：予算規模による NGO の団体構成割合

アンケートへの回答行動が、団体規模と団体の組織強化、あるいは団体の当初からの本業とは言えないであろう国内災害支援活動に対する認識や実施状況に影響を受けた事は十分に考えられます。つまり、予算規模が大きいほど、本調査のテーマである NGO の組織強化や能力向上、国内災害支援活動に関心を持つ割合が高く、従って回答率が高く、相対的に予算規模の小さな団体ほど関心が低く、従って回答率が低いということです。アンケートに回答いただけなかった団体に対して、回答をしないという行動選択の理由を尋ねる調査を実施している訳ではないため、あくまでも推測の域は出ませんが、一般的には関心のあるテーマの調査には比較的積極的に回答し、逆に関心のないテーマの調査には時間と労力を費やしてまで応じる理由もないという判断は十分にあると考えられます。そうであれば、本調査から得られる結果は、日本の国際協力 NGO セクターとしては約半数を占める年間予算規模 1000 万円未満の小規模な団体の傾向が過少に表れている可能性には留意する必要がありそうです。

② **法人格**

今回、回答を得られた団体の法人格をみると、NPO 法人と認定 NPO 法人を合わせて 80%にのぼり、いわゆる NGO の法人格としては主流となっています(図 7)。一方で、一般的には小規模の団体には法人格を持たない任意団体として活動しているところも少なくないことは知られているものの、今回の回答団体には全く含まれていませんでした。これは、アンケート調査対象を JANIC 国際協力 NGO ダイレクトリー、あるいは Web 公開情報をもとに作成しているデータベースに登録された団体としているため、この時点である程度の団体規模や組織性のある団体が選択的に選ばれていた可能性を示唆しています。

調査を行うためには、対象団体に対して何らかのアクセスが出来なければならず、極めて小規模な任意団体までを網羅することが現実的に困難であることはやむを得ませんが、世の中にある国際協力 NGO を名乗る団体の多様性には、引き続き注意を払う必要があります。

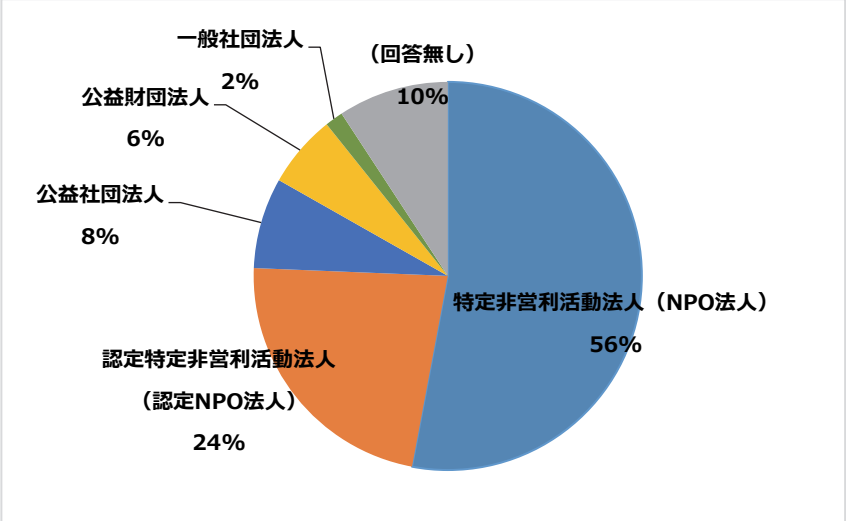


図 7：法人格による NGO の団体構成割合

③ **主な収入源**

団体の主な収入源について複数回答で尋ねたところ、その回答からは会費、寄付、助成金が高い割合で見い出されました(図 8)。これに対して、更に団体の予算規模という側面から見ていくと、その構成傾向は収入源としての上位 4 種（会費、寄付、助成金、自主事業）においては大きな変動が見られなかったのに対して、第 5 位の受託事業では予算規模の最も小さい 1000 万円未満の団体で大幅に減ったのに対して、予算規模の最も大きな 1 億円以上の団体において逆に増えています(図 9)。事業を

受託するには、小規模な団体よりも大規模な団体に強みがあることが示唆されますが、これは一般常識的な理解とも矛盾しないと考えられます。即ち、予算規模の大きな団体の方が、業務を受託するための組織体制が整っており、事業の実施及び事務局機能を含めた後方支援体制において有利なことが考えられます。

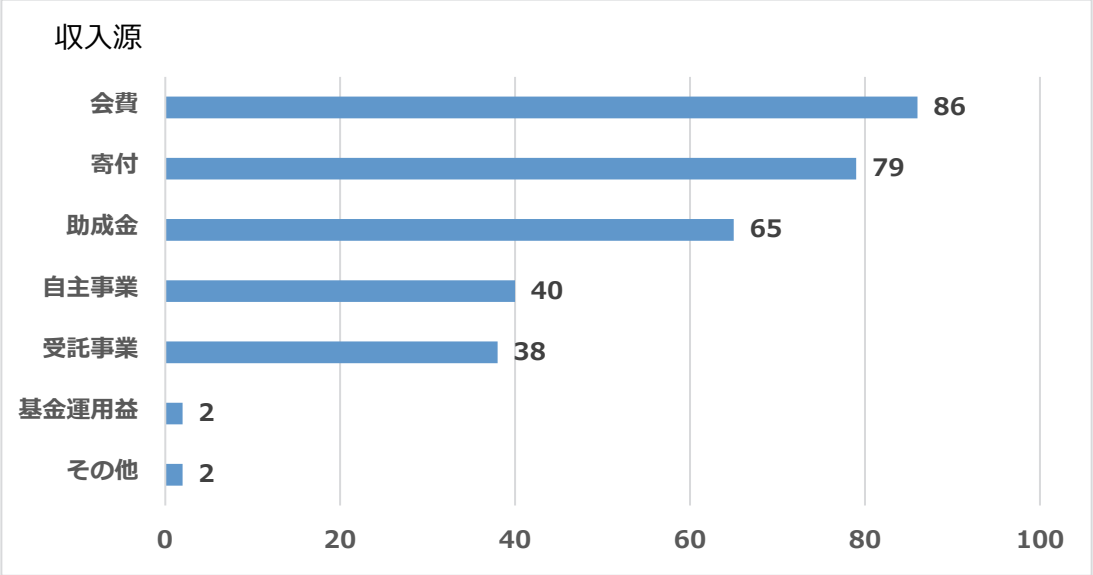


図８：NGO 団体の主な収入源（複数回答）

※グラフ上の数字は、回答した団体数

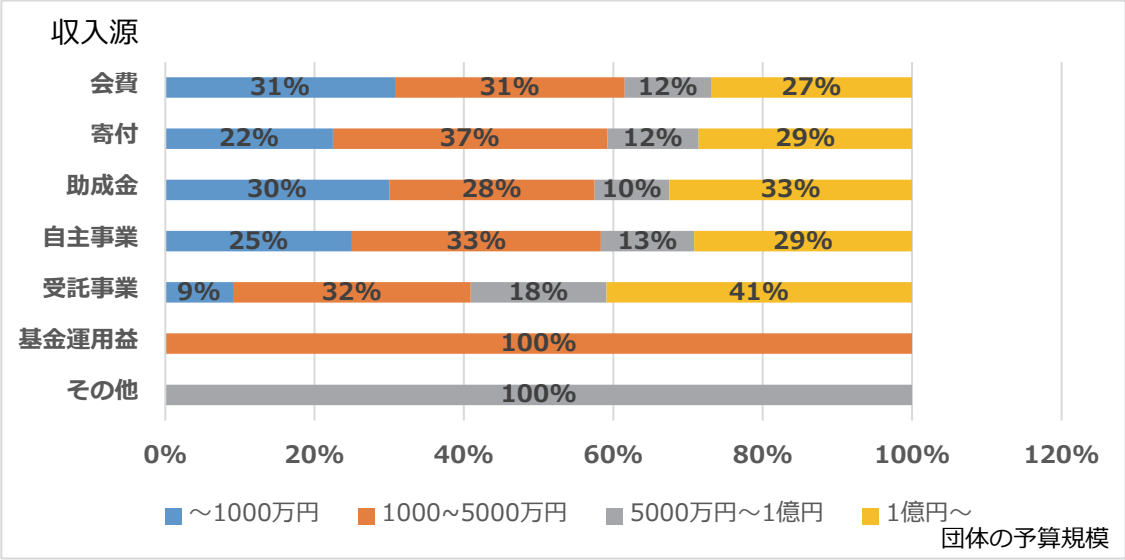
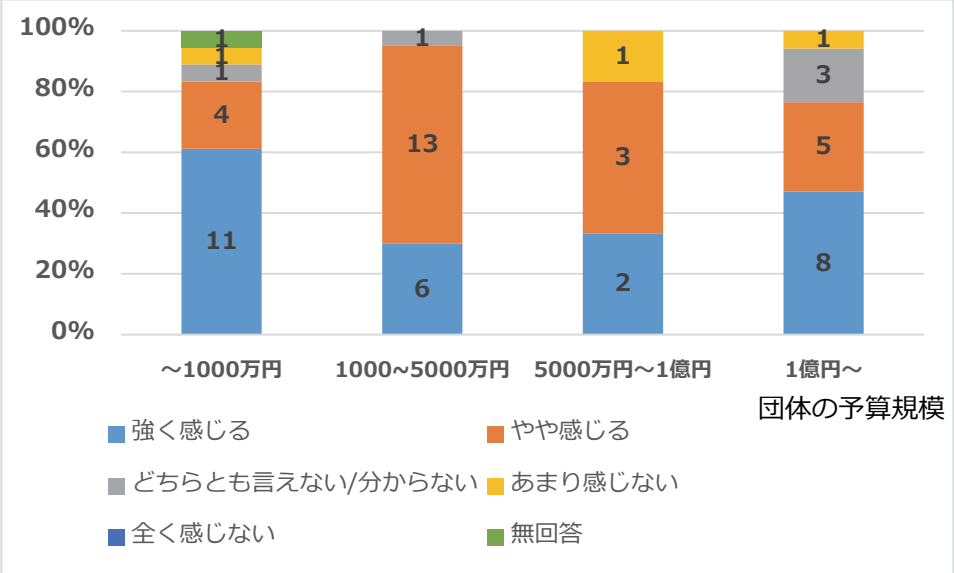


図９：各収入源に占める団体の予算規模毎の割合

④ 団体の能力向上阻害要因

団体の能力向上を阻害する要因について尋ねたところ、「強く感じる」、「やや感じる」を合わせて阻害要因として認識している上位は、会員・支援者確保（87%）、資金不足（86%）、人材確保（74%）の３つでした。この３要因について、団体の資金規模との関係を示しているのが、以下の３つのグラフです。

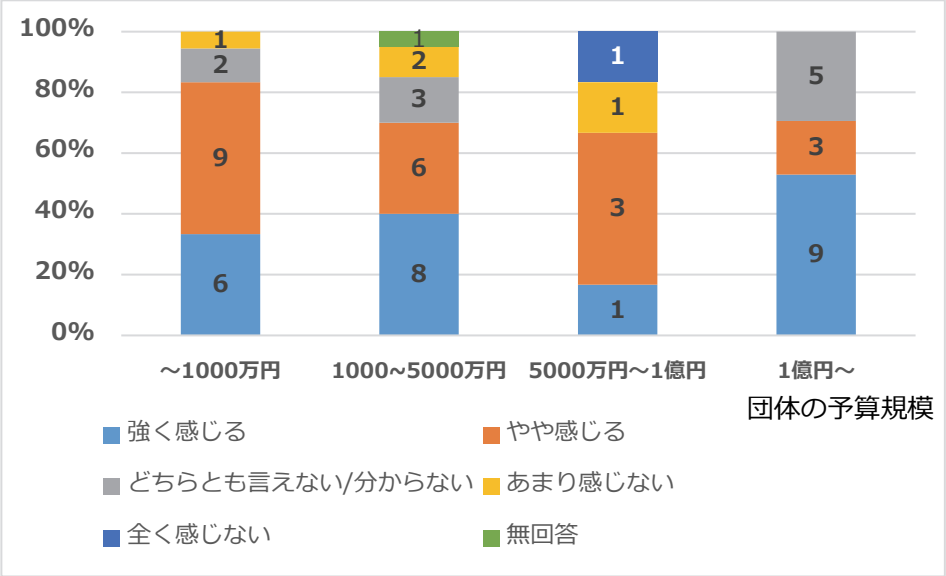
これによると、団体の予算規模の大小に関わらず、８割前後の団体が、資金不足が団体の能力向上を阻害している要因であると回答しています。ある意味、資金不足は大半の団体にとって普遍的な悩みであると考えられます(図 10)。



※グラフ上の数字は、回答した団体数

図 10：団体の能力向上阻害要因：資金不足

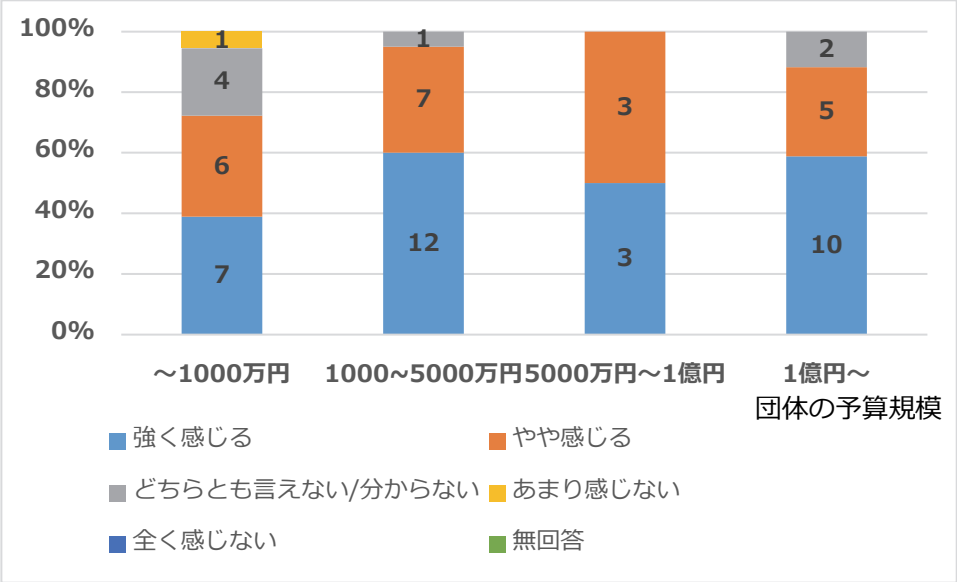
人材確保に関しても傾向は似ており、予算規模に関わらず、概ね 7~8 割の団体が阻害要因として選択しています(図 11)。別の調査でも、NGO が学生の就職先としては魅力あるものになっていないという指摘がありますが、今回の調査結果からは団体の予算規模が大きくてもその傾向は解消されていないことを示唆しています。回答数、回答率ともに低水準にとどまっている今回のアンケート調査・分析で確かなことは言えませんが、興味深い傾向ではあり、今後、別の機会に詳しく調査してみる必要がある分野であると考えられます。



※グラフ上の数字は、回答した団体数

図 11：団体の能力向上阻害要因：人材確保

会員・支援者の確保の難しさについても、高い割合で団体の能力向上の阻害要因になっているとの認識が示されていますが、一方で予算規模が 1000 万円未満と小規模な団体区分において、他の規模の団体よりも低い傾向が見られます(図 12)。これは、後に示すように小規模な団体ほど規模の拡大、組織の強化を望んでいない団体が含まれる可能性があることを併せて考えると、会員・支援者の確保が困難である度合いが低い（確保が比較的容易である）というよりも、そもそも新規の会員・支援者確保の志向が高くないことが関係している可能性もあります。但しこれは推測の域を出ないため、ここでは団体の予算規模によって多少の差はあるものの、いずれも決して低くない割合で会員・支援者の確保が団体の能力向上の阻害要因になっていると認識されているとしておきます。



※グラフ上の数字は、回答した団体数

図 12：団体の能力強化阻害要因：会員・支援者確保

⑤ 国際協力 NGO による災害時の外国人支援

今回の調査では、アンケートの回答数、回答率共に低い中で、しかも外国人を含めた要援護者支援に多少とも取り組んだ団体は非常に少ないという結果になりました（表 4、表 5）。

表 4：災害発生・初期対応期に取り組んだ活動内容（20%以上の上位）

被災者・住民・地域ニーズの把握	39%
物資輸送・配布	36%
災害情報の発信	29%
救援情報の発信	27%
調査・アセスメント	27%
資金助成	21%

表 5：要援護者支援に取り組んだ団体の割合

	初期対応期	避難生活期	生活再建期
障がい者	8%	10%	8%
高齢者	11%	15%	13%
外国人	13%	10%	9%
子ども	14%	19%	18%

NGO の行動実態としては、国際協力 NGO だからと言って在日外国人に特に注目して行動しているというよりも、目の前の被災状況に応じてできることを行うという段階と理解できます。調査の動機としては、災害時の外国人支援にかかる問題があ

りましたが、現時点ではそこまで特化した調査は難しく、後の調査・分析は防災・災害支援活動の全般についてとしました。

⑥ 団体内における防災・災害支援活動の位置づけの変遷

この問いは、それぞれの団体が日本国内における防災・災害支援活動を団体の活動として正式に位置付けているか否かを尋ねるものですが、特にその変遷に着目しています。まず、事前に調査した既存の各種報告、文献等の記述から、過去に大規模な災害が発生した際に支援活動を実施した団体の中には、国内活動を事前に想定しておらず、定款上も定めがないまま「行動」を優先して活動した団体が少なからずあったことが分かっています。そのことから、一義的には各国際協力 NGO 団体が国内での防災・災害支援活動を自らの組織の正式な活動の一部として事前に位置づけているのかを知ることを目的としています。但し、事実として存在する現在の「位置づけ」は、過去の経験や様々な議論、葛藤の結果であることから、むしろ過去から現在に至るプロセス中に埋もれているかも知れない「変化の要因」に注目して調査するために、敢えて位置づけの変遷を尋ねています。調査にあたり、変遷を簡略化した 6 つのパターンに分類し、それぞれについて以降で分岐した質問を用意しました。以下の表 6 は、各変遷パターンと、それぞれに分類される団体の割合を示しています。

表 6：国内防災・災害支援活動の団体内位置付けの変遷

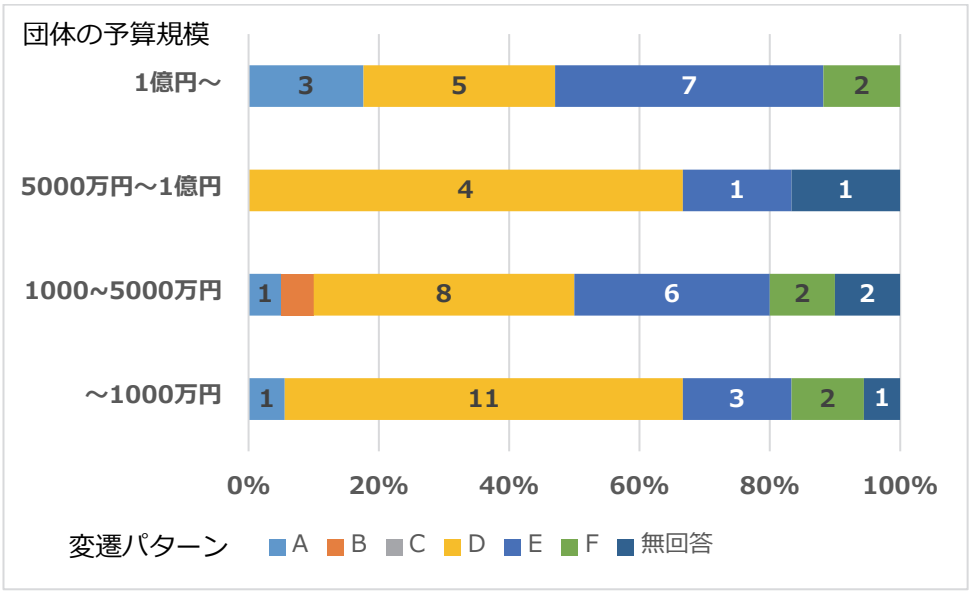
パターン A（〇→〇） 9%	団体設立当初から現在まで、一貫して国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けている。（対象外としていた時期はない）
ターン B（〇→×） 2%	団体設立当初は国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていたが、過去のある時点で中止し、その後、現在にいたるまで対象外となっている。
パターン C（〇→×→〇） 0%	団体設立当初は国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていたが、過去のある時点で中止し、その後、再開して現在に至る。
パターン D（×→×） 51%	団体設立当初から現在まで、一貫して国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていない。（対象としていた時期はない）
パターン E（×→〇） 29%	団体設立当初は、国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていなかったが、過去のある時点で実施するようになり、現在に至る。
パターン F（×→〇→×） 6%	団体設立当初には団体の活動と位置付けていなかった国内災害支援を、ある時期から実施するようになったが、その後に中止して現在に至る。（現在は対象としてない）

※ 〇は位置づけ有、×は位置づけ無、→は変遷を表す

以下の図 13 は、各変遷パターンに占める団体の割合を、その予算規模ごとに示したものです。回答を得ている団体数が少ないため、あくまでも傾向を示唆する程度の解釈にとどめますが、過去から現在に至るまで、国内の防災・災害支援活動を団体の正式な活動分野に含めている団体（パターン A）は予算規模が 1 億円以上と最大の団体で多く、逆に位置づけていない団体（パターン D）の割合は最少となっています。また、過去から現在まで全く位置付けていないパターン D の団体は、予算規模が最も小さな 1000 万円未満の団体で最大となっています。これを、先に①で述べた、小委規模団体の示す傾向が過小に表れる可能性と合わせて考えると、本アンケートで

は 51%だったパターン D が、実際にはより大きな割合であることが推測されます。国内の災害支援活動に取り組む NGO は増加傾向にあるとしても、それでも NGO セクター全体で見ればまだごく一部の、比較的規模の大きな団体の示す傾向である可能性があります。

但し、今回の調査は有効回答数が非常に少ない上、予算規模的に中間に位置する 1000 万円以上 5000 万円未満、および 5000 万円以上 1 億円未満の団体を含めると、必ずしも変遷パターンと予算規模の大小が相関を示している訳ではないため、二つの要因に因果関係を認めるには更なる詳細調査が必要です。



※グラフ上の数字は、回答した団体数

図 13：団体予算規模毎の変遷パターン割合

以下、予算規模毎の違いについては割愛しますが、変遷パターンの中でもその「変化点」に着目し、注目点について調査で得られた回答を整理します。「変化点」に着目する理由は、そこに何らかの意思決定が為されたと考えられるためであり、しかもこの意思決定プロセスは結果としての変化の有無とは無関係に存在し得るためです。具体的には、結果としての変化のみに着目すると、例えばパターン D は過去に変化なく、現在に至るまで一貫して国内の防災・災害支援活動を団体の正式な活動として位置付けてこなかったことを示すのみですが、可能性としてはこれを正式な活動として位置付けることを検討したことがあったことまでは否定できません。この場合、そのような検討をした時が「変化点」であり、それは結果として為された選択が位置

づけを変更することか、しないことかに関わらず、中立的に存在するものと考えます。

【団体設立当初、国内の防災・災害支援活動を団体の活動として位置付けていなかった理由】

変遷パターンとしては D、E、F にあたるものですが、その理由として回答にあげられたのは、活動を海外に限定していた、国内活動を想定していなかった、国内活動は海外活動を支える目的のみと位置付けていた、というものです。海外での活動を指向する国際協力 NGO としては、決して珍しくない一般的な考え方と思われます。

【過去に一度も国内の防災・災害支援活動を団体の活動として位置付けてこなかった団体の検討の有無】

変遷パターン D に相当する団体が、それでも過去に国内防災・災害支援活動を団体の活動として位置付ける検討をしなかったのかについて尋ねた設問への回答では、このパターを選択した 32 団体中、3 団体は検討をしたことがあると回答し、29 団体は無いと回答しました。あると回答した団体は、結果的にそのような方針変更をしなかった理由について、団体のミッションに照らして判断したと回答しています。また、そもそも検討したことのない 29 団体の回答には、定款や団体のミッションによる、リソース不足(資金、人員、ノウハウ) がある一方、その団体自らが方針変更して国内の防災・災害支援活動に参入するのではなく、そのような活動を担う別団体を設立したというものもありました。このような内容は、アンケート質問票の作成時点で想定しておらず、今回のアンケートでは調べきれていない可能性もあります。

【過去のある時点で、国内防災・災害支援活動を団体の活動に位置づけた理由】

それまで位置づけの無かった国内の防災・災害支援活動を、団体の正式な活動分野として位置付けた経験のある団体は、その決定要因について、経営トップ・現場・会員等の意向や団体にとって縁のある地域の被災を挙げたところがあります。最も多かったのは、大災害に直面し、また多くの方が被災されて支援を必要とされている現実を見た時、定款などで団体の活動として正式な位置づけが為されていなかったとしても、「何もしないという選択肢はない」という人道的な見地から、取るものもとりあえず支援活動を行う道を選んだという回答です。このような場合、団体としての正式な意思決定やその決定の公式化は、事後的に行われたことになります。

一方、実際に発生した災害に際し、支援活動に使途を限定した寄付を受け取った、あるいは事業を行っていた海外の支援地の人々からの後押しなどによって、やや受け身な理由でこの新規の活動分野を団体の正式な活動分野に加えて参入したという回答もありました。東日本大震災のような未曽有の大災害に際しては、団体側が外に向けて支援を要請する以前に、或いは活動する体制が整っていない段階から、外部から様々なリソースが時として団体のマネジメント能力を超えるような規模で提供されたという事例は珍しくなかったとされることから、これが団体の意思決定に影響したことは十分に考えられます。

【実施していた国内防災・災害支援活動を停止した理由】

選択した団体のある変遷パターンでは、B と F に含まれる変化ですが、その理由として挙げられたのは、被災地の状況が一段落し、現地の団体への活動の引継ぎが為されたりしたことから、本来業務である海外活動に集中するため、といった内容です。また、被災地支援を目的とした指定寄付を受けて活動していたため、それを使い切った時点で活動を停止したという回答もありました。

⑦ 海外活動経験の国内活動への影響

国際協力 NGO の、いわば本業とも言える海外での活動経験が、国内での防災・災害支援活動にどのように影響したと考えているかを尋ねた問いでは、その影響が肯定的なものと否定的なものそれぞれについて回答を求めました。肯定的な影響として挙げられたのは、海外の現場で培われた実践力が国内でも発揮されたという回答をした団体が最大。次いで対象国・地域出身者との連携、及び外国人要支援者対応、避難所避難者支援が続くというもので、国際協力 NGO としての強みを発揮できている印象です。

一方で、もともと国内で活動している団体との連携に弱点を感じている団体も比較的高い割合で存在しており、課題として認識されているようです。

⑧ 国内活動の海外活動への影響

特に、現在も国内防災・災害支援活動を団体の活動として位置付けている団体は、総じて肯定的に捉えており、団体の能力強化、他団体との協力関係強化、外部リソース獲得の増加などが挙げられています。但し、会員数の増加を挙げた団体は、必ずしも

多くありません。前述⑥で否定的に捉えられていた「国内活動している団体との連携」に対して、この質問では他団体との協力関係の強化が最大のメリットとして挙げられており、それまで付き合いの無かった団体との関係構築につながったことが分かります。

(4) まとめ

質問票を配布して回答を依頼する非対面式のアンケートでは、残念ながら期待したほどの回答率は得られませんでしたが、特に団体の予算規模と回答行動にある程度の関係性が推察されました。一方で、団体規模に関わらず、国内での防災・災害支援活動に対する団体の位置づけ決定や変更にあたっては、まずは目の前の大規模災害への対応が先行し、その後ある程度の時間の経過、状況の変化、経験の蓄積につれて組織としての正式な検討や決定が為されてきたことも窺えました。

海外での活動経験が、新たな国内活動に与えた影響、及び国内活動がその後、海外での活動に与えた影響についての問いでは、団体が国内活動の位置づけをどうしていたかに関わらず、「持てる力を発揮」して国内防災・災害支援に尽力したことが窺えますが、団体の能力強化という側面では、それまで弱かった国内活動している団体との協力関係が強化された、得られる外部リソースが増加したという傾向以外、現時点では目立った発見はありません。

これらを踏まえ、次のグループディスカッションでは更に一歩踏み込み、具体的にはどのような団体の能力強化につながったのか、どのような団体とどのような協力関係が築けたのかなどについて、より深く検討することとします。

3.2. グループディスカッション

(1) 実施概要

① 背景と目的

アンケート調査は、多様な意見があることを前提に、何らかの結論を導き出すのではなく、全体の傾向を把握することを目的としていました。また、回答率が高くはないことが予想される中で、回答者の負担を減らし、出来る限り回答率を上げることも重要であることから、選択式の設問を多用するなど、回答者の意図や考え方を深く掘り下げることはできていません。その点を補完するために、少数の NGO 役職員に集ま

ってもらい、アンケート調査の結果を基にして、掘り下げた意見交換から更に問題点を洗い出すことによって、個別の事情に応じた情報を得ることを目的としました。

② 調査方法

過去に大規模な災害に見舞われた地域として、仙台、広島、大阪の 3 会場に、それぞれ NGO 団体から数名の参加者と有識者 1 名にお集まりいただき、別途定めた司会者の運営のもと、話し合う機会を設けました。

但し、各会場において相互に対立あるいは矛盾するような発言があった場合、それぞれの立場にどのような背景や理由があるのか等、それをきっかけにして議論を深めることはあっても、何らかの意見集約を行うように促すことは行いませんでした。

③ 調査対象

NGO 団体の多様性を少しでも反映するため、開発途上国の現場で事業を行っている団体だけではなく、中間支援型の団体も含めることとしました。

④ 実施日と参加団体数

3 回にわたるグループディスカッションの会場ごとの基本情報は以下のとおりです（表 7）。

表 7：グループディスカッション開催状況

開催地	仙台	広島	大阪
開催日	2019 年 9 月 26 日	2019 年 10 月 4 日	2019 年 10 月 9 日
参加 NGO	4 団体 うち中間支援団体 1	5 団体 うち中間支援団体 1	5 団体 うち中間支援団体 1
有識者	阿部 眞理子氏 認定 NPO 法人 IVY 理事（NGO 相談員）	竹中 奈津子氏 認定 NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン西日本豪富被災者支援事業現地事業責任者	澤山 利広氏 関西大学国際部教授

⑤ グループディスカッションのガイドテーマ

グループディスカッションを運営するにあたり、できるだけ各参加者の自由な発言を促すことを前提としながらも、議論の展開が会の目的を逸脱することがないよう、アンケート調査結果を基に中間取りまとめ資料を作成し、この中に以下のような問いも含めました（資料３）。

《団体について》

- 組織の活性化・能力強化にかかる現状と課題を各団体はどのように捉えているか。

《防災・災害支援活動の位置づけ》

- 団体内部の意思決定過程で、どのような議論や葛藤があったのか。

《国内の防災・災害支援活動への参入》

- 国内災害支援に参入する際、何が要因となったのか。
- 組織内部（経営トップ、現場）にどんな動機があったのか。「持てる力の発揮」の他、「新たな力の獲得」の発想はあったのか。

《海外活動経験の国内活動への影響》

- 海外で活動する団体の場合、国内で生活に根差したテーマで活動する団体に比べれば、日本の市民には活動が見えにくい。その状況で、国内活動は海外活動を支えるファンドレイジングや啓発活動が主とすれば、国内活動を主とする団体とは協力よりもむしろ競合する関係にもなるのか。

《国内活動の海外活動への影響》

- 具体的には、どのような「団体の能力強化」につながっているのか。
- どのような外部リソースの獲得につながっているのか。
- どのような団体とどのような協力関係が築けたのか。
- 国内の支援者など、潜在的なリソースの獲得において競合することはないのか。

《NGO 研究会の方向性》

- 日本国内での活動を組織強化につなげるノウハウとは。
- 既に組織強化の効果を感じている団体でも、それを最大化するためのノウハウとは。

(2) 分析方法

各会場におけるグループディスカッションの議事録を作成し、論点に照らして重要と考えられる要素を認識・抽出（コーディング）し、整理（カテゴライズ）しました。この段階で、それぞれの発言や視点がどの参加者から得られたものかといった属性は除外し、高い匿名性を確保しています。匿名性の確保は、グループディスカッション参加者の自由で活発な発話の前提となるものです。

(3) 調査結果

各会場におけるディスカッションで得られた視点のうち主要なものは以下のとおりです。また、各会場における議事録は資料４を参照ください。

① 仙台会場

《全般について》

- 大きな災害に直面すると、災害支援が優先され、海外支援活動をする団体が伸び悩む印象。

《団体の組織強化について》

- 高齢化等で事務局機能に課題を抱えた団体が多い。
- 周囲の NGO を見回しても、組織化、大型化の方向性は限定的
- 組織化は、資金へのアクセスにプラスに働くが、事務局機能が求められる点では負担増。

《防災・災害支援の位置づけ》

- 東日本大震災への緊急対応のため、組織的な議論や意思決定の余裕は無かった。

《国内の防災・災害支援活動への参入》

- 被災者・被災地との心的・地理的距離が近かった。
- 支援のための資金を得られた。
- 外から被災地支援に入る場合、受け入れ側の能力も問われる。

《海外活動経験の国内活動への影響》

- 具体的な海外活動経験の活用というより、行動力や使命感が影響か。

《国内活動の海外活動への影響》

- 他団体との連携や活動範囲の拡大が支援者増につながる。
- 国内活動はヒトが近く、団体が見えやすくなる。
- 広報機会が増えることで、知名度が上がる。

- 「新たな力の獲得」の意識はなく、そのようなことがあったとしても結果論に過ぎない。
- 被災地支援で連携した企業から、海外事業への支援も受けることができた。

② **広島会場**

《全般について》

- 平常時からのつながり、状況把握が必要。
- 在日外国人対応は、平常時の情報提供、防災教育も含めて必要。国際協力NGO が活躍できる分野では？

《国内の防災・災害支援活動への参入》

- 大災害に直面して、何かしなければという使命感が動機。
- 知名度の低さから警戒されることあり。

《海外活動経験の国内活動への影響》

- 発災直後の多言語対応に、海外での活動経験が活きるのでは？
- 事業実施の経験、ノウハウは海外・国内を問わず活きる。

《国内活動の海外活動への影響》

- プレゼンス向上と支援者増。
- 様々な団体とのネットワーク。

③ **大阪会場**

《団体の組織強化について》

- 組織が大きくなると、その分コストも増加するため、大きくしないことを積極的に選択している団体もある。
- 会員の高齢化が会員数の減少につながっている。
- 災害の増加、支援団体の増加により、個々の団体にとっては災害支援の資金が集まりにくくなっている。
- 負のスパイラルに陥っている。
- 普段から地域に根差した活動が、いざという時の資金集めに活きる。

《国内の防災・災害支援活動への参入》

- 当初は実施していなかった国内支援も、大災害に直面して開始。それまでの活動の延長。

- ネットワークが大事だが、リーダー役が居ないと混乱。JVOAD の役割が定着してきた。
- 地元の自治体や社協、NPO と、外からくる NPO/NGO との連携が大事。

《海外活動経験の国内活動への影響》

- 海外での活動が日本で活きる場はある。

《国内活動の海外活動への影響》

- 企業との連携は単発で終わりがち。

(4) 得られた知見の概要（主要テーマごと）

【組織強化について】

もともと事務局機能（経理をはじめとする事務処理、広報、ファンドレイジング等）に課題を抱えている団体が多い中で、更に職員や支援者の高齢化が拍車をかけ、負のスパイラルに陥っている様子が覗えます。それに対して、組織を大きくすることで資金へのアクセスが改善するとしても、組織運営上のコストも増すことから、そのような路線は望まない団体が少なくないようです。結果として、現状維持から縮小傾向の団体も少なからず見られるのが現状です。

一般的な理解としては、組織を大きくすることで社会的にもより大きなインパクトを残せるような団体になることを目指すことも珍しくはないと思われますが、今回の調査においてはむしろ規模拡大には消極的な声が多数となりました。

【国内災害支援の在り方】

大災害に直面し、正規の組織対応（意思決定プロセス）よりも緊急対応を優先し、組織的には事後対応となった団体が多かったようです。また、災害支援にはかなりの資金が集まったとされますが、次第に災害が頻発するようになり、手が回らなくなってきたり、支援団体が多くなって[3]資金も行き渡らなくなってきたようです。今後、更なるネットワーク構築、連携が必要とされる中、JVOAD などを中心にまとまることが次第に定着してきたようです。

[3] これは結果的に国内災害支援に参入した団体の集まった場での意見と言えます。これに対してアンケート結果は、結果的に参入しなかった団体が少なくないことを示唆しています。

事業実施の経験やノウハウは、国の内外を問わず共通に活きるものであり、いずれにしても平常時からの延長です。すなわち、平常時の取り組みが大事と言えます。
国内での活動は、海外事業よりも対象となるヒトが近く、それだけ見られているという事に注意が必要です。

(5) まとめ

アンケート調査、グループディスカッションと調査・検討を進めてくる中で、組織強化に対する NGO の現状と課題、国内災害支援に係る NGO の取り組みや国内外の活動相互の影響などを見てきました。NGO セクターの多様性を反映し、経験や考え方には団体、あるいは個人による違いが多いと考えられますが、同時にアンケートやディスカッションに参加してくれている団体は、それでも総じて関心層と言えます。今回の調査の中に表れている多様性の外側に、NGO セクター全体としては更なる多様性があることには注意が必要です。

ここまでに得られた情報を概略としてとりまとめると、以下のようになります（表 8）。

表 8：国内の防災・災害支援活動をとおして見る NGO の能力強化に関する NGO の認識の概略

【現状と課題】	
	負のスパイラルに陥っている
	事務局機能が弱いが、積極的に強化することにも抵抗がある
【国内災害支援をとおした経験】	
	国内で活動する団体との関係が弱かったが、強化された
	平常時からの関係性、ネットワーク構築が大事
	海外活動の支援にまでつなげるのは難易度が高い

3.3. 聞取り調査（個別訪問）

(1) 実施概要

① 背景と目的

NGO の特徴の一つはその多様性の高さであり、NGO という一言で括れるものではありません。また、NGO の能力強化をテーマとする本調査・研究においては、その枠組みを特に日本国内における防災・災害支援活動という、近年、対応事例が増えているとは言うものの、ある種の特殊状況に設定しています。従って、実際に災害支援

活動を経験したことのある多くの団体が、その団体として定めのある本来の意思決定プロセスや手続きを経ずに緊急対応したことが分かっています。このような例外的な状況について、面談による直接聞取りではないアンケート調査で情報を得ることは難しいことは明らかです。従って、アンケート調査によって得られた回答を手掛かりとし、何らかの独特な知見をお持ちと考えられる団体を抽出して、直接の面談による聞取り調査を実施しました。

② 調査方法

聞き取り対象として選定した団体に対し、過去の災害対応における意思決定過程や団体の運営方針について話を伺える立場の方に対し、本 NGO 研究会の趣旨に納得いただけた場合に、後日直接訪問して聞取り調査を実施しました。聞取りにあたっては、収集する記録の質にできるだけ差がつかないよう、ひとりの担当職員が一貫してすべての調査を実施しました。

調査は、できる限り自然な会話の流れを重視して、自身の言葉で団体や自らの考えを語ってもらうため、非構造化インタビューの形式をとりました。また聞取り調査にあたって、調査者が調査の主要テーマを常に意識し、会話の範囲をある程度内にとどめるため、グループディスカッションのガイドテーマを活用し、これにグループディスカッションの結果を考慮して実施しました。

なお、聞取り調査にあたり、収集されたデータはあくまでも無記名扱いで処理することとし、いかなる形でも聞取りの内容が発話者やその方の属する団体名と紐づくことが無いよう配慮しています。

③ 対象団体

主に、事前のアンケート調査で得られた回答から、何らかの形で国内の防災・災害支援活動という枠内において組織の能力強化に係る知見をお持ちと判断あるいは推測された団体を候補として選定しました。但し、2019 年は台風による被害が多く、特に聞き取り調査の期間とも重なる 9 月には台風 15 号が千葉県を中心に暴風による大きな被害を与え、台風 19 号は東日本および東北地方の広範囲に記録的な豪雨をもたらし、多摩川や千曲川、阿武隈川といった主要河川の氾濫・堤防決壊を引き起こしました。国際協力 NGO も、国内災害支援に携わる団体はその多くが被災地での支援

活動に携わり、まさに緊急対応の真っ只中であったことから、聞き取り調査への対応が困難であるとして断られたケースも少なくありませんでした。このようなやむを得ない事情により、対象団体は少数にとどまりました。

実際の聞取り調査対象団体は13ですが、うち1団体はどうしても面談のスケジュール調整がつかず、電子メールでの聞き取りで代替となりました。内訳は表9のとおりです。

表9：聞取り実施団体の主要属性分布

団体予算規模	団体タイプ	
	事業実施型	中間支援型
10～30万円	1団体	
100～500万円	1団体	
500～1000万円	1団体	
3000～5000万円	1団体	
5000万円～1億円		1団体
1億円以上	6団体	2団体
合計	10団体	3団体

④ 実施期間

基本的には2019年9月下旬から11月下旬までに実施し、一部、シンポジウム後にも聞取りを行いました。

⑤ 調査の主要テーマ

ここまでの調査で、多くの団体が海外での国際協力事業を主たる活動と位置付けながら、国内での大規模災害に直面して緊急対応的に被災地支援の活動を開始したという経緯をたどっていることが分かっていたので、必ずしも各団体の本来の意思決定プロセスや事業展開の手順を踏んでいないことが前提でした。このような例外的な対応は、明文化された記録としてとどめられていないことが多く、直接関わった少数の関係者の記憶（暗黙知）としてのみ組織にとどめられている可能性があることから、このような「記録」の行間に埋もれた「記憶」をたどることをひとつのテーマとしました。

より具体的には、国内の災害支援活動に参入するにあたっての意思決定プロセス、ある意味多くの団体にとっての「本業」と言える海外での協力活動とは大きく異なる国内の災害支援活動に携わることによって得たもの（組織としての学びや成長）、そし

てあくまでも結果論としてではあれ、団体としてそのような学びや成長を得るために役立つノウハウについてです。

(2) 分析方法

聞取り内容を記録したテキスト（一次データ）を基に、コーディング、カテゴリー分けにより概念の抽出を行いました。同一人物による一連の発話だけではなく、他の団体における聞取りで得られたテキストとも比較検討することで、個々の団体の個別の経験という限定的な枠を超えて、出来る限り広く他団体にも参考となる情報を得ることを目的とした分析を心がけました。よって、本分析では何らかの結論を見出すことは目的ではなく、相反するような考え方であっても併記することを前提にしています。なお、分析に当たっては代表的な団体属性、すなわち予算規模および事業実施型の団体であるか、あるいは中間支援型の団体であるかも考慮しました。

(3) 調査結果

聞取りにあたって一定のテーマを念頭に実施したものの、発話者の考えや経験、思いを最大限に聞き取ることを前提に、自然な会話の流れを大切にしたことから、事前に想定したテーマ以外の内容についても、注目に値する情報が得られることが少なくありませんでした。ここでは、そういった内容も幅広く捉えることができるよう、改めてカテゴリー分けを行いました。以下、カテゴリーごとに聞取りで得られた情報をとりまとめるとともに、得られたコメントの例を示します[4]。

【国内の災害支援活動に参入するにあたっての意思決定プロセス】

決して少なくない国際協力 NGO が、国内での災害支援活動を事前には想定しておらず、定款にもドナーや会員への説明にも国内事業の定めがない状態で大災害に直面したと説明しています。但し、正規の手続きを経て国内災害支援活動を団体の活動と位置付けてから活動したか、あるいは活動を先行して事後に手続きを踏んだかはともかく、多くの団体が必ずしも体制が整うより先に、取るものもとりあえず行動を開始したというのが、国内災害支援活動に参入した当時の実態であったと答えています。その際の引き金となったのは、国内での大災害ということからくる切迫した「被災感」と、内外からの資金流入を伴って行動を求める「圧力」あるいは「背中を押す力」であったようです。

[4] 話し言葉であるコメントは、文字化に際してその原意改変しない範囲で形を整え、また類似のコメントと整理・統合しています。

- 自団体が拠点を置く地域、あるいは支援者が被災していることから、団体にとっても「被災感」が強く、例え定款に定めがなくとも「何もしない」という選択肢は無かった。
- 団体の組織決定というよりも、組織内の特定個人（事務局長、理事などのリーダー、あるいは現場担当者等立場は様々）の独断による行動が、後に組織としての承認を受ける形で公式化された。
- 団体としての行動決定以前に、あるいは国内での災害支援には参入しないという方向性が組織内にあったにもかかわらず、外部から資金提供あるいはその申し出があり、結果的に参入することとなった。
- 海外の事業地において、日本での大災害に際して支援と応援が寄せられ、その後押しを受けて国内災害支援を開始した。

これらのコメントからは、国内災害支援への取り組みを決定するプロセスには様々な視点が影響を与えたことが分かります。その結果、能動的な意思のみならず、むしろ受動的な流れで方向性が決定されたという事例も珍しくは無かった様子がうかがい知れました。

国内外からの資金の流入に関しては、団体としての運用経験をはるかに超える、身の丈以上のレベルだった団体も少なからずあり、その場合には事業の実施能力やコンテンツの不足に直面し、ドナーのニーズと現地のニーズのギャップに苦しんだこともあるようです。

なお、次に**国内の災害支援活動に携わることによって得たもの**（組織としての学びや成長）に関連しては、緊急に実施される災害支援活動は、組織の学びや成長のために実施するものではなく、またそのようなことを意識している間もない状況の中で進行するので、あくまでも振り返りの中で「結果的に」、「意図せずして」得たものという認識で捉えられているに過ぎません。また、この視点は聞き取り調査の中でも特に細心の注意を要するものでした。それは、ややもすると「災害支援活動は、組織強化や売名のために行っている訳ではない」、あるいは「被災地支援、あるいは被災者への支援を組織にとっての研修のように捉えるとしたら、被災された地域やそこの人たちに対して失礼かつ

迷惑な行為」といった誤解につながりやすいためです[5]。ここでは特に、組織化の進展、ネットワークの構築（他団体との協働・関係性）、知名度の上昇という３つの点について記載します。

【組織化の進展】

大きな災害の発生に際し、国内災害支援に参入した当時に実際に辿った意思決定プロセスはともかくとして、少なくともその後の経過において、緊急時の意思決定プロセスの整理・体系化が進んだと回答した団体が多くありました。国内活動の位置づけとしては、新たに定款を改正してそれを含んだり、あるいは緊急時の意思決定プロセスの明確化、判断基準の事前設定、様々なマニュアル、手順書の整備など、具体的な取り組みが進んだようです。

一方、このような組織化とは裏腹に、組織が想定していなかった事態に直面した際に類まれなリーダーシップを発揮して自ら意思決定し、組織を牽引するような強力なリーダーの存在は、組織化の進展とともに少なくなったとの指摘もありました。組織として、特定個人への依存が低下したことを示していると言えそうです。但しこれには、示唆に富んだコメントも得られています。

- 組織化が進むにつれ、とんがった人は(組織に)来なくなった。暴走しにくい組織になったとも言えるが、10 人に 1 人くらいはそういった人が居ないと組織としての活力が失われる。

組織にとっての「組織化」の価値や意味が一律ではないことの現れと言えるコメントであり、組織化に対する多様な考え方にもつながるものです。

【ネットワークの構築】

組織間のネットワークについては、アンケート調査と同様に、海外での活動を主とする国際協力 NGO において、国内での脆弱さを指摘する団体が多くありました。これに対して、国内災害支援活動に携わることをとおして、それまではあまり接点の無かった様々な組織との関係が築けたということを挙げる団体は多く、新たな分野での活動が新たなネットワーク構築に寄与したことはあるようです。

[5] 本調査・研究は、あくまでも国際協力 NGO の能力強化が主テーマであり、そのために考えられる様々なアプローチから、国内の防災・災害支援活動という特定の枠組みを選んで実施したものです。

一方、やはり多くの団体から指摘があったのは、主に海外で活動する NGO と、主に国内の社会課題に取り組んでいる NPO との間のコミュニケーションの難しさです。

- NGO と NPO とでは、文化や使う言葉が違い、相互理解が進まない。
- NGO の人はカタカナ言葉が多く、何を言っているのか分からないと言われる。
- そもそも、団体名を聞いても何をやっている団体か全く分からないと言われる。

災害現場においては当初、国際協力 NGO は「よく分からない人たち」とされて受け入れてもらえないこともあったようですが、「協働」によって地元に受け入れてもらえるようになるのは海外でも国内でも同じであり、その意味では海外での活動経験は日本国内でも活きるといえそうです。また、協働については

- 全てを自団体でやるのではなく、より被災者のためになる活動のできる他者を探すことも大切

との視点も挙げられており、NGO もその他の団体も、試行錯誤しながら新たな関係、ネットワークを築いている様子が伺えます。

【知名度の上昇】

国際協力 NGO の主たる活動地は日本国外である場合が多く、その意味では活動が「見えにくい」ことから、日本社会では理解されにくいという問題は常に抱えていると言えます。その意味で広報は非常に大切ですが、現場での活動を最優先し、事務局機能が相対的に弱い場合、広報も手薄になりがちな分野のひとつと言えます。そんな中、国内災害支援の現場での活動は、支援の対象である被災された方々のみならず、そこで活動する多くの組織、団体との距離が近く、またマスメディアの存在もあることから、活動が極めて見えやすいという特徴があります。これは、多くの方に団体を「知ってもらう」という点においては非常に意味のある機会であり、そのことを指摘するコメントも多く得られています。

- 国際協力に特に関心があるわけではない方にも、団体の名前を知ってもらう機会になった。
- 被災地では、国際協力 NGO としてよりも、国内災害支援を実施している団体として知ってもらえたりする。

一方、この「見えやすさ」あるいは「知名度の上昇」には、もう一つの側面があり、特に中間支援組織からは注意を促す指摘が得られています。即ち、団体の活動が見えやすいということは、良い面ばかりではなく、良くない面もまた非常によく見られており、

その場合にはその団体の評価・評判を著しく損なうことにもなりかねないということです。更には、一部の国際協力 NGO の問題行動によって、国際協力 NGO セクター全体の評価を落とすことにもつながりかねないことにも、十分注意を払うべきとの指摘があります。確かに、「知名度」自体は中立的なものであり、良くも悪くも有名になってしまうことにつながるものであることは、より一層の注意を要すると言えます。

【組織としての学びや成長】

組織として、肯定的な意味での学びや成長と捉え得ることについては、組織化の進展やネットワーク構築、あるいは知名度上昇などがあることはすでに述べたとおりです。それが当初からの目的ではなく、あくまでも事後に振り返った時に認識される結果論であるにせよ、そのような経験をしている団体は少なくないようです。

一方で、国内災害支援の場、被災者支援の活動を、人材育成、職員研修の場のように捉えるべきではなく、そのような行為は被災者に治して大変失礼なだけでなく、迷惑であるとの指摘があることも、既述しました。ここでは、この後者の指摘に関連して補足することで、学びに役立てることとします。

経験の浅い職員がベテランになっていくためには、実際に様々な経験を積む必要があることは言うまでもありませんが、多くの国際協力 NGO が海外で事業展開する場合、一般的に行われるのはベテラン職員と経験の浅い職員の組み合わせで事業に当たらせることによって事業展開と人材育成の両方を行うことです。これに対して、中間支援組織から指摘があったのは、国際協力 NGO が日本国内での災害支援活動を実施する場合、その現場が日本であること、即ち日本語が通じ、文化的背景なども共有出来ているという理解を踏まえて、経験の浅い職員だけで編成されたチームを派遣してしまうケースが散見されるということです。これは、海外よりも、日本の災害被災地の方が活動の場としての難易度が低いのではないかという誤った認識に影響されている可能性があり、そのような団体の多くは（自覚の有無に関わらず）活動現場で問題を起こすことが多いとされています。このことは、先に述べたように個々の団体の問題にとどまらず、国際協力 NGO セクター全体にも悪影響を与えかねないものであり、セクター全体としても注意して学ばなければならない課題と言えそうです。

(4) まとめ

本調査の中で明らかなのは、国内災害支援活動に際し、その意思決定のプロセスが団体としての正規のものであれ、緊急時の例外的なものであれ、またその動機が内発的なものであれ、あるいは外的要因に強く影響されたものであれ、その行動の先にあったのは支援を必要としている被災地や、被災された方々の置かれた状況であり、組織強化でも人材育成でもなかったということです。結果的にそのような効果を副次的なものとして認識した団体があるのは事実ですが、あくまでも事後に結果として得た気づきの域を出ません。

但し一方で、組織の強化や学びを軽視する視点もまた誤りです。例えば、大きな自然災害が頻発している近年の日本ですが、そのような場合の災害対応の支援活動は、徐々に改善されてきているというのが、多くの団体の指摘する所です。個別の聞き取り調査以前にはなかなか捉えきれなかった、個々の団体の抱える事情や個人の記憶のレベルにとどまっている知見、気づきなど、広い意味で組織の強化や能力向上につながる内容も、聞取りによって初めて得ることが出来たことが多々ありました。国際協力 NGO が、仮に災害支援活動を組織強化の機会やスタッフの人材育成の場と捉えるとしたら、それは本末転倒との批判を受けてもやむを得ない面がありますが、しかしながら、個人、団体、そして国際協力 NGO セクター、更には災害支援に携わるすべての関係者が経験から学び、将来起こりうる次の災害に備えることは必要な事と言えます。

本調査・研究の進行中に大規模な被害をもたらした台風 15 号、19 号の被災地においても、様々な団体の活動に対して一部には否定的な指摘が為されていることに触れる機会がありましたが、それらも含めて中間とりまとめとし、シンポジウムへと繋げました。

第４章　シンポジウム報告

本 NGO 研究会の活動の中で、シンポジウムの位置づけは成果発表の場ではなく、それまでの調査に基づく中間とりまとめの共有を踏まえ、更に登壇者、参集者からの発言やその場での意見交換も追加の情報として収集する場というものです。そのため、シンポジウムとして何らかの統一的な結論を導き出すのではなく、多様な視点や意見、経験を共有することを目指しました。

4.1.　実施基本情報

- 開催日：令和元年 11 月 29 日(金)
- 会場：JICA 地球ひろば(市ヶ谷)　国際会議場
- スケジュール：

13:30　　開場
14:00-14:05　開会挨拶　(JOCA)
14:05-14:10　主催者挨拶（外務省）
14:10-14:40　基調講演　（栗田 暢之氏：東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人）
14:40-15:00　調査結果　中間報告（JOCA）
15:00-15:10　休憩
15:10-16:20　パネルディスカッション
　国際協力 NGO 4 団体による経験共有
　話題１　NGO 組織の活性化・能力強化にかかる現状と課題
　話題２　国際協力 NGO にとっての国内の防災・災害支援活動「持てる力の発揮」と「新たな力の獲得」という発想
　話題３　国内の防災・災害支援活動を組織強化につなげるノウハウとは
16:20-16:25　総括（JOCA）
16:25-16:30　総評（外務省）
16:30　　閉会

（資料５参照）

- 主催者代表：
  外務省国際協力局民間援助連係室　佐藤　靖室長
- 有識者：
  東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人　栗田 暢之氏
- パネラー：
  NPO 法人国際ボランティア学生協会（IVUSA）事務局長 伊藤 章氏
  認定 NPO 法人パルシック（PARCiC）代表理事 井上 禮子氏
  認定 NPO 法人アドラ・ジャパン（ADRA Japan）事務局長 浦島 靖成氏
  公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）常務理事 北野 一人氏
- 参集者：15 名

4.2. 基調講演

テーマ：国際協力 NGO への期待　～日本国内の災害支援活動の変遷を踏まえて～

有識者として基調講演を依頼した栗田氏は、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）代表世話人、特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の代表理事として多様な組織のネットワーク化に尽力されると同時に、ネットワークを構成する一団体である認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード（RSY）の代表理事でもあります。多様な団体を災害支援の現場でネットワーク化していく中で、国際協力 NGO とも連携を築いて来られたご経験から、国際協力 NGO に対する期待についてお話しいただきました。

基調講演要旨

原点は阪神淡路大震災。以来 25 年、50 か所以上の国内災害支援現場に携わり、NGO や NPO 等々とのネットワーク形成をしてきた。今は、災害が起こるとすぐに「災害ボランティアセンター」ができる。これは阪神淡路大震災当時には無かった。社協が災害ボランティアセンターを立ち上げるという形は、2004 年くらいから確立。ニーズの受付と、ボランティアを受け入れてマッチングするという役割。

東日本大震災では 196 か所の災害ボランティアセンターが出来たが、その仕組みだけでは間に合わず。民間の力を結集するために JCN ができ、約 900 の NPO、NGO が参加。被災者にしてみれば、行政、ボランティアセンター、NPO/NGO、誰が問題を解決してくれても構わない。但し、横軸を作らないと被災者のニーズにはなかなかたどり着けないので、そこを何と

かしようというのが JVOAD の発想。バラバラだった様々な支援。それを反省点として、行政とボランティアセンターと民間セクターと、これらセクター間の連携を充実させ、多様性を認め合いながら三者連携によって支援の漏れ、抜け、落ち、無駄をなくす。被災者のニーズは多種多様。少子高齢化、過疎化の進展する地域では、地域で何とかしようとしても難しい。連携の輪の中で課題を整理し、次の課題に備える。

外国人支援に関して言えることは限られるが、阪神淡路大震災の外国人支援は、差別の改善が中心だったと記憶。常総水害でも、台風 19 号でも、外国人対応には様々な課題があった。国際協力 NGO の持つ虫の眼、そして NPO や地域住民もそこから学び、また鳥の眼も活用しながら賛同者、理解者を増やしていかないと、次の災害には対応できない。

（本基調講演のプレゼンテーションは資料 6 参照。）

4.3. 調査結果　中間報告

本調査・研究にあたり、アンケート調査、グループディスカッション、聞き取り調査を踏まえて取りまとめた中間報告を、スライドを用いて説明しました。当日のプレゼンテーションは資料 7 を参照ください。

多様性の高い国際協力 NGO セクターにおいて、NGO という用語の下に一般化して語ることは適切とは言い難いですが、比較的多くの団体が資金不足、人材確保の難しさ、会員・支援者確保の難しさと言った困難を抱え、いわゆる負のスパイラルから抜け出すことに苦労していると考えられます。その中で、国内での防災・災害支援活動が国際協力 NGO の課題解決に何らかの貢献をし得るのではないかという可能性を意識して、調査を行いました。その結果として見出されたことは、確かにそういった可能性はあると考えられるものの、それはあくまで「可能性」であり、実際にその可能性を活かせるか否かは団体次第ということです。

調査対象の国際協力 NGO の中には、あくまでも結果論としてではあるものの、国内災害支援をとおして他団体との連携強化、得られる外部リソースの増加、そして職員の知見の強化や団体の知名度アップなど間接的な形での組織能力強化を感じている団体があります。また、通常は得られない外部資金を得たことが報告（事業・会計）や広報への要求増大につながり、事務局機能への要求が高まったことによって大変苦労したという話も少なからず聞かれました。

組織強化という観点からは、個人の知見を組織レベルで共有できるようにすること、属人的な対応に依存しないための仕組みを整備すること、発災時のみならず平常時の取り組みを絶やさないことなどが重要であると認識されました。

最後に補足的に得られた知見ではありますが、組織強化・能力向上という視点で国際協力NGOを見ていくと、多様性のあるこのセクターにおいて数の上では大多数を占める小規模な団体において、組織強化・能力向上を目指す団体ばかりではないことが分かります。これは、平成25年に当会が実施したNGO研究会「国際協力活動における地方のNGOの能力強化」においても見出されていた傾向であり、また今回の調査においても聞取りを行った中間支援団体からも同様の認識が得られていることから、一定レベル以上の信頼性のある知見と考えられました。この傾向は、事務局機能よりも現場投入を重視したいという経営的側面と、組織化よりも個人（多くは団体の創設メンバー）の想いを優先したいという心情的側面が基になっているように見受けられます。いずれにせよ、この点に対しては、そのような自己満足あるいは自己肯定感中心の団体は本来の NGO ではないという批判的な見方もある一方、これもまた国際協力 NGO の多様性の一面であり、否定されるべきものではないという見方もあります。しかしながら事実として、多様な考えや背景の団体が「国際協力 NGO」と称し、またそのように呼ばれるのであり、そのことを踏まえて論を進める必要があります。

少なくとも、国際協力NGOの組織力強化や能力向上を目的として、それを支援するという実務を想定する場合、そのような方向性を共有できるNGOと共有できないNGOが存在するということであり、そうであれば支援対象を単に「NGO」とすることは適切ではない可能性が高いと考えられます。即ち、NGO支援には選択と集中の視点を持ち、実際に組織力強化や能力向上を求めている団体を対象とすることが求められます。そうでない場合、支援対象のNGO母集団を過大に想定することになり、結果的に支援効果が薄まり、その存在意義が過小評価されてしまう恐れがあります。

4.4. パネルディスカッション

基調講演、および調査結果の中間とりまとめのプレゼンテーションを踏まえ、事前に準備した以下の話題展開（表 10）に沿ってディスカッションを進めました。

表 10：パネルディスカッションの話題展開

(1) 国際協力 NGO4 団体による経験共有
(2) NGO 組織の活性化・能力強化に係る現状と課題
(3) 国際協力 NGO にとっての国内の防災・災害支援活動　「持てる力の発揮」と「新たな力の獲得」という発想
(4) 国内の防災・災害支援活動を組織強化につなげるノウハウとは

(1) 国際協力 NGO4 団体の経験共有

【IVUSA 伊藤氏】

IVUSA は 1993 年に国士舘大学の学生ボランティアサークルとして設立されたのがはじまり。27 年目の現在、学生 3600 人ほどが所属。

国際協力分野の活動は、カンボジアで学校作り、インドで住宅づくり、フィリピンで防災教育など。普段は国際協力以外にも、環境保護、地域活性化、子供の教育支援、災害支援などを実施。学生のボランティア活動への思い実現する活動。

災害救援については、1993 年の北海道南西沖地震での活動が最初。以降、阪神淡路大震災、東日本大震災、2019 年の台風 19 号被災地支援など。学生ボランティア中心なので長期の活動は難しいが、発災直後の活動を中心に展開。

【PARCiC 井上氏】

1999 年の東チモール支援が最初。その後、スリランカ、マレーシア、パレスチナ、シリア難民支援など。

国内活動に取り組み始めたのは、2011 年の 3 月 11 日。当時はスリランカの事業地に居た。現地の人たちからの支援の声に押される形。小さな団体なので、JANIC や JPF の支援を受けながら、ニーズの落ちこぼれたところを拾うような「御用聞き」に取り組んだ。

復興過程では、元々その社会が持っている脆弱さが表面化する。出来るだけ地域住民に寄り添うことで問題解決に協力。東日本大震災以降は西日本豪雨、愛媛の中山間地域、台風 19 号被災地支援などに取り組んだ。

【ADRA Japan 浦島氏】

世界に 130 の支部を持つアライアンスの一員。35 年の歴史のうち、最初の 20 年は設立母体である宗教法人下で任意団体。学生ボランティアを短期間海外派遣するような事業を小規模に実施。2004 年に NPO 法人化してから公的助成金を得て規模拡大。

国内災害支援は 1995 年の阪神淡路大震災から。当時は組織的に何の検討もなく、代表の鶴の一声で国内活動を開始。2008 年頃から平常時の備えのために専任スタッフを 1 名配置。

【JOCA 北野氏】

元々は、政府が行っている青年海外協力隊の経験者で作っている団体。取り組んでいる事業は国際協力、国際交流、グローバル人材育成、国内災害支援、地方創生など。

ボランティア元年と呼ばれる阪神淡路大震災当時、十分な活動が出来なかった反省から、新潟中越地震から本格的に開始。東日本大震災では、特に宮城と岩手に投入。現在も宮城で街づくりを継続。一方、海外での災害でも政府が派遣する緊急援助隊に多くのスタッフがコーディネーターとして参加し、海外での災害支援の経験が国内でも活きている。

(2) NGO 組織の活性化・能力強化に係る現状と課題

ヒトは経験と知識を蓄積するが、それがなかなか組織に共有されない。現場の暗黙知のようなものは、文書化しての共有も難しい。スタッフの高齢化などを考えれば、転換期に来ており、何とかしなければならない。学生の卒業であれ、高齢化であれ、退職であれ人材は入れ替わっていくので、人材育成は常に続けていかなければならない。

連携の仕組みは重要だが、その仕組みにこだわり過ぎて硬直化し、現場のニーズにこたえきれないような事例も見受けられる。柔軟性も必要。

国内では、（国際協力の関心層を除けば）団体の知名度が低い。団体名を見ても、いったい何の団体なのか分からないとも言われる。そんな中、出来るだけ多くのリソースを現場投入したいという支援者に対し、コストをかけた積極的なマーケティングを打ち出しにくく、結果的に弱くなっている。企業連携を含めた新たな支援者層の掘り起こしなど、出来ていない。

一方、現場の活動に注力したいというのは（支援者だけではなく）スタッフにもある傾向。しかも、現場に入ると目の前のことしか見えなくなりがち。広く社会に発信したり、支援の輪を広げたりといった活動がおろそかになる。そういった訓練を受けた人材もいない（場合が多い）ので、とにかく弱い。組織として、広報、情報発信、マーケティングが大きな課題。

《負のスパイラルを抜けるために》

新しい事業に着手すると、スタッフの視野が広がり、知識・ノウハウが広がり、マネジメント力がつき、組織が活性化するように思う。新しいチャレンジは失敗もするが、それによって考える力、活力にもつながる。失敗も受け入れ、学びにつなげていく組織文化への転換が必要。

正規職員の増員、新しい人材の受入（新卒採用）など、組織として人を育てる方針を明確にし、活性化につなげる。

自団体単独での活動が課題に直面している場合、他団体との連携を始める（強化する）と共に、マネジメント力を高める訓練を行うなど、いろいろやり方を変えていく必要がある。

(3) 国際協力 NGO にとっての国内の防災・災害支援活動　「持てる力の発揮」と「新たな力の獲得」という発想

発想という意味では、「持てる力の発揮」であり、「新たな力の獲得」はない。

持てる力の発揮には、恐らく二面性がある。第一には、被災地支援の活動に直接有益な知見が国内外における団体の活動経験の中にあり、それを発揮するもの。第二には、特段の専門的、実践的な力があるわけではないが、大きな災害に直面して何かをしなくてはならないという想いや使命感を背景に、御用聞き的なニーズ掘り起しなどを含めて出来ることは何でもするという姿勢で臨んだ活動。

現地ニーズは、常に分かり易い形で見えるわけではなく、潜在化している場合もある。過去に、そのことに気づいていなかったがために活動できなかった（してこなかった）反省から、その後は潜在化している困りごとやニーズを積極的に掘り起こし、見える化

することで行動につなげるようにしている。持てる力の発揮に通じることだが、力を持っているだけでは現実の場面で活かせない。自らの持っている力を認識し、それが活きるような場面を積極的に見出していく必要があるが、そういう行動が出来るようになったという意味では、そこは組織として新しい力を得たのかもしれない。

(4) 国内の防災・災害支援活動を組織強化につなげるノウハウとは

災害が激甚化、広域化している中での対応力を付けるという意味では、人材を増やし、その人材を育てるということ。

NGO は社会的課題を解決するために存在すると思っているので、それが出来ないなら存在する意味がない、無くなっても構わないとも思うが、これだけ災害が頻発する時代になるとそうも言っていられない。単独の NGO レベルで考えるのではなく、様々なネットワーク、できれば日常（平常時）からの構築によって、セクターとしての有事対応力が養えるのでは？

意思決定プロセスの明確化。誰が居てもいなくても、個人の勘や経験に頼り過ぎず、団体として動くことが出来るような体制作りが必要。

事例の積み重ね、継続の中でノウハウの蓄積もあるので、ギリギリの人員で日常業務をこなしている中での災害対応は難しさもあるが、なんとか継続を重視することが大切。

(5) 質疑（来場者からの質問への対応）

〔質問 1〕支援を受け入れる側の「受援」についての考え

災害現場とはどういうところで、どういったことが起こるのか、支援を受ける側も、支援を提供する側も、事前にある程度知っておくべき。まして、今はいつどこで災害が起こるか分からず、いつ被災者になるか分からない。災害対応を考えるとき、『受援力』は必須項目。

市町村ごとに受援力を高めようとしても難しいので、せめて都道府県単位で。台風 19 号の被害に際し、長野県では事前に構築していた長野県災害時支援ネットワークがうまく機能した。普段から、長野県、社協、NPO センター、生協連、連合が受援力の窓口になるということで、訓練も行っていた。

お互いの過不足を補い合えるような連携の在り方が、災害支援に関する NPO/NGO のボトムアップにつながる。

現実問題としては、現場には資金が集まるが、中間支援には集まらないというのも課題。ここをどうにかしないと、ネットワーク化のような基盤整備が進まず、個々の団体の力も結集できなくなる。

〔コメント 1〕平常時からの顔の見える関係づくり

復興支援の現場に携わった経験から、国際協力 NGO は平常時から他の組織と顔の見える関係を築き、維持しておくことが大事だと痛感。現場は、目の前の災害支援、通常業務などで逼迫しており、そこで連携をとりながら協働している、支援を提供しているようでも、本当の意味で顔の見える関係が築けているとは限らない。団体名すら知られていなかったり。NGO は、行政をはじめとして、他の NPO、社協を含む支援者、被災者、その他住民団体などともしっかり連携していく必要がある。

〔質問 2〕日本の NGO の専門性とは？

国際的な潮流は、いかに現地の人たちが活動できるようにするか、国際協力 NGO はどうやってそれをサポートするような立場になっていくのか、というローカライゼーション。現地で活動するなら、現地の人たちがやった方がコストパフォーマンスが良い。

日本では、国際協力 NGO が専門性の高い人たちと社会的に認識されていない。ボランティアのいい人たち、程度の認識しかされないのであれば、資金も人材も集まらない。では日本の NGO の専門性とは何か。それを高めるため、NGO が災害現場で活動して、何が学べるか、得られるか？

・マーケティング、資金、認知度

・経験

但し、最後の「経験」はむしろ被災地の方々、被災者の皆さんに対して失礼。

日本は課題先進国であるからこそ、専門性を高めていく機会がある場と考えているが、これについての考えは？

災害は、地域に元々あった様々な社会的課題を顕在化する。基本的には何かを持ち込むというより、それぞれの地域の人々の中にレジリエンス、力を付けることが目的。そうでなければ、地域の問題の解決につながらない。

他団体との協力関係が深まっていくことは、ある意味で組織の強化につながる。東日本大震災当時、多くの団体、官も民もバラバラで課題が多かったが、その後の経験を経て今回（2019 年の台風 19 号）の長野のような事例も見られるようになった。個々の団体の専門性向上もさることながら、組織が互いに理解し、役割分担し、補い合うようなネットワークを構築するような改革、チャレンジが必要。

〔質問 3〕JVOAD と RSY、それぞれの公的資金の受入の有無と、あればその割合

RSY は一 NPO で、公的資金はゼロ。但し、行政の委託事業は受けている。愛知県や市町村の自主防災活性化事業や講演などが全体の 6～7 割。平常時の寄付はほとんどないが、大きな災害が起こるといただける。

JVOAD も公的支援はゼロ。最初に武田薬品工業から 9000 万円の出資を受け、会員である企業に支えられているが、組織運営にはコストがかかるので、今後どうしていくのかは大きな課題。

4.5. 総括

今回のシンポジウムでは、多くの NGO がいわゆる負のスパイラルに苦しんでいる状況が確認できました。それは、程度の差はあるにせよ、年間の予算規模が 1 億円を超え、大規模団体に数えられる NGO でも同じようです。また、中間とりまとめでは「事務局機能」の不足、あるいは事務局機能の必要性に対して払われる相対的な注意の少なさを指摘していましたが、それが NGO 組織の内的要因のみならず外的要因にも影響されるものであることが、改めて認識されました。その意味で、これは構造的な問題であると考えられます。

そんな中、近年ますます発生頻度、被災範囲、被害規模が大きくなる傾向が認められる自然災害に際し、それまで国内での事業を実施していなかった団体も含めて、災害支援活動に取り組む国際協力 NGO が増えています。その海外での活動に重きを置いてきた「現場主義」傾向もあり、日本国内での知名度、有効に機能するネットワークの不足に

苦しみながらも、近年積み上げている経験から学び、多様なアクターをつなぐネットワークも徐々に整備され、個々の団体では解決できない課題に連携して取り組んで成果をあげる事例が具体的に見え始めているようです。基調講演をお願いした栗田氏の JCN や JVOAD、そして JVOAD を介した更なる連携などが、全体を牽引していると言えそうです。

明記しなければならないのは、基本的に災害支援の活動は「できる事をする」というスタンスで、言わば持てる力を発揮する内的・外的動機に押される形で実施されているのであり、間接的にであれそれが組織強化につながるというような意識で実施されている訳ではないというのは共通の認識と考えられます。一方で、あくまでも事後的に振り返れば、結果的に組織の足腰を強化するような効果をもたらしたという事例があることも確かです。新たなネットワーク、支援者/団体の獲得であったり、事務局機能を強化するスキルであったり、あるいはもっと間接的ながら組織の活力・能動的/肯定的な組織文化であったり、そういった変化が見られます。

ここまでの調査・研究をとおして、幾度となく協力いただいた方々から指摘を受け、また本報告書にも記してきましたが、再度明示しておくべき点は以下の２点です。

- 災害支援は、NGO の能力強化や職員研修の場ではない
- NGO も、被災地や被災者のために何かできることをやろうとして行動しているのであり、組織強化というような意識で活動してはいない

それでも、そのような経験をその場限りとせず、事後的にでも組織強化につなげることが出来るとしたら、どんなノウハウがあるのか、そこにこそ本テーマの意味と意義があると言えます。

確かに、災害支援が結果的にであれ、NGO 組織を強くするという側面も持っていることは、経験的には示されていますが、これはあくまで結果論であり、被災地の方々、或いは被災された方々の感情を考えれば、不要な誤解を招かないためにも特段の配慮をもって触れるべき内容と言えます。



主催者挨拶：佐藤民間援助連係室長



基調講演：栗田暢之氏



パネルディスカッション：左から栗田氏、伊藤氏、井上氏、浦島氏、北野氏

第５章　結論：気づきと提言

本調査・研究を実施した時期、台風 15 号、19 号が猛威を振るい、大きな被害をもたらしました。残念ながら、我が国には大きな自然災害が起こりやすい要素が複数重なっており（BOX2）、次にいつ、どこで、どのような形の自然災害が発生するかは予想がつきません。それでも、いずれまた起こることだけは否定できません。そのため、災害支援活動のみならず、防災・減災の取り組みは我が国にとって非常に重要です。そして、そのような枠組みにおける国際協力 NGO の能力強化は、今後発生するかも知れない次の災害に備える意味でも重要です。台風 19 号被害に際し、連携がうまく機能した長野県の事例がありましたが、このようなグッド・プラクティスを増やしていく必要があります。

BOX 2：災害大国としての日本

日本に自然災害が多い理由

- 日本列島が４つのプレートによって形成され、地震活動、火山活動が活発である。
- 急峻な地形を有し、河川の流程が短く急流である。
- アジアモンスーン地域に位置し、梅雨と台風の時期にしばしば集中豪雨が起きる。
- 土地利用が稠密で、河川や海岸、火山に接して都市や農地が位置している。

（2011、環境省）

複数の段階を追いながら NGO の組織強化や能力向上の現状と課題にかかる情報を集め、国内の防災・災害支援という枠の中で整理してきました。多様性の高い NGO を対象として、また得られた情報も限られた中で確定的な結論を導くことはできませんが、最終章にあたり、ここまでの成果を踏まえての整理として気づきと提言をまとめます。キーワードとなるのは、**学び**と**成長**です。学びや成長は、意図せずして「図らずも」得られるケースがあることは否定できませんが、無自覚に行動していて自然に、いつの間にか得られるという考えは持つべきではありません。むしろ、組織の強化のためには積極的・能動的な学びが求められます。

国内災害支援の活動経験を組織としての学びや成長につなげためのノウハウとして、本調査・研究の結果から示唆されたのは、主に以下の３つの点と言えます(表 11)。

ポイント１：ヒトから組織へ

優秀な人材の確保、育成や定着は、多くの NGO に課題と認識されているようです。これは、長期的な視点に立って検討し、取り組むべき内容ですが、災害支援活動には独特の事情も重

なります。即ち、災害は平常業務を実施している最中に突然発生するものであり、発災を受けて緊急対応するためには、この進行中の通常業務から人材の一部を振り替えたり、外部から短期雇用したりして、急ごしらえの体制が組まれることが大半です。この場合、実際に現場で活動する個人には様々な知見が蓄積されますが、急ごしらえの体制であるがゆえに、活動が一段落するとそのチームは解散し、それぞれに通常業務に戻っていくことになります。もちろん、その団体を去る人も多いでしょう。ここで問題になるのは、個人レベルで得た知見や学びが、組織のレベルに落とし込まれることなく失われやすいことです。結果的に、人が入れ替わることで、組織には何も残らないということになりかねません。このような状況において、有効なのは関係者による「振り返り」です。災害対応にあたったのが、期限付きで編成されたチームであれ、複数の部署からの寄せ集め人材であれ、解散前に情報を共有する振り返りの機会を持つことによって、ひとつの災害対応であっても多方面からそれぞれに役割をもって関わったメンバーで情報の統合と同期が図られることになります。

更に組織にとっては、個々の職員の得た経験や知見を出来る限り組織記憶として組織内にとどめるだけで満足せず、常に利用可能な形で蓄積しておくことは非常に有益です。この場合の鍵は、「利用可能な形」ということです。報告書などにまとめて保管すれば、それも組織記憶の一部ではありますが、書棚や倉庫で埃を被ってしまい、その存在が忘れ去られてしまうとすれば無きに等しい、利用不可能な記録でしかありません。利用の利便性のためには、データベースを使ったアーカイブ化などは非常に有効な方法です。

ポイント２：仕組みとして内在化

NGO の多くは、初めて国内災害支援活動に取り組んだ際、組織としての通常の意思決定を経ずに、いわゆる緊急対応したことが分かっています。しかしながら、近年の日本は規模の大きな自然災害が頻発しており、その意味で緊急対応の常態化も見られます。そうなると、災害支援活動に参入した団体の多くが経験したように、緊急時を想定した意思決定プロセスの明確化・透明化を進めることが有効です。これにより、特定個人の強力なリーダーシップへの依存を減らし、組織としての対応が可能になります。組織対応ということは、特定個人がその場に居ても居なくても、同じような意思決定と行動が出来るということです。

そのために、過去の災害対応の経験から、定款を変更して国内災害対応を団体の活動範囲として正式に位置づけたり、あるいは様々なマニュアル、手順書などを整備することで迷わず、スピーディーな意思決定ができるようにしたりという取り組みを実施した団体が少なくない

ようです。いつ発生するか分からない自然災害を想定し、事前に対応しておくべきポイントとして重要です。

ポイント３：維持・継続

国内災害支援の活動は、大抵の場合発災がきっかけとなって実施されているのが実態です。つまりポイント１で指摘したように、緊急に編成された一時的なチームでの対応になりがちであり、これは平常時における活動が弱いことを意味しています。

平常時における活動の要のひとつとして挙げられるのは関係構築ですが、もともと国内での活動が限定的で知名度も高くない NGO であれば、平常時のコミュニケーションチャネルが明確でないことは致命的です。災害発生時に突然現場に現れても、他団体との連携が難しいばかりでなく、信用されない恐れもあります。

そのためには、災害発生時のみならず平常時においても窓口を明確化し、出来る限りそれを維持することは有効です。目的を考えれば、担当窓口とはいえ専任である必要はありません。

表 11：学びや成長を得るために役立つノウハウ

ヒトから組織へ 個人の得た知見を組織レベルに落とし込む • 利用可能な形の組織記憶化 《そのために》 様々な役割を担った関係者による「振り返り」 組織記憶のデータベース化
仕組みとして内在化 意思決定プロセスの明確化・透明化 • 定款や通常の意思決定プロセスを超えた鶴の一声(強力なリーダーシップ)でなく 《そのために》 マニュアル、手順書などの整備 事前の緊急対応シミュレーション
維持・継続 国内災害支援活動は、大抵の場合発災が引き金 • 通常業務からの一時的な人員の振り分け • 短期雇用人員の投入 • 急ごしらえのチーム • 平常時のコミュニケーションチャネルの維持が不得意 《そのために》 専任でなくとも担当窓口を明確化し、平常時にもそれを維持することが大事

参考文献

外務省（2009）国際協力と NGO：外務省と日本の NGO のパートナーシップ、外務省、東京.

片岡（2010）外国籍住民を交えた地域防災のあり方　~地域防災力の向上を可能にする枠組みとは？~、中部圏研究、No.171, P25-31.

環境省（2011）平成 23 年度　第 1 回人と自然との共生懇談会　資料 3-1　世界からみた日本の自然災害、
https://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/kyosei/23-1/files/3-1-1.pdf（2020.2.18.）

国際協力 NGO センター（JANIC）（2016）NGO データブック 2016　数字で見る日本の NGO、外務省、東京.

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（2019）平成 30 年度外務省 NGO 研究会　2030 年を見据えた日本の国際協力 NGO の役割　- 3 つのあるべき姿と 10 のアクションプラン-、外務省、東京.

田村（2017）災害時における外国人への対応　~支援の対象だけでなく、担い手としての外国人への視点を~、自治体国際化フォーラム、Vol.332, P2-4.

内閣府（2018）平成 29 年度　特定非営利活動法人に関する実態調査　報告書、内閣府、東京.
https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h29_houjin_houkoku.pdf（2020.2.18.）

内閣府（2014）平成 26 年版　防災白書　付属資料 1　世界の災害に比較する日本の災害被害、http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/3b_6s_01_00.html（2020.2.18.）

ピースボート災害ボランティアセンター（2014）平成 26 年度外務省 NGO 研究会　防災分野における国際協力 NGO が果たすべき役割、外務省、東京.

『広がれボランティアの輪』連絡協議会（2019）災害時における在留外国人支援の視点、『広がれボランティアの輪』連絡協議会、東京.
https://www.hirogare.net/活動とあゆみ/主な活動/その他成果物/（2020.2.18.）

目加田（2004）NGO セクターに関する 6 カ国比較調査　-MDBs との連携に向けて-、財務省、
http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1022127/www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/1603NGOikkatu.pdf（2020.2.18.）

山口（2011）東日本大震災における国際協力 NGO の役割と課題（キャノングローバル戦略研究所（CIGS）シンポジウム『東日本大震災と NGO -グローバルな視点を踏まえて』2011.9.5.開催）
https://www.canon-igs.org/event/report/report_110905/pdf/110905_yamaguchi.pdf（2020.2.18.）

資料

資料１：アンケート内容

外務省　平成３１年度 / 令和元年度 NGO研究会
「日本国内における防災・災害支援活動と国際協力NGOの能力強化」

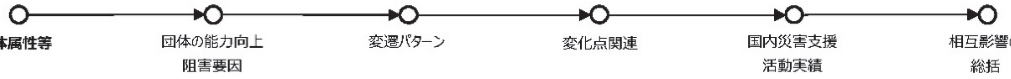
NGO団体向けアンケート調査

《本件問合せ先》
公益社団法人青年海外協力協会（JOCA東京）
〒111-0053　東京都台東区浅草橋5-25-10　浅草橋1stビル4階
電話：　03-5829-9760（代表）
FAX：　03-5829-9767
Email：　ngokenkyu@joca.or.jp
担当者：木村 忠、内藤 葉月

《NGO研究会問合せ先》
外務省国際協力局民間援助連携室
〒100-8919　東京都千代田区霞が関2-2-1
電話：　03-5501-8361（直通）
FAX：　03-5501-8360

アンケートはこちらから

設問の流れ



I. 団体属性等について

貴団体の基本情報についてお伺いします。直近の会計年度の情報にこだわる必要はありませんので、現在の貴団体に最も良くあてはまると思われる選択肢を選んでご回答ください。

1. ご担当者情報

（おって詳細について確認させていただく場合がありますので、正しく記入してください。）

1-1. お名前

1-2. 役職

1-3. 電話番号（半角）　－　－

1-4. メールアドレス

2. 貴団体の基本情報について

2-1. 正式名称

2-2. 設立年　（西暦）　年

2-3. 代表者名

2-4. 法人格（選択してください）

※その他の場合、以下に詳細をご記入ください

3. 貴団体の収入について

3-1. 主な収入源を選択してください（複数回答可）

☐ 会費　☐ 寄付　☐ 基金運用益
☐ 自主事業　☐ 受託事業　☐ 助成金
☐ その他

3-2. 年間の収入規模
（あてはまるものを選択してください）

3-3. 以下の活動分野に関する貴団体における位置づけについて選択してください

a. 保健医療、福祉	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
b. まちづくり	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
c. 農山漁村・中山間地域	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
d. 環境保全	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
e. 地域安全	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
f. 国際協力	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
g. 国際交流	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
h. 子どもの健全育成	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
i. 科学技術	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
j. 職業能力の開発、雇用	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
k. NPO支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
l. 社会教育	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
m. 観光	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
n. 学術、文化、芸術、スポーツ	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
o. 防災・災害支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし

p. 人権、平和	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
q. 男女共同参画社会	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
r. 情報化社会	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
s. 経済活動の活性化	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
t. 消費者保護	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし

u. その他（主な活動）

※上記にない活動で、団体の主な活動として取り組んでいるものがあれば、ご記入ください。

v. その他（それ以外の活動）

※上記にない活動で、団体の主な活動以外の活動として取り組んでいるものがあれば、ご記入ください。

次の設問へ ⇨

設問の流れ



II. 団体の能力向上阻害要因について

貴団体が更なる活性化や専門性の向上を目指される場合、何がどの程度課題（阻害要因）になると考えられますか？
a.からs.の各項目について、貴団体の状況から最も良くあてはまると思われる選択肢を選んでご回答ください。

	強く感じる	やや感じる	どちらとも言えない/分からない	あまり感じない	まったく感じない
a. 財政難（資金不足）	○	○	○	○	○
b. 組織体制（意思決定のシステムや役割分担の体制）	○	○	○	○	○
c. スタッフの雇用体系	○	○	○	○	○
d. ガバナンス	○	○	○	○	○
e. 広報・情報発信力	○	○	○	○	○
f. 会員や支援者の確保	○	○	○	○	○
g. 他機関・組織との連携	○	○	○	○	○
h. 人材確保	○	○	○	○	○
i. 内部の人材育成	○	○	○	○	○
j. スタッフの事務処理能力	○	○	○	○	○
k. 活動分野に関するスタッフの専門性	○	○	○	○	○
l. スタッフの勤続年数の短さ	○	○	○	○	○
m. 地域社会の理解	○	○	○	○	○
n. 基盤とする地域の経済規模	○	○	○	○	○
o. 法人格や税制上の優遇等	○	○	○	○	○
p. 公的支援の不足	○	○	○	○	○
q. 地域の連携ネットワーク	○	○	○	○	○

r. その他（強く感じるもの）

※ 上記以外で、貴団体が更なる活性化や専門性の向上を目指される場合に阻害要因になると強く感じるものがあれば、ご記入ください。

s. その他（やや感じるもの）

※ 上記以外で、貴団体が更なる活性化や専門性の向上を目指される場合に阻害要因になるとやや感じるものがあれば、ご記入ください。

次の設問へ ⇨

設問の流れ



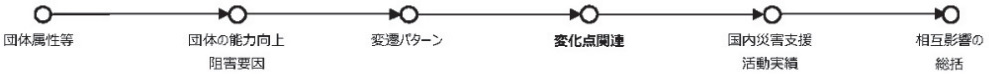
III. 国内での災害支援活動に関する変遷について

貴団体の「国内での災害支援活動」の位置づけについてお尋ねします。
まず、「国内での災害支援活動」が団体の活動として位置付けられている場合を「○」、位置付けられていない場合を「×」とします。
これが、団体設立当初から現在に至る中でどのような変遷をたどったのか、以下の６つのパターンから最も近いと思われるものを選んでください。

※ あくまでも方針や位置づけについての質問です。
現在、災害支援活動を実施中でなくとも、災害発生時に活動する方針や準備があれば「○」としてください。

○	**パターン A** （○→○）	団体設立当初から現在まで、**一貫して国内での災害支援活動を団体の活動として位置付け**ている。 （対象外としていた時期はない）	パターンAの設問へ ⇨
○	**パターン B** （○→×）	団体設立当初は国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていたが、**過去のある時点で中止し**、その後、現在にいたるまで対象外となっている。	パターンBの設問へ ⇨
○	**パターン C** （○→×→○）	団体設立当初は国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていたが、**過去のある時点で中止し、その後、再開して**現在に至る。	パターンCの設問へ ⇨
○	**パターン D** （×→×）	団体設立当初から現在まで、**一貫して国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていない**。（対象としていた時期はない）	パターンDの設問へ ⇨
○	**パターン E** （×→○）	団体設立当初は、国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていなかったが、**過去のある時点で実施**するようになり、現在に至る。	パターンEの設問へ ⇨
○	**パターン F** （×→○→×）	団体設立当初には団体の活動と位置付けていなかった国内災害支援を、**ある時期から実施するようになったが、その後に中止**して現在に至る。（現在は対象としてない）	パターンFの設問へ ⇨

設問の流れ



IV. 国内での災害支援活動に関する変遷について：パターンA（○→○）

III.でお選びいただいたパターンについての質問です。
日本国内での災害支援活動について、実施する/しないといった方針の決定や変更に、どのようなきっかけや理由があったのかお伺いします。

この場合、方針を「変更する/しない」はどちらも重要な意思決定です。従いまして、結果的に方針変更が無かった場合でも、方針変更について検討されたのであれば、そのきっかけや、決定に至った理由などをご回答ください。
また、そのことが貴団体にどのような影響をもたらしたのかについても、併せてご回答ください。

「III.変遷パターン」で「パターンA（○→○）」を選択された方

A-1. 当初の国内災害支援の位置づけはどういったものでしたか。

- ○ a. 継続的に実施する主たる活動のひとつ
- ○ b. 主たる活動ではないが、災害が発生すれば実施
- ○ c. 余裕があれば実施する用意あり
- ○ d. 団体拠点のある地域での災害など、限定的な条件下で実施
- ○ e. その他（具体的に）

A-2. 過去に国内災害支援の中止を検討したことがありますか。

○ ある　○ ない

※以下の質問は、で「ある」と回答された方のみにお聞きします。

A-3. 団体内で国内災害支援の中止を検討した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

（西暦）　年頃

A-4. 国内災害支援の中止を検討するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

A-5. 国内災害支援を中止しなかった理由は何ですか。（複数選択可）

- ☐ a. 会員の意向
- ☐ b. 主要ドナーの意向
- ☐ c. 経営トップの意向（会長・理事長・理事会等）
- ☐ d. 現場の意向

その他（具体的に）

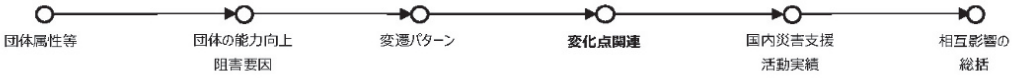
A-6. 国内災害支援を中止しなかったことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの

失ったもの

次の設問へ ⇨

設問の流れ



IV. 国内での災害支援活動に関する変遷について：パターンB（○→×）

III.でお選びいただいたパターンについての質問です。
日本国内での災害支援活動について、実施する/しないといった方針の決定や変更に、どのようなきっかけや理由があったのかお伺いします。

この場合、方針を「変更する/しない」はどちらも重要な意思決定です。従いまして、結果的に方針変更が無かった場合でも、方針変更について検討されたのであれば、そのきっかけや、決定に至った理由などをご回答ください。
また、そのことが貴団体にどのような影響をもたらしたのかについても、併せてご回答ください。

「III.変遷パターン」で「パターンB（○→×）」を選択された方

B-1. 当初の国内災害支援の位置づけはどういったものでしたか。

- ○ a. 継続的に実施する主たる活動のひとつ
- ○ b. 主たる活動ではないが、災害が発生すれば実施
- ○ c. 余裕があれば実施する用意あり
- ○ d. 団体拠点のある地域での災害など、限定的な条件下で実施
- ○ e. その他（具体的に）

B-2. 国内災害支援を中止した時期はいつですか。

（西暦） ＿＿＿＿ 年

B-3. 国内災害支援を中止するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

B-4. 国内災害支援を中止した理由は何ですか。（複数選択可）

- ☐ a. 内部の何らかの方針転換
- ☐ b. 内部リソース不足
- ☐ c. 外部リソース不足
- ☐ d. 会員の意向
- ☐ e. 主要ドナーの意向
- ☐ f. 経営トップの意向（会長／理事長／理事会等）
- ☐ g. 現場の意向
- ☐ h. 国内災害支援に関連する事故経験
- ☐ i. 団体拠点のある地域での災害支援の終息

その他（具体的に）

B-5.　国内災害支援を中止したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの

失ったもの

次の設問へ ⇨

設問の流れ



IV. 国内での災害支援活動に関する変遷について：パターンC（○→×→○）

III.でお選びいただいたパターンについての質問です。
日本国内での災害支援活動について、実施する/しないといった方針の決定や変更に、どのようなきっかけや理由があったのかお伺いします。

この場合、方針を「変更する/しない」はどちらも重要な意思決定です。従いまして、結果的に方針変更が無かった場合でも、方針変更について検討されたのであれば、そのきっかけや、決定に至った理由などをご回答ください。
また、そのことが貴団体にどのような影響をもたらしたのかについても、併せてご回答ください。

「III.変遷パターン」で「パターンC（○→×→○）」を選択された方

C-1. 当初の国内災害支援の位置づけはどういったものでしたか。

- ○ a. 継続的に実施する主たる活動のひとつ
- ○ b. 主たる活動ではないが、災害が発生すれば実施
- ○ c. 余裕があれば実施する用意あり
- ○ d. 団体拠点のある地域での災害など、限定的な条件下で実施
- ○ e. その他（具体的に）

C-2. 国内災害支援を中止した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

（西暦） 年

C-3. 国内災害支援を中止するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

C-4. 国内災害支援を中止した理由は何ですか。（複数選択可）

- ☐ a. 内部の何らかの方針転換
- ☐ b. 内部リソース不足
- ☐ c. 外部リソース不足
- ☐ d. 会員の意向
- ☐ e. 主要ドナーの意向
- ☐ f. 経営トップの意向（会長／理事長／理事会等）
- ☐ g. 現場の意向
- ☐ h. 国内災害支援に関連する事故経験
- ☐ i. 団体拠点のある地域での災害支援の終息

その他（具体的に）

C-5. 国内災害支援を中止したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの

失ったもの

C-6. 国内災害支援を再開した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

（西暦） ＿＿＿＿ 年

C-7. 国内災害支援を再開するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

C-8. 国内災害支援を再開した理由は何ですか。（複数回答可）

- ☐ a. 内部の何らかの方針転換
- ☐ b. 内部リソースの獲得
- ☐ c. 外部リソースの獲得
- ☐ d. 会員の意向
- ☐ e. 主要ドナーの意向
- ☐ f. 経営トップの意向（会長／理事長／理事会等）
- ☐ g. 現場の意向
- ☐ h. 団体拠点のある地域での災害発生

その他（具体的に）

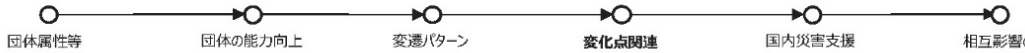
C-9. 国内災害支援を再開したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの

失ったもの

次の設問へ ⇨

設問の流れ



IV. 国内での災害支援活動に関する変遷について：パターンD（×→×）

III.でお選びいただいたパターンについての質問です。
日本国内での災害支援活動について、実施する/しないといった方針の決定や変更に、どのようなきっかけや理由があったのかお伺いします。

この場合、方針を「変更する/しない」はどちらも重要な意思決定です。従いまして、結果的に方針変更が無かった場合でも、方針変更について検討されたのであれば、そのきっかけや、決定に至った理由などをご回答ください。
また、そのことが貴団体にどのような影響をもたらしたのかについても、併せてご回答ください。

「III.変遷パターン」で「パターンD（×→×）」を選択された方

D-1. 当初の国内災害支援を実施していなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ☐ a. 理由は特にない
- ☐ b. 活動場所を海外（特定の国、特定の村等）に限定していた
- ☐ c. 国内での活動は海外での事業を支える分野に限定していた
  (ファンドレイジング、広報、アドボカシー、収益事業等)
- ☐ d. 国内での災害支援を想定していなかった
- ☐ e. リソース不足
- ☐ f. ノウハウ不足

その他（具体的に）

D-2. 過去に国内災害支援の開始を検討したことがありますか。

○ ある　　○ ない

※以下の質問は、D-2.で「ある」と回答された方のみにお聞きします。

D-3. 団体内で国内災害支援の開始を検討した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

（西暦）　　年頃

D-4. 国内災害支援の開始を検討するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

D-5. 国内災害支援を開始しなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ☐ a. 内部リソース不測
- ☐ b. 外部リソース不足
- ☐ c. 会員の意向
- ☐ d. 主要ドナーの意向
- ☐ e. 経営トップの意向（会長・理事長・理事会等）
- ☐ f. 現場の意向

その他（具体的に）

D-6.　国内災害支援を中止しなかったことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの

失ったもの

次の設問へ ⇨

設問の流れ



IV. 国内での災害支援活動に関する変遷について：パターンE（×→○）

III.でお選びいただいたパターンについての質問です。
日本国内での災害支援活動について、実施する/しないといった方針の決定や変更に、どのようなきっかけや理由があったのかお伺いします。

この場合、方針を「変更する/しない」はどちらも重要な意思決定です。従いまして、結果的に方針変更が無かった場合でも、方針変更について検討されたのであれば、そのきっかけや、決定に至った理由などをご回答ください。
また、そのことが貴団体にどのような影響をもたらしたのかについても、併せてご回答ください。

「III.変遷パターン」で「パターンE（×→○）」を選択された方

E-1. 当初の国内災害支援を実施していなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ☐ a. 理由は特にない
- ☐ b. 活動場所を海外（特定の国、特定の村等）に限定していた
- ☐ c. 国内での活動は海外での事業を支える分野に限定していた
  (ファンドレイジング、広報、アドボカシー、収益事業等)
- ☐ d. 国内での災害支援を想定していなかった
- ☐ e. リソース不足
- ☐ f. ノウハウ不足

その他（具体的に）

E-2. 国内災害支援を開始した時期はいつですか。

（西暦） ☐ 年

E-3. 国内災害支援を開始するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

E-4. 国内災害支援を開始した理由は何ですか。（複数回答可）

- ☐ a. 内部の何らかの方針転換
- ☐ b. 内部リソースの増加
- ☐ c. 外部リソースの獲得
- ☐ d. 会員の意向
- ☐ e. 主要ドナーの意向
- ☐ f. 経営トップの意向（会長／理事長／理事会等）
- ☐ g. 現場の意向
- ☐ h. 団体拠点のある地域での災害発生

その他（具体的に）

E-5.　国内災害支援を開始したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの

失ったもの

次の設問へ ⇨

設問の流れ



IV. 国内での災害支援活動に関する変遷について：パターンF（×→○→×）

III.でお選びいただいたパターンについての質問です。
日本国内での災害支援活動について、実施する/しないといった方針の決定や変更に、どのようなきっかけや理由があったのかお伺いします。

この場合、方針を「変更する/しない」はどちらも重要な意思決定です。従いまして、結果的に方針変更が無かった場合でも、方針変更について検討されたのであれば、そのきっかけや、決定に至った理由などをご回答ください。
また、そのことが貴団体にどのような影響をもたらしたのかについても、併せてご回答ください。

「III.変遷パターン」で「パターンF（×→○→×）」を選択された方

F-1. 当初の国内災害支援を実施していなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ☐ a. 理由は特にない
- ☐ b. 活動場所を海外（特定の国、特定の村等）に限定していた
- ☐ c. 国内での活動は海外での事業を支える分野に限定していた
  （ファンドレイジング、広報、アドボカシー、収益事業等）
- ☐ d. 国内での災害支援を想定していなかった
- ☐ e. リソース不足
- ☐ f. ノウハウ不足

その他（具体的に）

F-2. 国内災害支援を開始した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

（西暦） ☐ 年

F-3. 国内災害支援を開始するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

F-4. 国内災害支援を開始した理由は何ですか。（複数回答可）

- ☐ a. 内部の何らかの方針転換
- ☐ b. 内部リソースの増加
- ☐ c. 外部リソースの獲得
- ☐ d. 会員の意向
- ☐ e. 主要ドナーの意向
- ☐ f. 経営トップの意向（会長／理事長／理事会等）
- ☐ g. 現場の意向
- ☐ h. 団体拠点のある地域での災害発生

その他（具体的に）

F-5. 国内災害支援を開始したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの

失ったもの

F-6. 団体内で国内災害支援を中止した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

（西暦） 年

F-7. 国内災害支援を中止するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

F-8. 国内災害支援を中止した理由は何ですか。

- ○ a. 内部の何らかの方針転換
- ○ b. 内部リソース不足
- ○ c. 外部リソース不足
- ○ d. 会員の意向
- ○ e. 主要ドナーの意向
- ○ f. 経営トップの意向（会長／理事長／理事会等）
- ○ g. 現場の意向
- ○ h. 国内災害支援に関連する事故経験
- ○ i. 団体拠点のある地域での災害支援の終息
- ○ j. その他（具体的に）

F-9. 国内災害支援を再開したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの

失ったもの

次の設問へ ⇨

設問の流れ



V. 国内での災害支援活動の実績

日本国内での災害支援活動の実績について、災害の各段階（平時、初期対応期、避難生活期、生活再建期）ごとにお伺いします。
各項目について、主要な活動として実施なさったのか、それ以外の活動というレベルであったかは主観的な判断ですが、貴団体の状況として最も良くあてはまる選択肢をご回答ください。

1. 平時

a. 情報交換	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
b. 防災・減災啓発活動	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
c. 他組織との連携・協働体制づくり	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
d. 防災・減災訓練	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
e. 対応マニュアル等の整備・更新	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし

f. その他（主な活動）

※ 上記にない活動で、団体の主な活動として実施したものがあれば、ご記入ください。

g. その他（それ以外の活動）

※ 上記にない活動で、団体の主な活動以外の活動として実施したものがあれば、ご記入ください。

2. 災害発生：初期対応期

a. 災害情報の発信	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
b. 救援情報の発信	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
c. 避難所開設・運営支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
d. ボランティアセンター開設・運営支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
e. 被災者・住民・地域ニーズの把握	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
f. 物資輸送・配布	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
g. 医療・レスキュー	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
h. 調査・アセスメント	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
i. 炊き出し、食事提供	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
j. 瓦礫撤去・清掃	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
k. 要援護者支援（障がい者）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
l. 要援護者支援（高齢者）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
m. 要援護者支援（外国人）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
n. 要援護者支援（子ども）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
o. 資金助成	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
p. 一般ボランティアの派遣（団体内の人材）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
q. 同上（団体外の人材）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
r. 専門ボランティアの派遣（団体内の人材）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
s. 同上（団体外の人材）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし

t. その他（主な活動）

※ 上記にない活動で、団体の主な活動として実施したものがあれば、ご記入ください。

u. その他（それ以外の活動）

※ 上記にない活動で、団体の主な活動以外の活動として実施したものがあれば、ご記入ください。

3. 災害発生：避難生活期

a. 災害情報の発信	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
b. 救援情報の発信	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
c. 避難所運営支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
d. ボランティアセンター運営支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
e. ストックヤード管理支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
f. 避難所避難者支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
g. 在宅（自宅）避難者支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
h. 域外避難者支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
i. 調査・アセスメント	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
j. 要援護者支援（障がい者）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
k. 要援護者支援（高齢者）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
l. 要援護者支援（外国人）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
m. 要援護者支援（子ども）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
n. 資金助成	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし

o. その他（主な活動）

※ 上記にない活動で、団体の主な活動として実施したものがあれば、ご記入ください。

p. その他（それ以外の活動）

※ 上記にない活動で、団体の主な活動以外の活動として実施したものがあれば、ご記入ください。

4. 生活再建期

a. 生活再建情報の発信	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
b. 生活再建のための手続き支援	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
c. 調査・アセスメント	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
d. 要援護者支援（障がい者）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
e. 要援護者支援（高齢者）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
f. 要援護者支援（外国人）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
g. 要援護者支援（子ども）	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし
h. 資金助成	○ 主な活動	○ それ以外の活動	○ 活動なし

i. その他（主な活動）

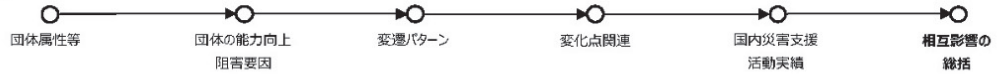
※ 上記にない活動で、団体の主な活動として実施したものがあれば、ご記入ください。

j. その他（それ以外の活動）

※ 上記にない活動で、団体の主な活動以外の活動として実施したものがあれば、ご記入ください。

次の設問へ ⇨

設問の流れ



VI. 国内・海外活動の相互の影響の総括

国内災害支援の活動と国際協力活動とは、相互に様々な影響を及ぼし合うことが考えられます。
1では、国内での災害支援の活動が、国際協力活動にどのように影響したのかについて、
2では逆に、国際協力活動の経験が国内での災害支援活動に際してどのように影響したのかについて伺います。
少数の事例については、貴団体のご経験からあてはまると考えられる場合にはチェックを入れてください。また、他にも当てはまると考えられる事例がありましたら、自由記入欄にご記入ください。

1. 国内災害支援の経験が、その後の国際協力活動にもたらした影響

1-1. 肯定的なもの

- ☐ a. 団体の能力強化
- ☐ b. 他団体との協力関係強化
- ☐ c. 国内での知名度アップ
- ☐ d. 会員数の増加
- ☐ e. 外部リソース（ボランティア、寄付等）の増加

その他（具体的に）

1-2. 否定的なもの

- ☐ a. 限られた内部リソース（人材、資材、予算等）が分散
- ☐ b. 限られた外部リソース（ボランティア、寄付等）が分散
- ☐ c. 海外活動の停滞・遅れ

その他（具体的に）

2. 国際協力活動の経験が、国内での災害支援活動にもたらした影響

2-1. 肯定的なもの

- ☐ a. 現場での実践力を発揮
- ☐ b. 外国人要支援者への対応に経験が生かせる
- ☐ c. 外国人支援者の活用がうまくいく
- ☐ d. 多言語・多文化対応ができる
- ☐ e. 国際協力活動の対象国・地域出身者との連携
- ☐ f. 避難所避難者支援

その他（具体的に）

2-2. 否定的なもの

- ☐ a. 海外で活動する団体とみられると外部リソースが集まらない
- ☐ b. 国内で活動する団体との協力関係が薄い
- ☐ c. 国内で活動する団体としての知名度が低い

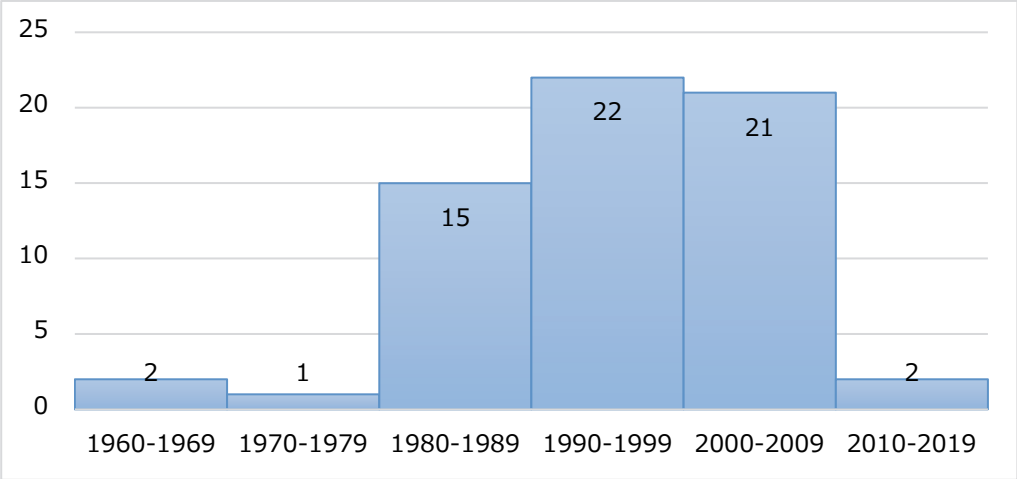
その他（具体的に）

⇦ 表紙に戻る

I.　団体属性等

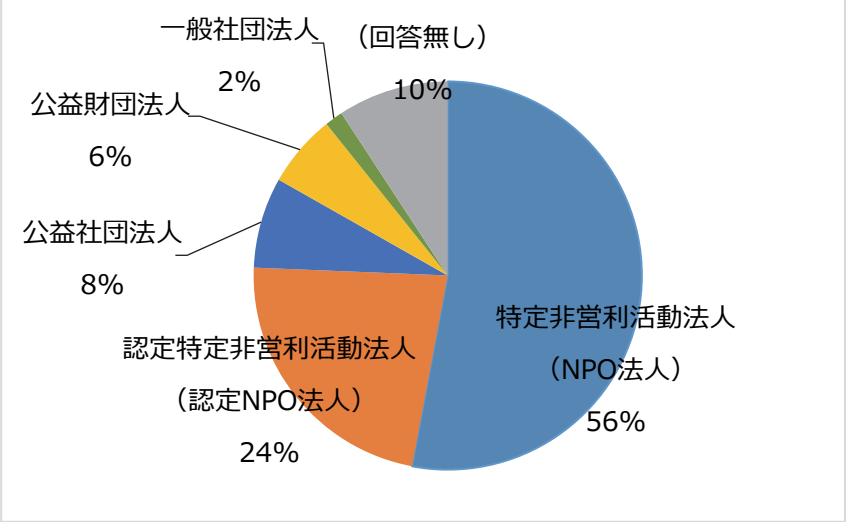
２－２．設立年

団体数

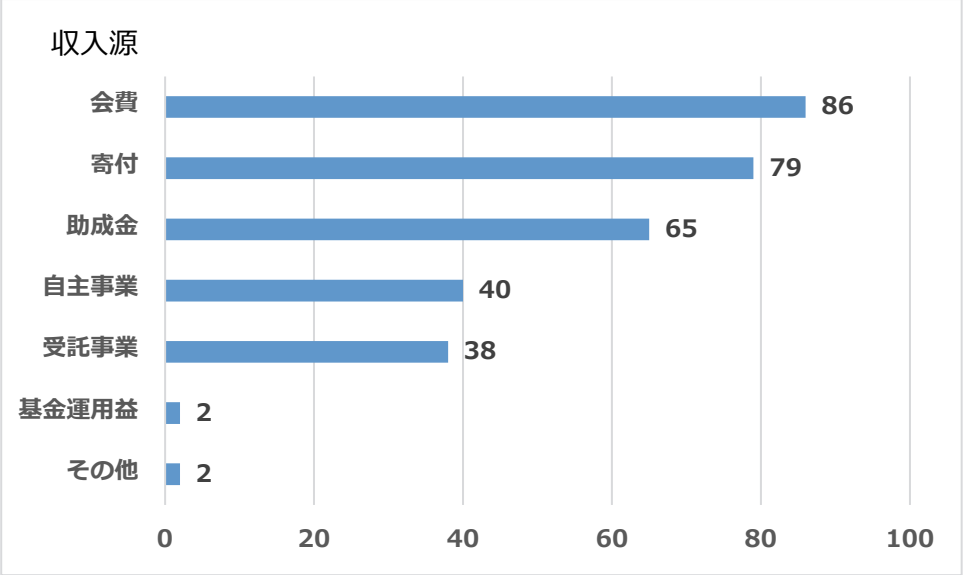


※グラフ上の数字は、回答した団体数

２－４．法人格

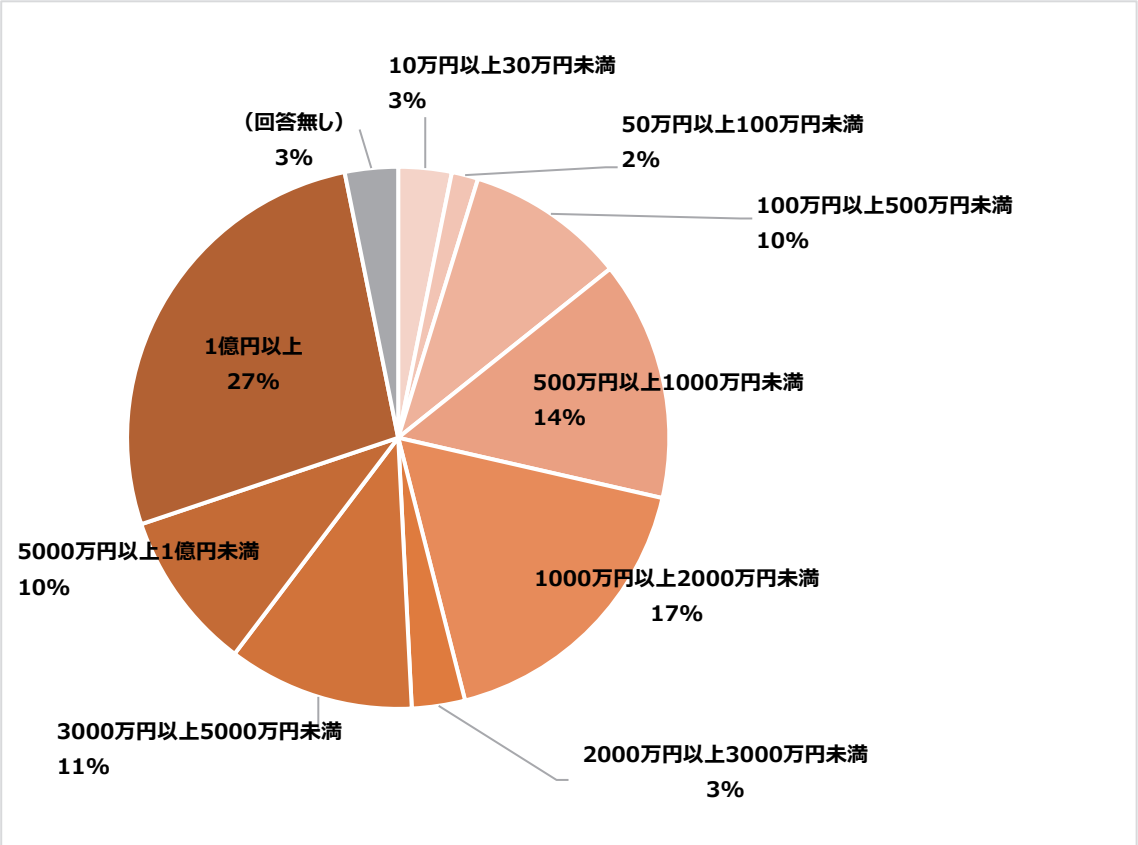


３－１．主な収入源（複数回答可）



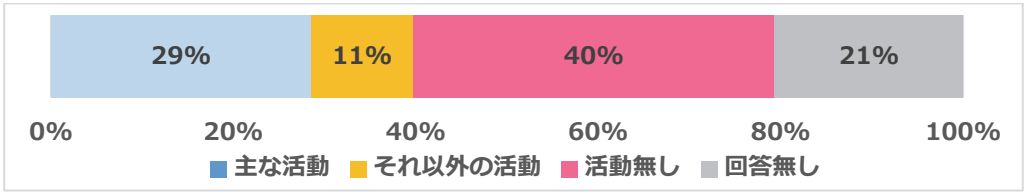
※グラフ上の数字は、回答した団体数

３－２．　年間の収入規模

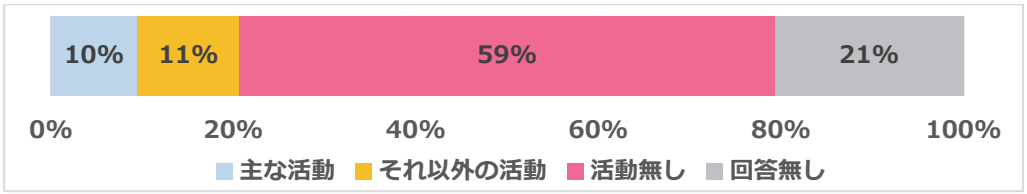


３－３．以下の活動分野に関する貴団体の位置づけ

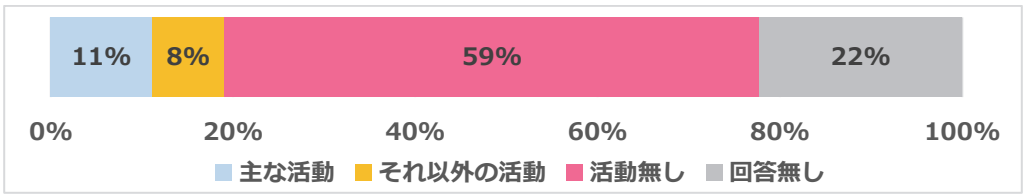
a. 保健医療、福祉



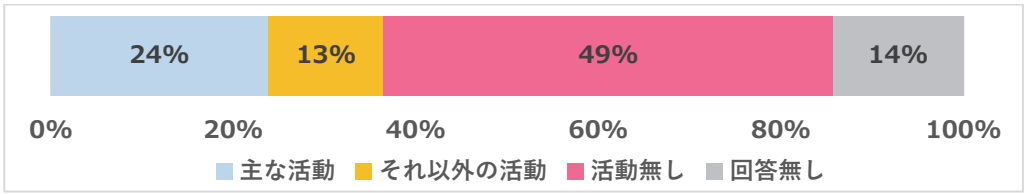
b. まちづくり



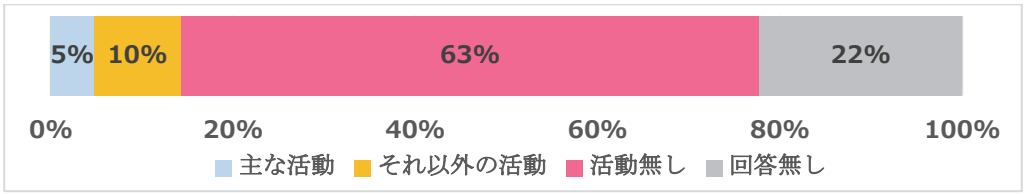
c. 農山漁村・中山間地域



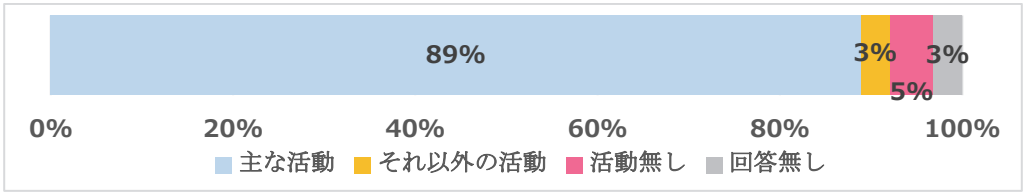
d. 環境保全



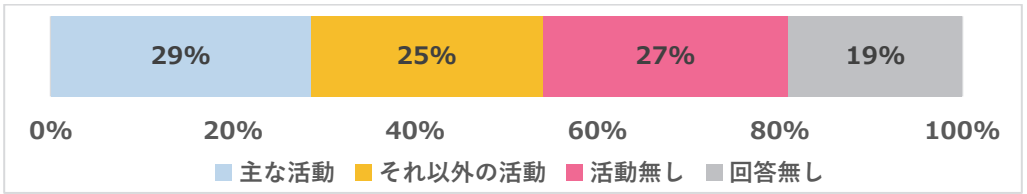
e. 地域安全



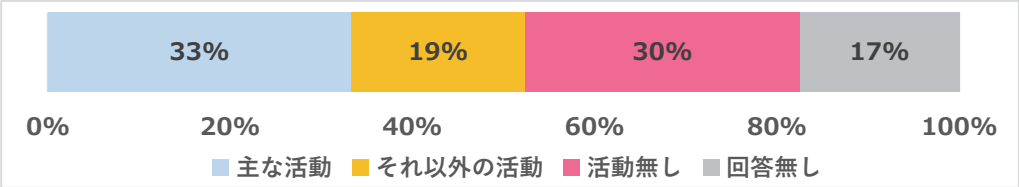
f. 国際協力



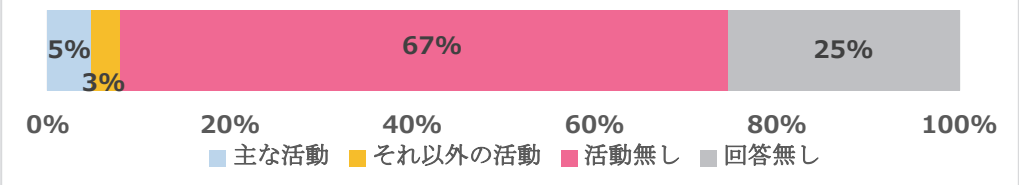
g. 国際交流



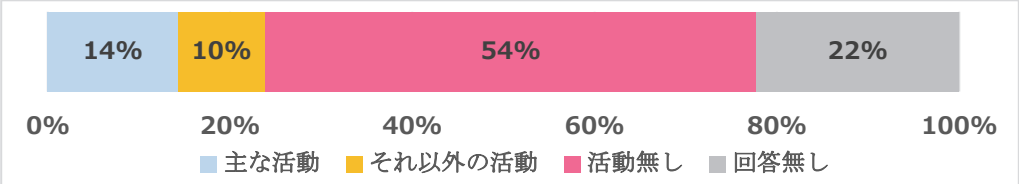
h. 子どもの健全育成



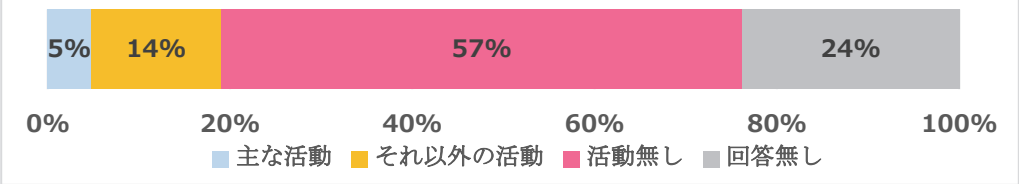
i. 科学技術



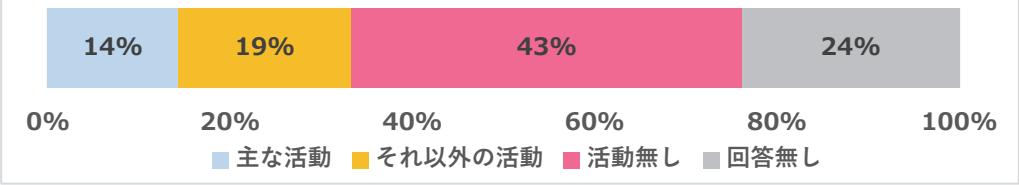
j. 職業能力の開発、雇用



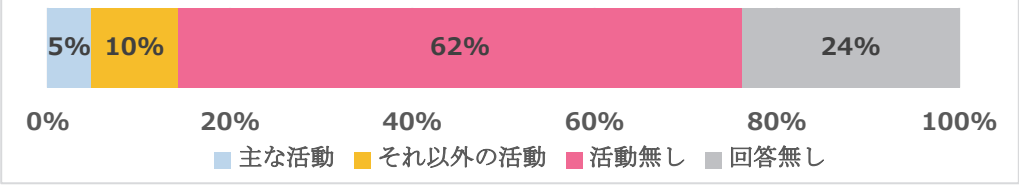
k. NPO 支援



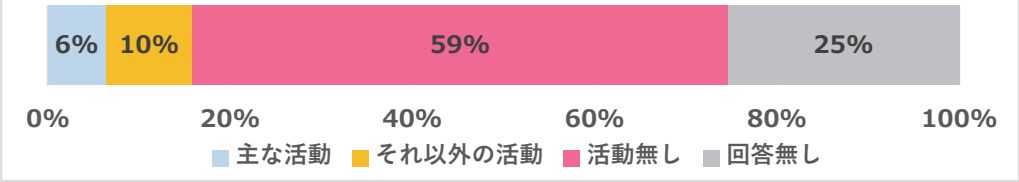
l. 社会教育



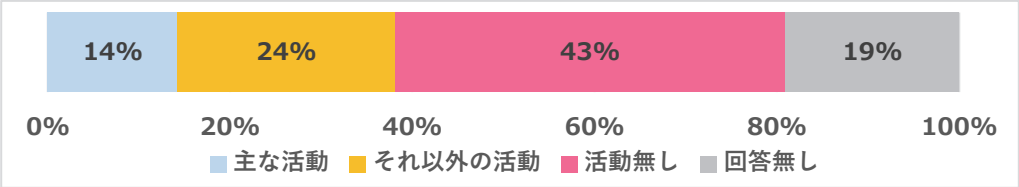
m. 観光



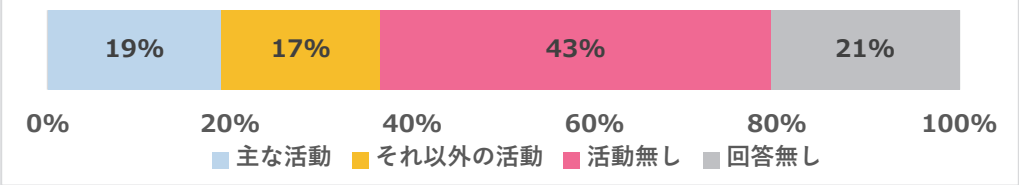
n. 学術、文化、芸術、スポーツ



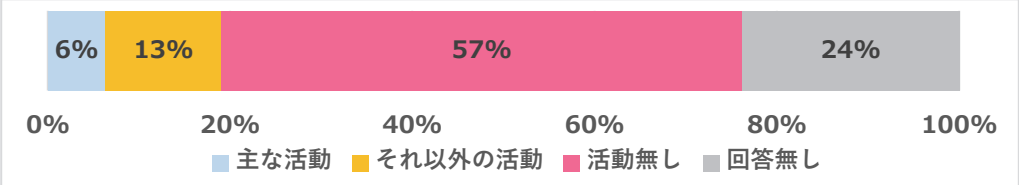
o. 防災・災害支援



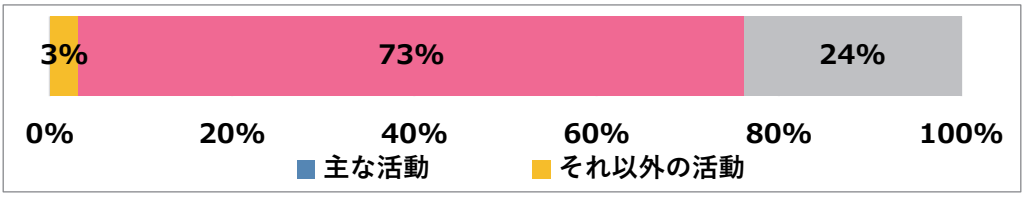
p. 人権、平和



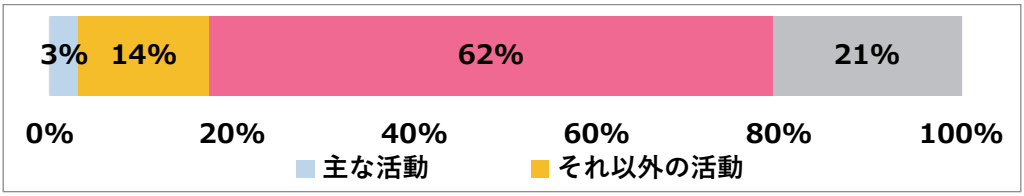
q. 男女共同参画社会



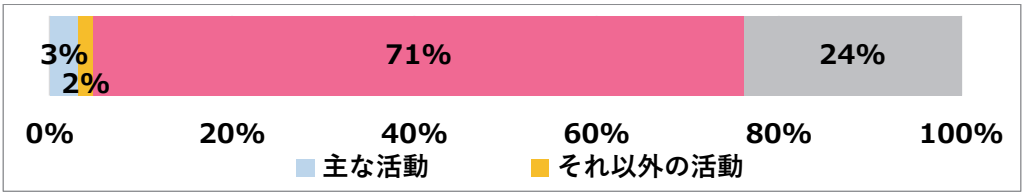
r. 情報化社会



s. 経済活動の活性化



t. 消費者保護



u. その他（主な活動）

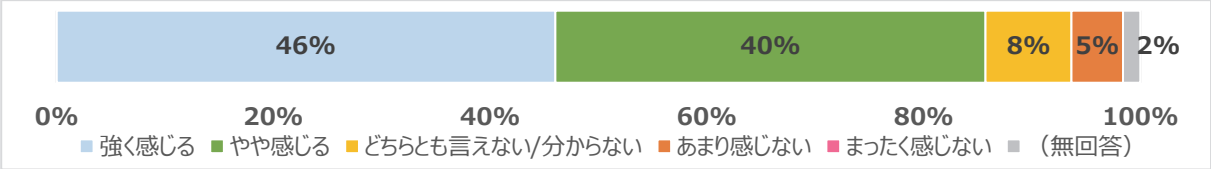
- 持続可能な開発、ＥＳＤ（持続可能な開発のための教育）
- フェアトレード
- 子どもの保護、子どもの貧困
- 女性の自立支援
- 障害者の就労支援、障害のあるアーティスト支援
- 教育、絶望している人、問題を抱えている人を元気づける啓発事業

v. その他（それ以外の活動）

- 教育の普及、野菜栽培
- 難民支援
- 料理教室、食育
- 環境問題啓発
- 障害者支援啓発、共生のための啓発など
- 音楽ワークショップ、バレエワークショップ、海外でのレッスンや公演の企画
- 防災や地震予知に関する新しい学問等の紹介や勉強会、啓発事業

II. 団体の能力向上阻害要因

a. 財政難(資金不足)



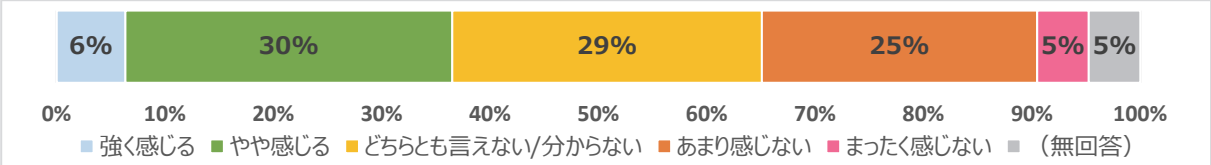
b. 組織体制（意思決定のシステムや役割分担の体制）



c. スタッフの雇用体系



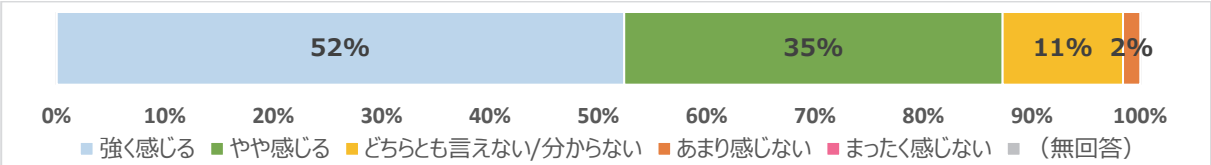
d. ガバナンス



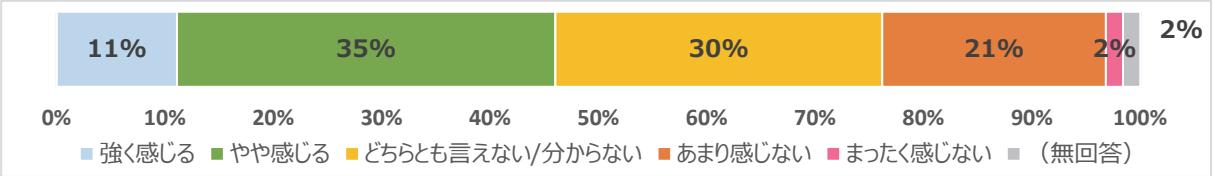
e. 広報・情報発信力



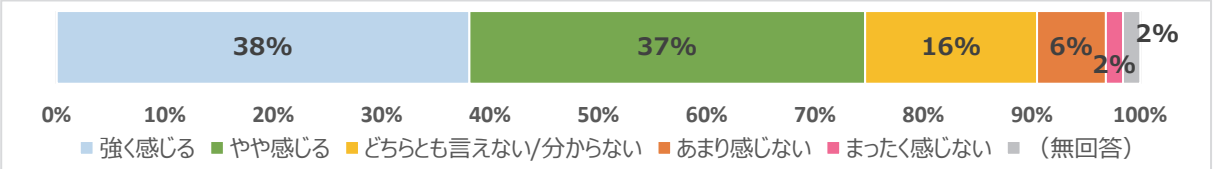
f. 会員や支援者の確保



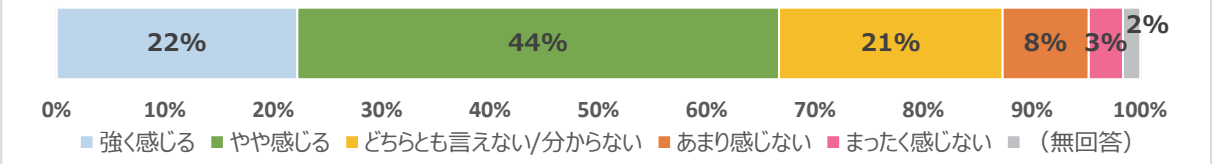
g. 他機関・組織との連携



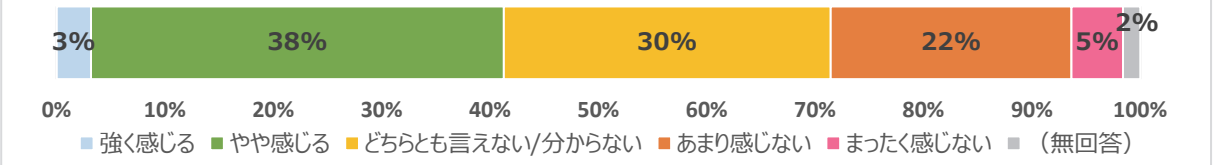
h. 人材確保



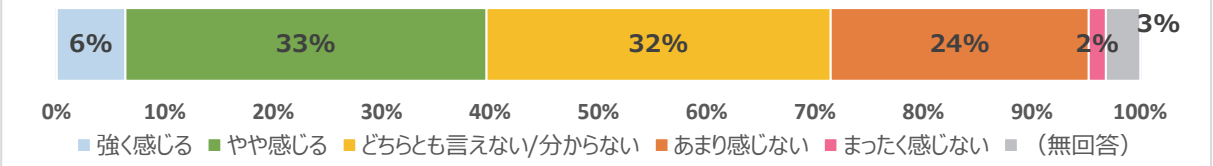
i. 内部の人材育成



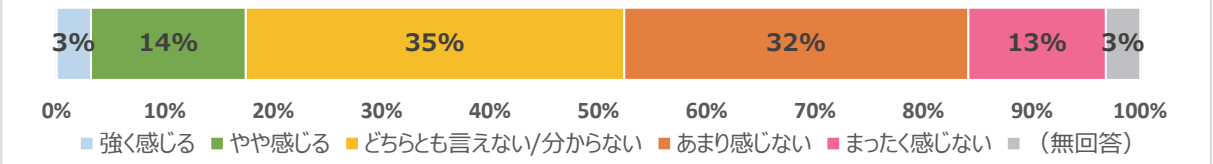
j. スタッフの事務処理能力



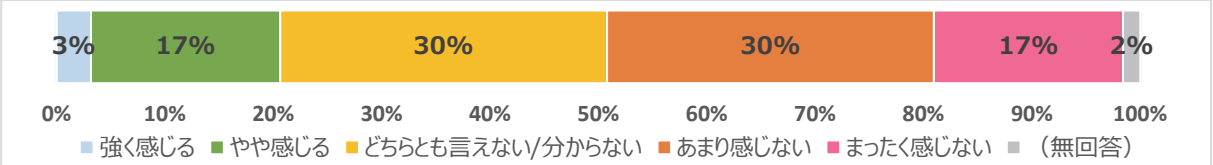
k. 活動分野に関するスタッフの専門性



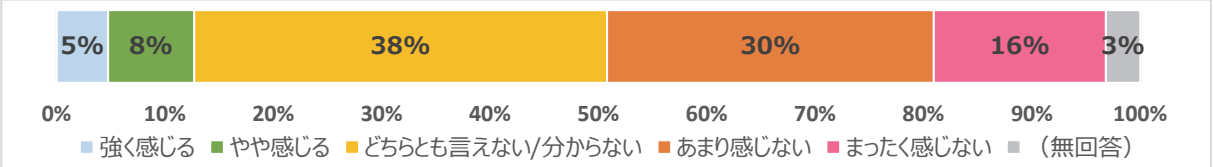
l. スタッフの勤続年数の短さ



m. 地域社会の理解



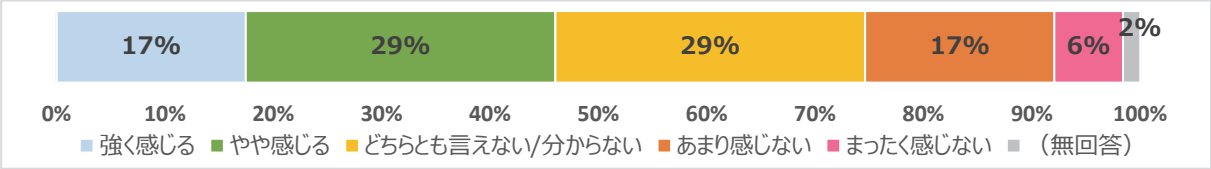
n. 基盤とする地域の経済規模



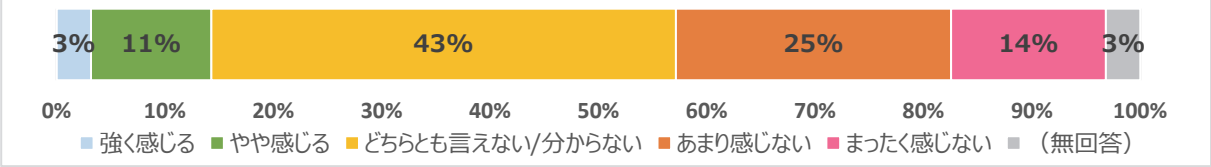
o. 法人格や税制上の優遇等



p. 公的支援の不足



q. 地域の連携ネットワーク



r. その他（強く感じるもの）

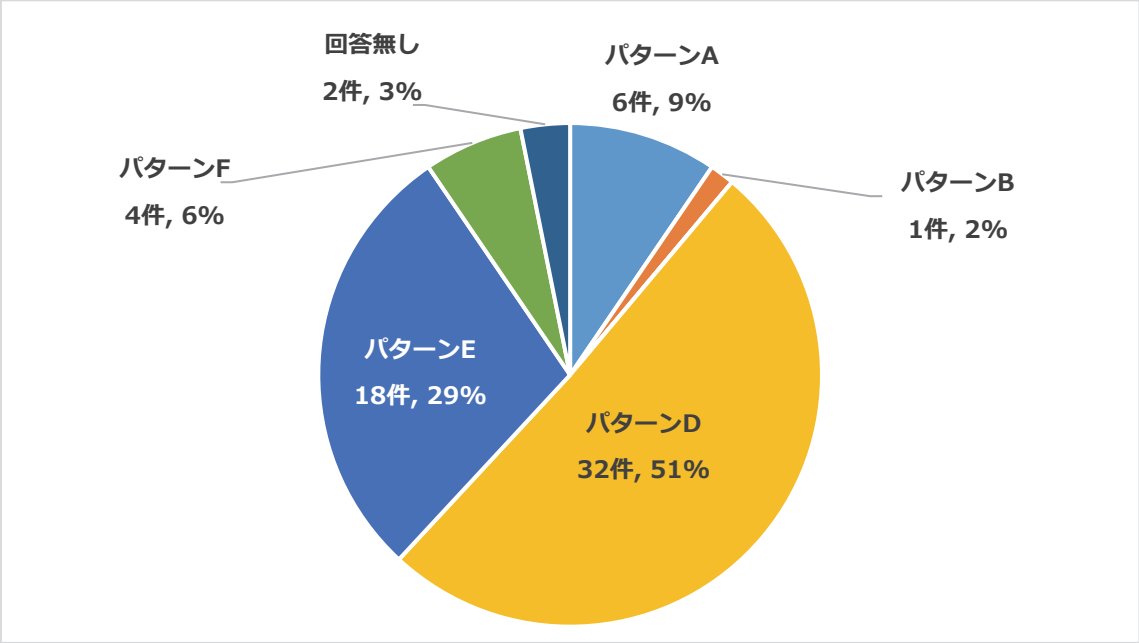
- スタッフの高齢化
- これまで全てボランティアで運営してきたが、今後も続けられるか？
- 日本人スタッフに十分な給与を支払えないことによるスタッフ不足。
- 情報発信力の不足。
- 税制：認定 NPO の寄付者の所得税控除がふるさと納税に比べて優位性がなく、寄付者のメリットとして強く打ち出せない。
- NGO は質素、地味、手弁当ボランティアという世間の偏見。

s. その他（やや感じるもの）

- 活動に必要な外国語能力の不足。
- 役員のネームバリュー不足。

III. 国内での災害支援活動に関する変遷

パターン A（〇→〇） 9%	団体設立当初から現在まで、一貫して国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けている。（対象外としていた時期はない）
ターン B（〇→×） 2%	団体設立当初は国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていたが、過去のある時点で中止し、その後、現在にいたるまで対象外となっている。
パターン C（〇→×→〇） 0%	団体設立当初は国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていたが、過去のある時点で中止し、その後、再開して現在に至る。
パターン D（×→×） 51%	団体設立当初から現在まで、一貫して国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていない。（対象としていた時期はない）
パターン E（×→〇） 29%	団体設立当初は、国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていなかったが、過去のある時点で実施するようになり、現在に至る。
パターン F（×→〇→×） 6%	団体設立当初には団体の活動と位置付けていなかった国内災害支援を、ある時期から実施するようになったが、その後に中止して現在に至る。（現在は対象としてない）
無回答 3%	

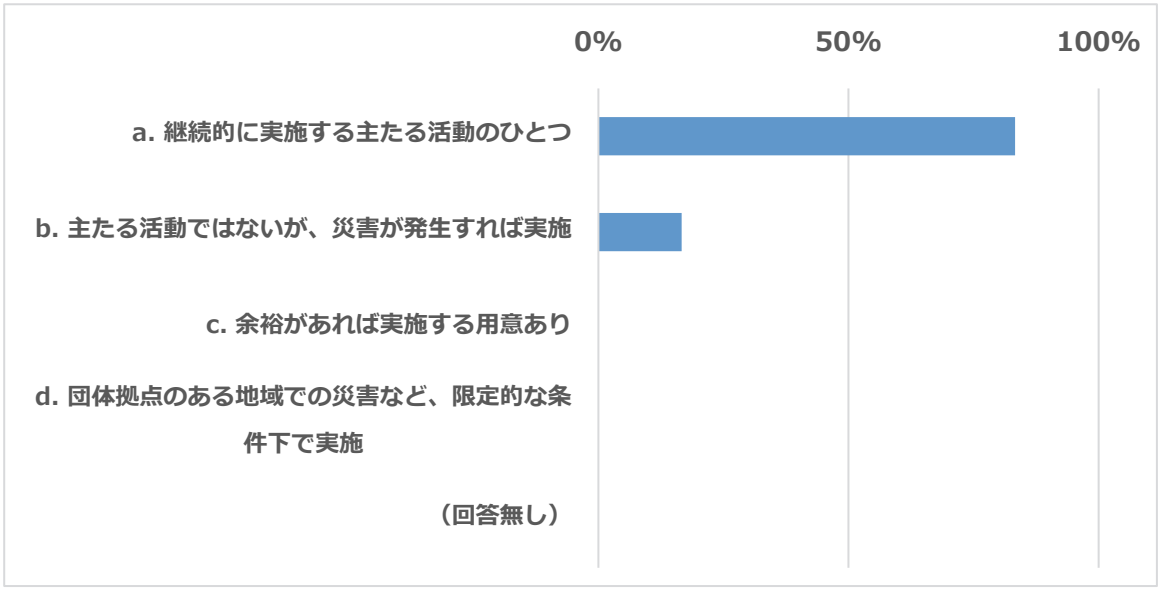


変遷パターン割合

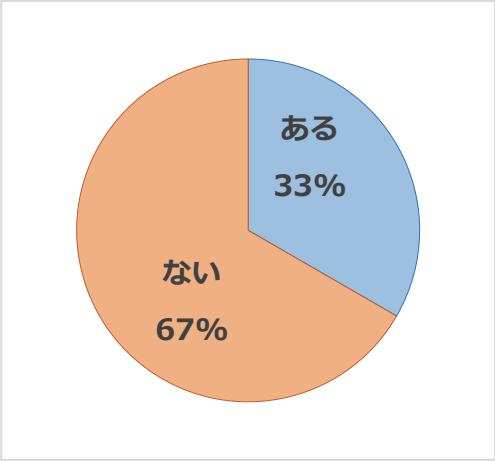
IV. 国内での災害支援活動に関する変遷について

【パターン A】

A-1　当初の国内災害支援の位置づけはどういったものでしたか。



A-2　過去に国内災害支援の中止を検討したことがありますか。



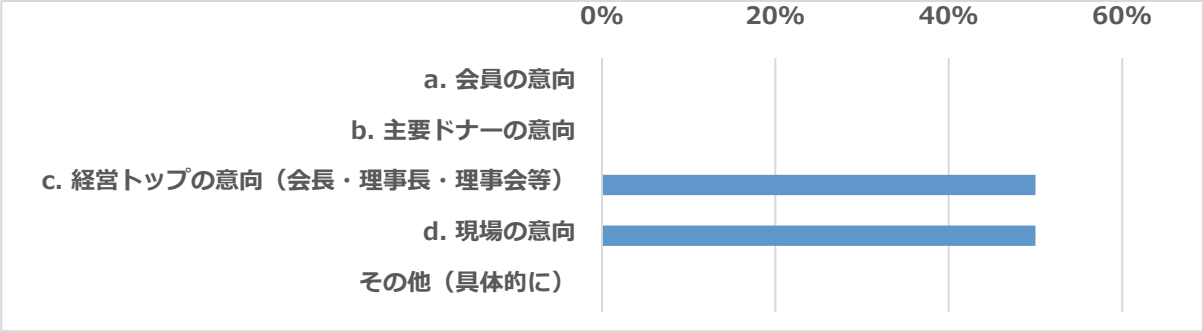
A-3　団体内で国内災害支援の中止を検討した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

- 2012 年頃　　回答数 1

A-4　国内災害支援の中止を検討するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

- 東日本大震災、台風ハイアン　回答数各 1

A-5　国内災害支援を中止しなかった理由は何ですか。（複数選択可）



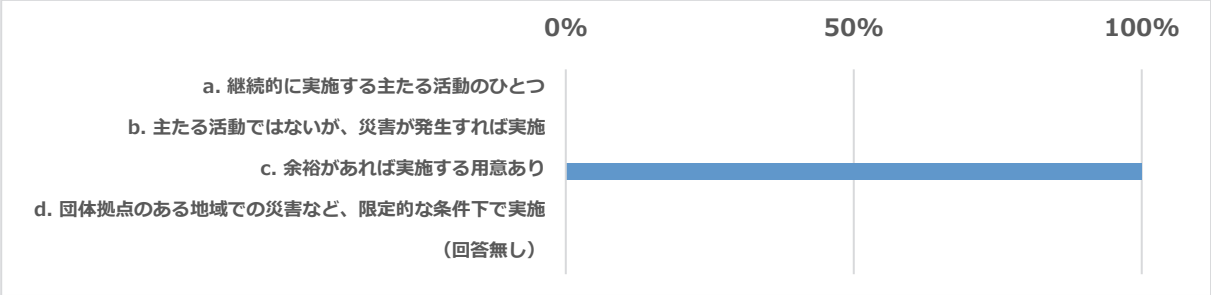
A-6　国内災害支援を中止しなかったことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの：　　団体持続性の意義　回答数 1

失ったもの：　特に無し　回答数 2

【パターン B】

B-1　当初の国内災害支援の位置づけはどういったものでしたか。



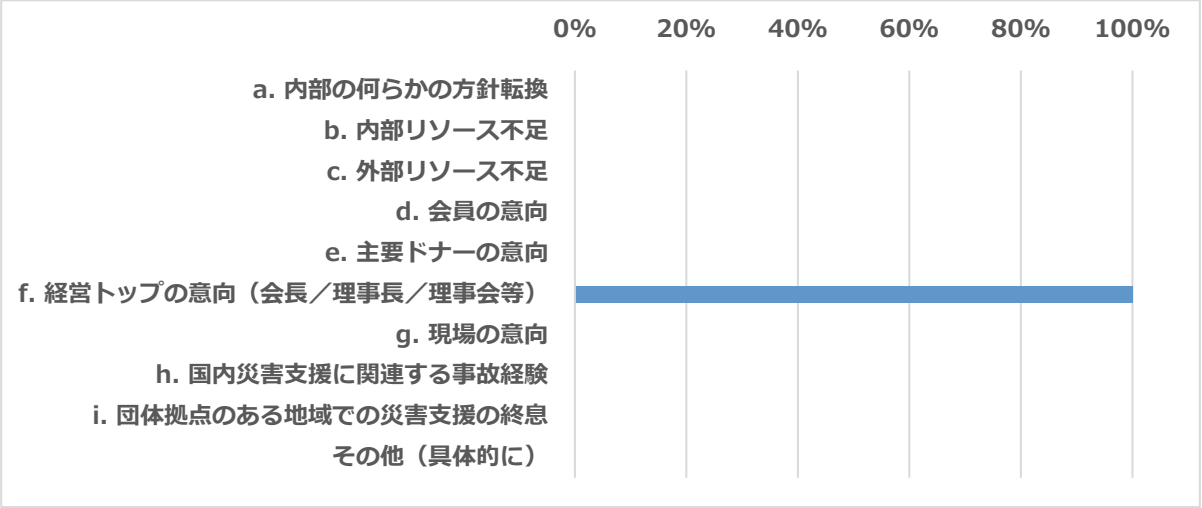
B-2　国内災害支援を中止した時期

- 2012 年

B-3　国内災害支援を中止するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

- 人材不足と資金難

B-4　国内災害支援を中止した理由は何ですか。（複数選択可）



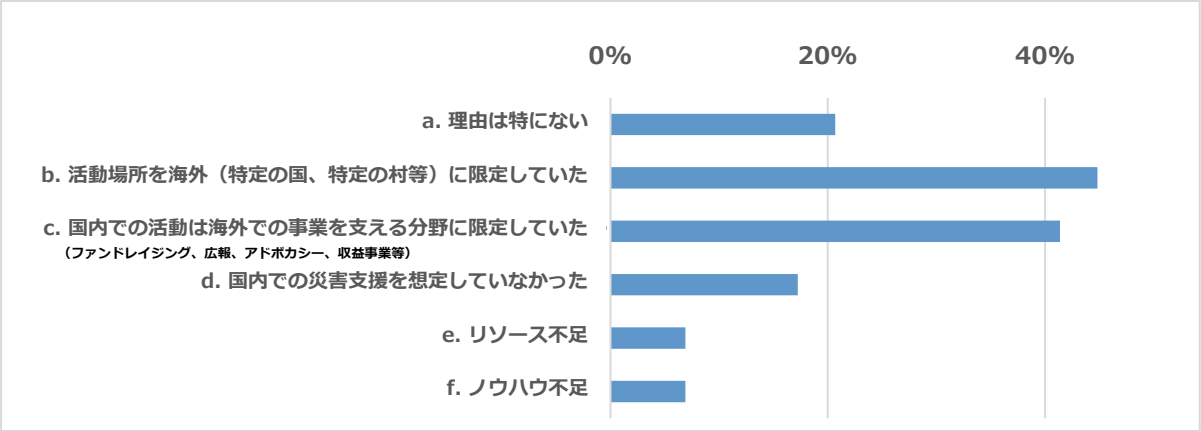
B-5　国内災害支援を中止したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの：　　本来業務に集中できた　回答数 1

失ったもの：　特に無し　回答数 1

【パターン D】

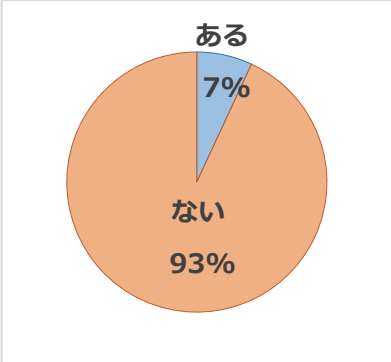
D-1　当初の国内災害支援を実施していなかった理由は何ですか。（複数回答可）



その他具体的に

- グループ団体間での役割分担
- 積極的に支援活動を希望する職員は、他の所属団体において活動を行っているため。
- 災害支援を団体の活動として位置付けていなかった。
- 中間支援組織のため。

D-2　過去に国内災害支援の開始を検討したことがありますか。



※以下の質問は、D-2 で「ある」と回答された方のみにお聞きします。

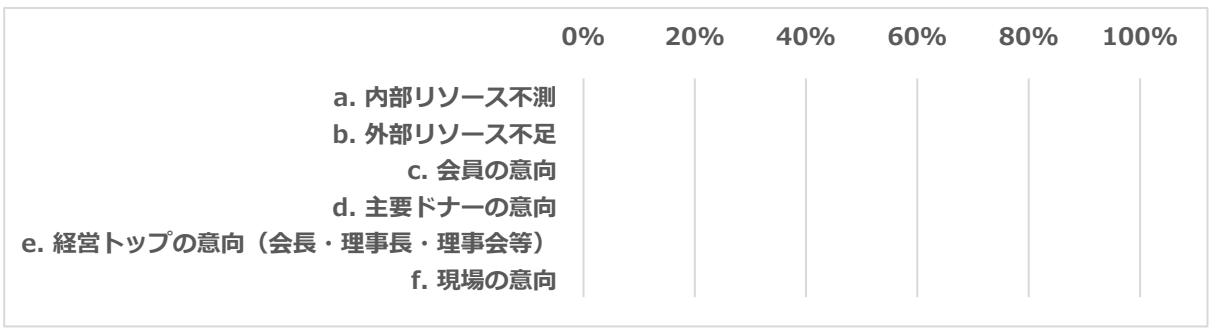
D-3　団体内で国内災害支援の開始を検討した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

- 2011 年頃

D-4　国内災害支援の開始を検討するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

- 熊本地震

D-5　国内災害支援を開始しなかった理由は何ですか。（複数回答可）



その他(具体的に)

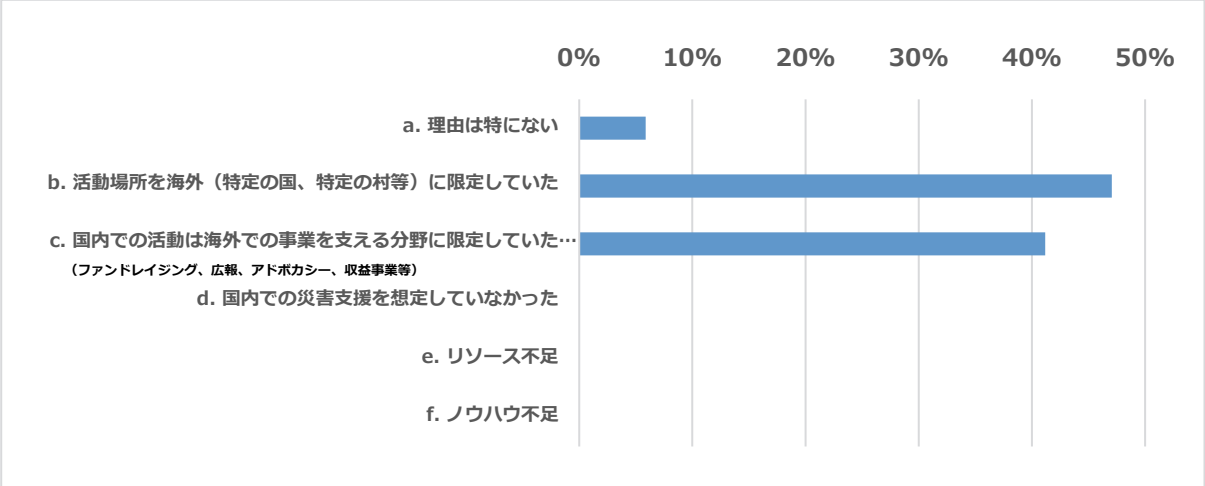
- 団体ミッションとの整合性を考え、個人的な活動にとどめることとしたため。

D-6　国内災害支援を中止しなかったことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

- 得たもの：回答無し
- 失ったもの：回答無し

【パターン E】

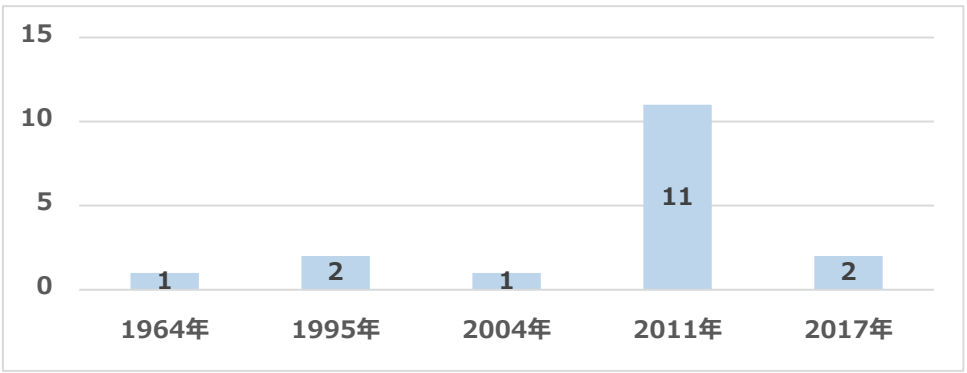
E-1　当初の国内災害支援を実施していなかった理由は何ですか。（複数回答可）



その他（具体的に）

- 受けている寄付に、国内活用しない条件が付いているため。
- 元々の国内事業の延長で対応したのであって、災害に特化したものではなかった。

E-2　国内災害支援を開始した時期はいつですか。



※グラフ上の数字は、回答した団体数

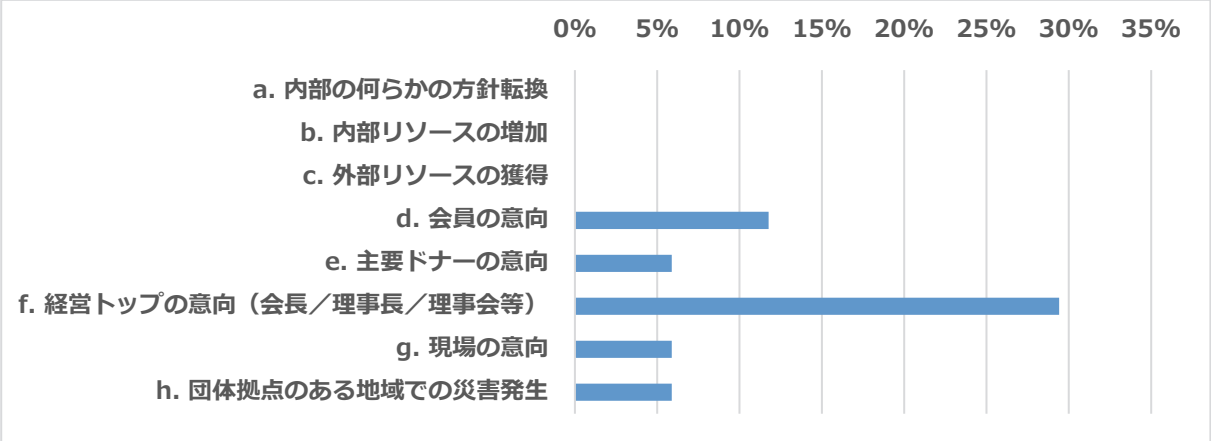
E-3　国内災害支援を開始するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

- 東日本大震災　7 件
- 東日本大震災時の活動地のスタッフ及び受益者から支援の申し出を受けたこと。　1 件
- 東日本大震災および福島原発事故　1 件
- 東日本大震災、西日本豪雨災害　1 件

（東日本大震災を含む回答 10 件）

- 九州北部豪雨被害　2 件
- 新潟中越沖地震　1 件
- 熊本において梅雨前線豪雨のため、人吉市、球磨村で被害が発生　1 件
- 阪神淡路大震災　1 件

E-4　国内災害支援を開始した理由は何ですか。（複数回答可）



その他（具体的に）

- 知人や協力団体の被災。
- 現場の意向。
- 災害の規模が甚大で、支援を必要とする支援対象者が多数だったことと、団体の海外ネットワークを活用し、資金・人材・ノウハウ等が集まったため。
- 女性と子どもの支援拠点ができたため。
- 人命救助。
- 特に福島の原発事故により、これまで無関心だったことを反省させられたから。
- 海外事業地の人々からの支援。

E-5　国内災害支援を開始したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

得たもの：（各 1 件）

- その自治体との連携。

- 海外の支援だけでなく国内の支援もしているという実績からの認知度・信頼度の向上。
- 外部大学との連携、ノウハウ。
- 関心、問題意識。
- 受益者の幸福への寄与、伝統工芸としての新たな地域文化の醸成。
- 国内災害支援の経験／実績。
- 災害支援に関わるネットワーク、信頼関係。
- 事業の拡大による会員、寄附者への訴求ポイントの強化。
- 日本の農漁村社会の歴史性や人間関係などを知った。
- 日本国内の現場とのつながり。

失ったもの：

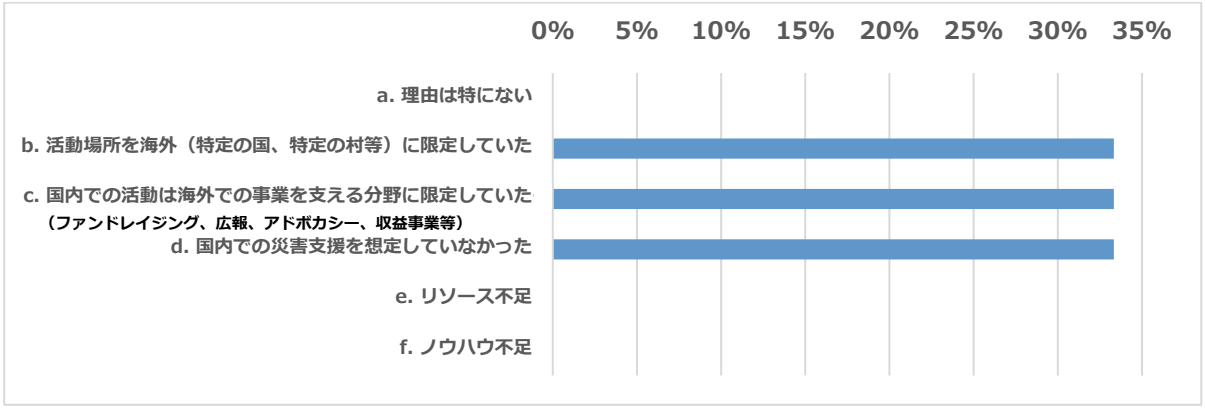
- なし　　８件

（以下、全て１件）

- 通常行わない購入による資金支出が発生した。
- 人的リソース、事業に関わる諸費用。
- 時間（多忙になった）、災害支援の割合が増加し、他の事業実施に影響が出た。

【パターン F】

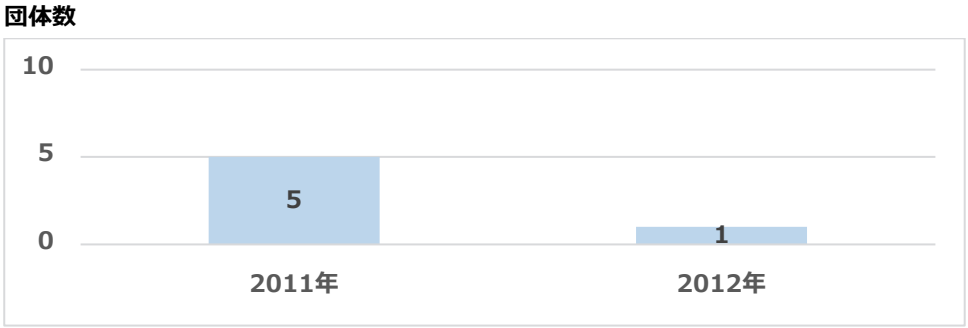
F-1　当初の国内災害支援を実施していなかった理由は何ですか。（複数回答可）



その他（具体的に）

- 国内での災害支援は事業には含まれていなかったが、東日本大震災時は、国内での支援活動も重要と考え他団体と合同で小規模ながら支援を行った。現在は実施していない。
- 団体の活動として定めが無かった。

F-2　国内災害支援を開始した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

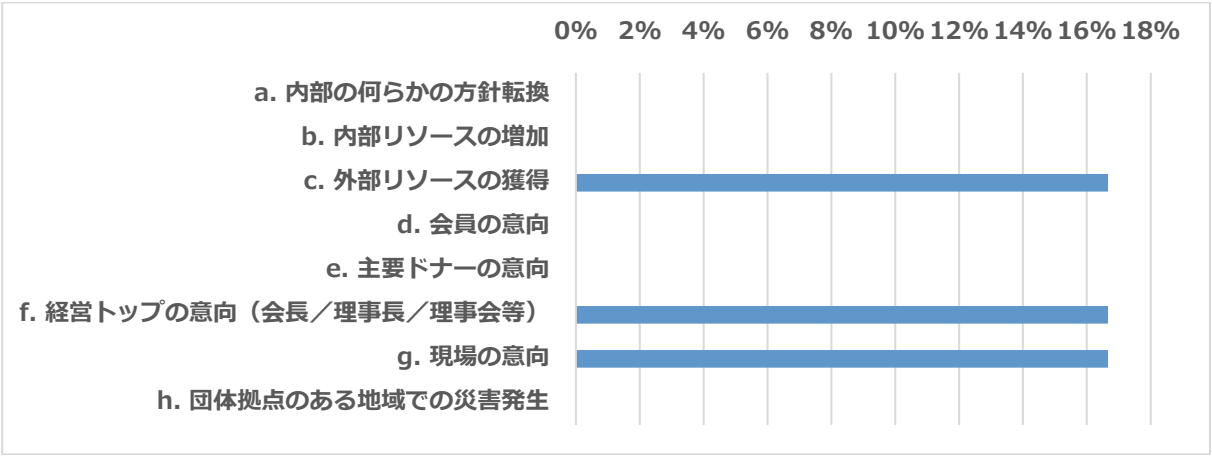


※グラフ上の数字は、回答した団体数

F-3　国内災害支援を開始するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

- 東日本大震災　　6 件

F-4　国内災害支援を開始した理由は何ですか。（複数回答可）



その他（具体的に）

- 東日本大震災の被害の大きさ。

F-5　国内災害支援を開始したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

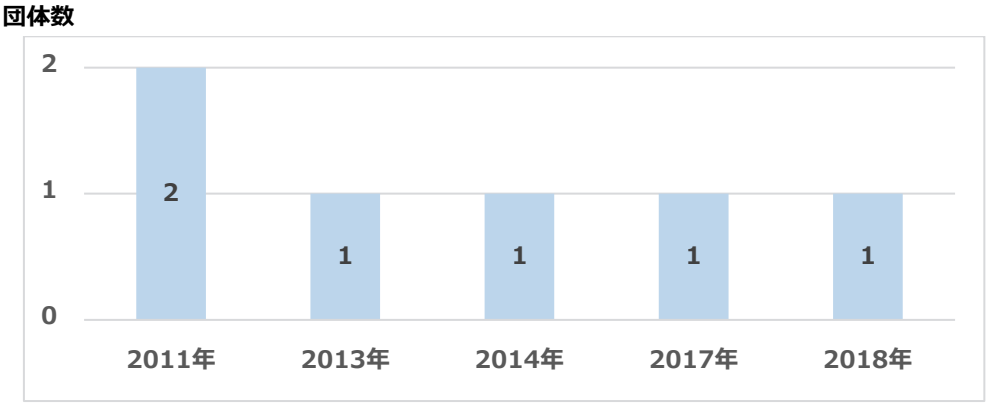
得たもの：（各 1 件）

- 関係者のネットワーク力
- 活動対象国の人々と福島の子どもたちの交流を通じ、お互いの理解が深まった
- 国内における青年活動の場、活動地における人脈、現在でも続く現地との交流

失ったもの：

- 本体事業である海外事業への寄付の一時的な減少　　1 件

F-6　団体内で国内災害支援を中止した時期はいつですか。複数ある場合、直近のケースについてご回答ください。

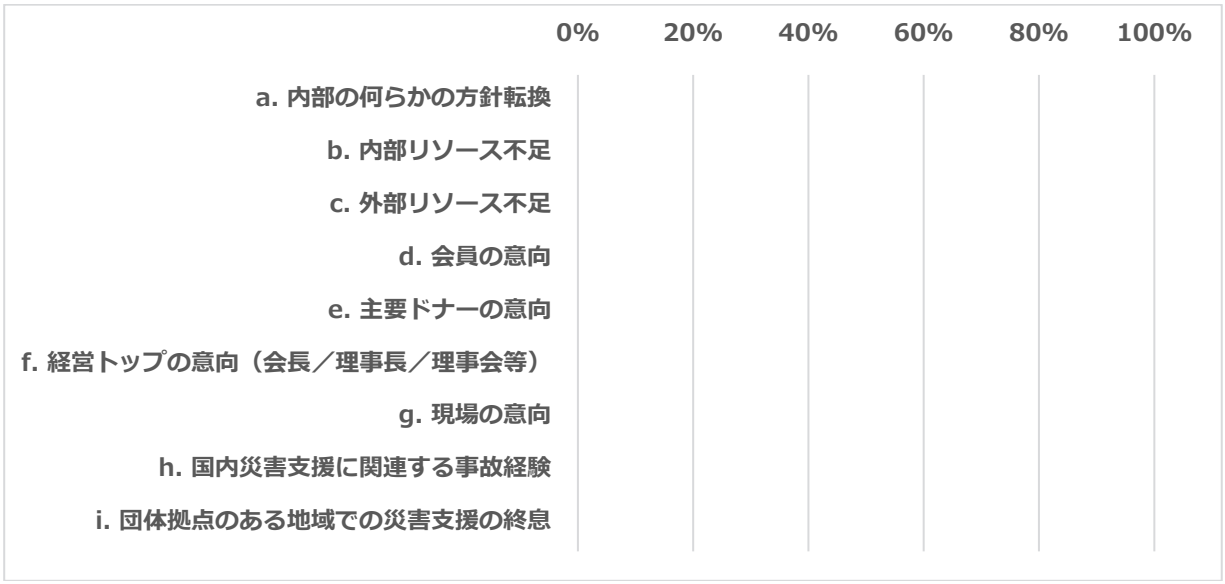


※グラフ上の数字は、回答した団体数

F-7　国内災害支援を中止するきっかけとなった出来事、災害は何ですか。

- 東日本大震災　　1 件
- 東日本大震災被災者支援のために募った寄付を全額使い切った。 1 件
- 現地 NPO 設立の支援　　1 件
- 被災地支援活動における活動形態の変化（事業から活動へ）　1 件
- 特にない。　　2 件

F-8　国内災害支援を中止した理由は何ですか。



その他（具体的に）　各 1 件

- スタッフの高齢化。
- 海外活動が主体のため、国内活動に従事する人材の不足。
- 現地の NPO 立ち上げと事業の引継ぎ。
- 現地主体への切り替え。

F-9　国内災害支援を再開したことによって、団体にどのような変化（得たもの／失ったもの）がありましたか。

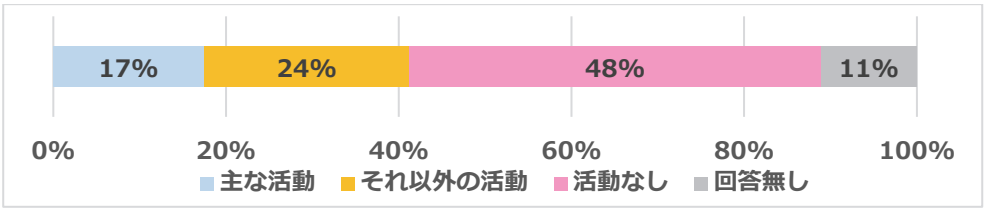
得たもの：特になし/（回答無し）６件

失ったもの：特になし/（回答無し）６件

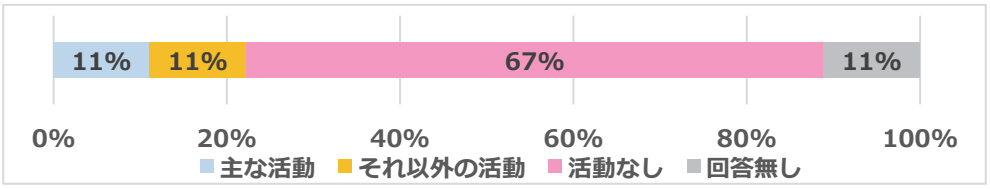
V. 国内での災害支援活動の実績

1．平常時

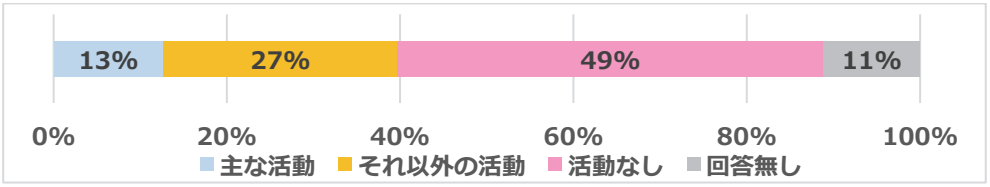
a. 情報交換



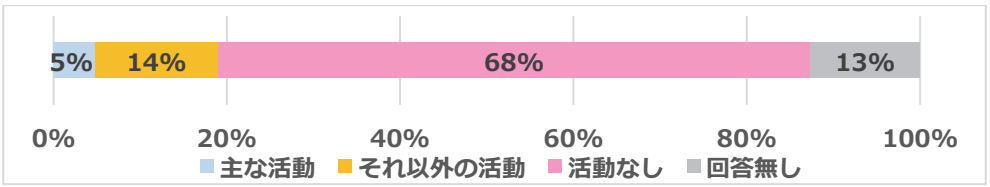
b. 防災・減災啓発活動



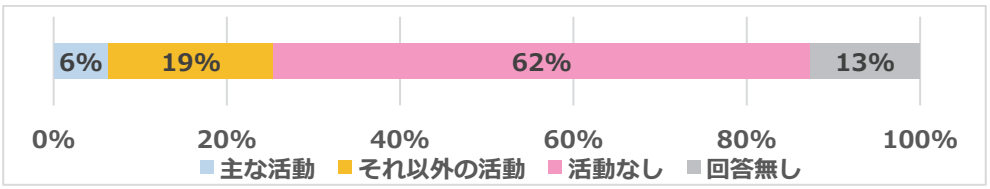
c. 他組織との連携・協働体制づくり



d. 防災・減災訓練



e. 対応マニュアル等の整備・更新



f. その他（主な活動）

- 「子どものための心理的応急処置（PFA）」「人道行動における子どもの保護の最低基準（CPMS）」研修や、それらのファシリテーター養成講座の実施。
- 市の復興計画に関するパブリックコメント勉強会を実施し、政策提案につなげた。
- 廃材・放置材を活用する炭窯製作とエコ燃料炭の普及。
- 保健医療の提供。
- 保養キャンプの実施。

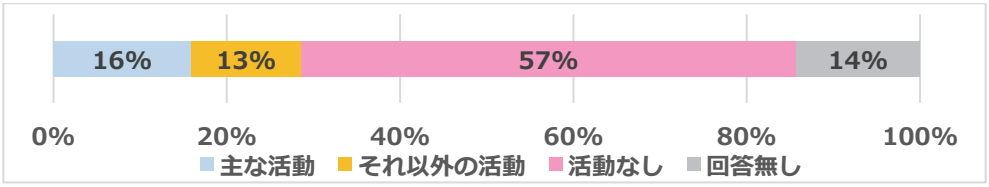
g. その他（それ以外の活動）。

- 医療を必要とする被災者の分析。
- 交流活動。

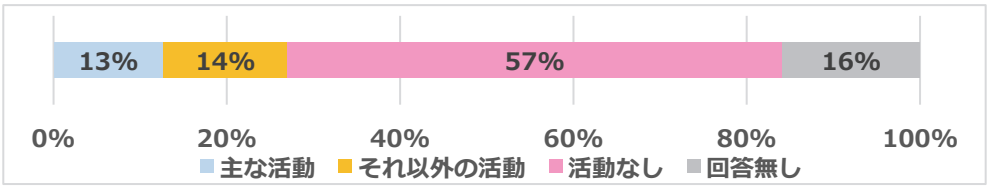
- 中間支援組織の空白地域での組織立上げ支援。
- 東日本大震災子ども支援ネットワークに参加。主催イベントに被災した子どもを招聘。

2．災害発生：初期対応期

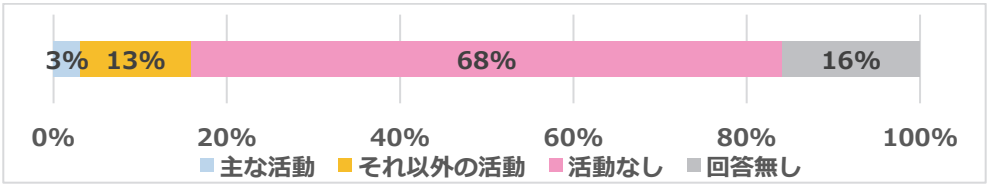
a. 災害情報の発信



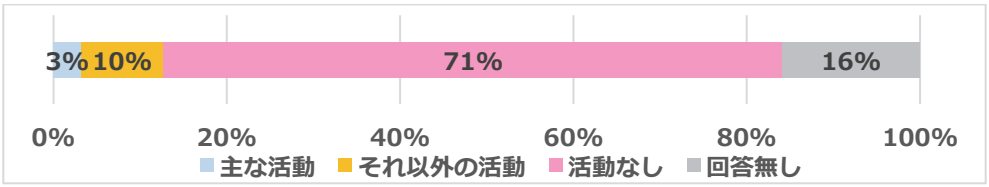
b. 救援情報の発信



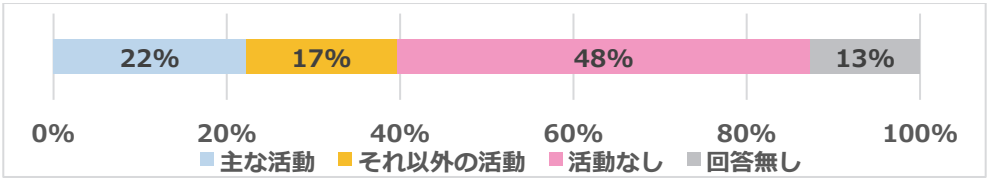
c. 避難所開設・運営支援



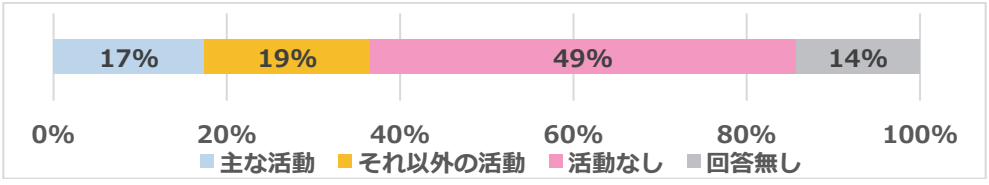
d. ボランティアセンター開設・運営支援



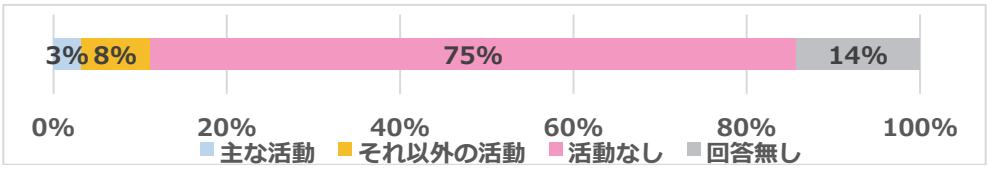
e. 被災者・住民・地域ニーズの把握



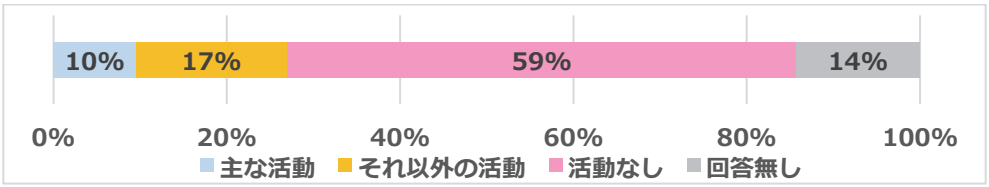
f. 物資輸送・配布



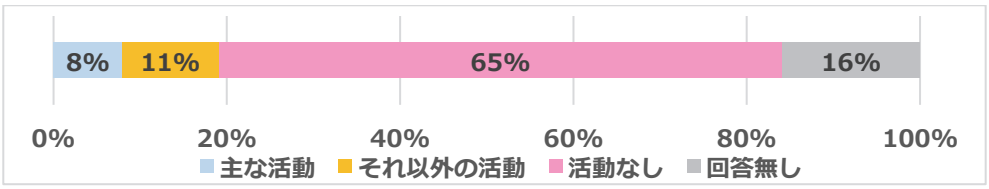
g. 医療・レスキュー



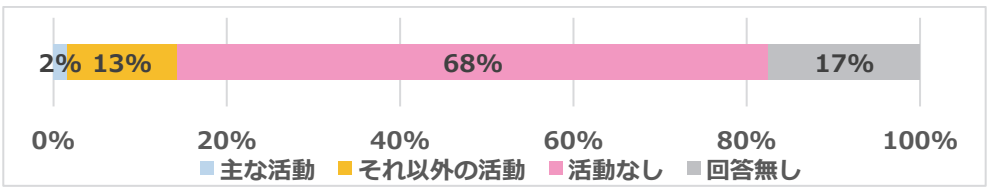
h. 調査・アセスメント



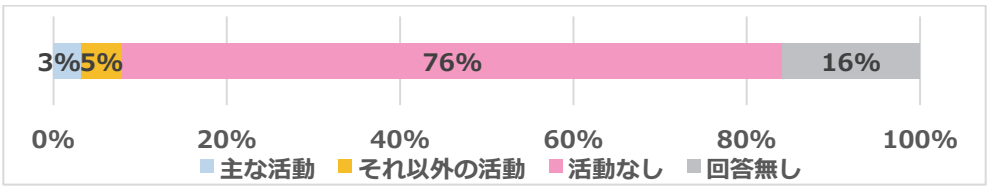
i. 炊き出し、食事提供



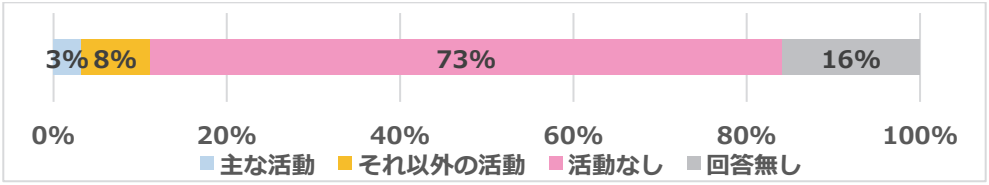
j. 瓦礫撤去・清掃



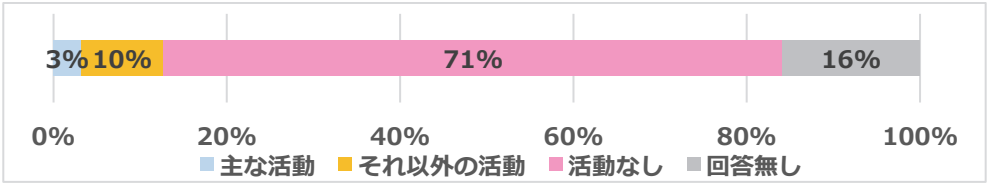
k. 要援護者支援（障がい者）



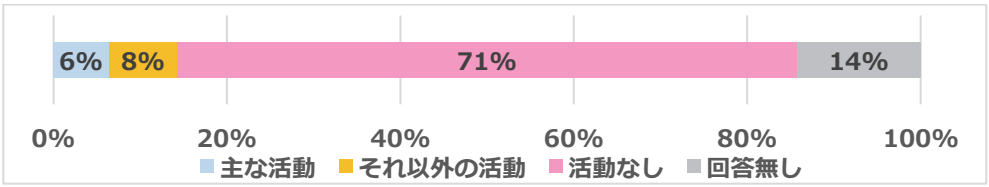
l. 要援護者支援（高齢者）



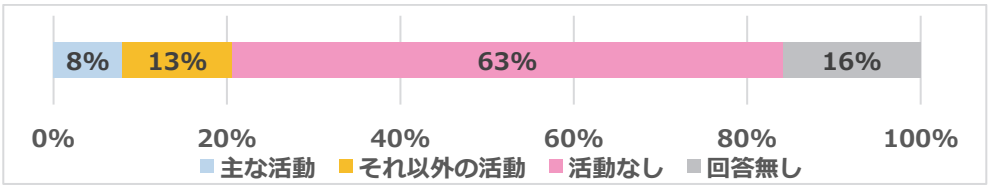
m. 要援護者支援（外国人）



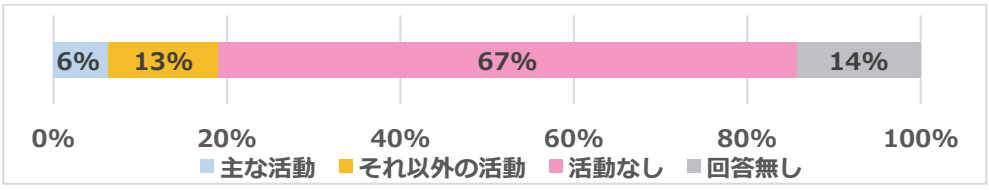
n. 要援護者支援（子ども）



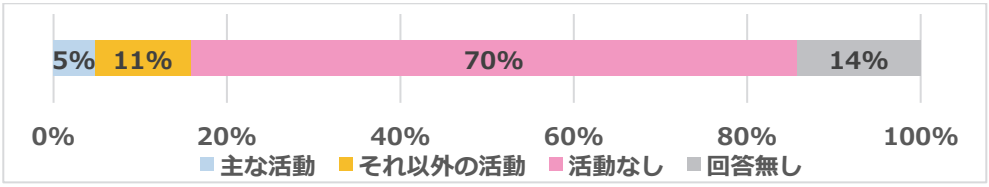
o. 資金助成



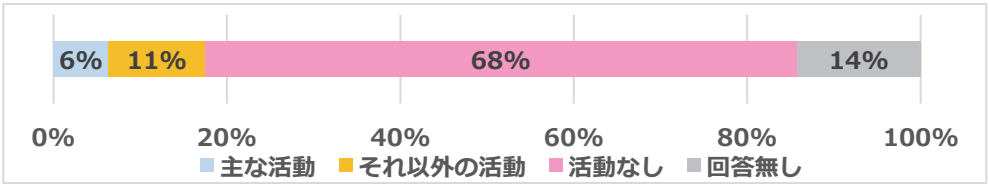
p. 一般ボランティアの派遣（団体内の人材）



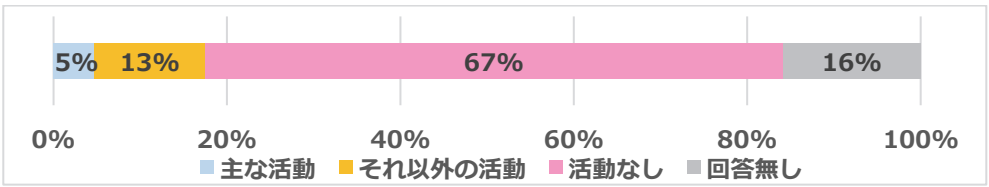
q. 同上（団体外の人材）



r. 専門ボランティアの派遣（団体内の人材）



s. 同上（団体外の人材）



t. その他（主な活動）

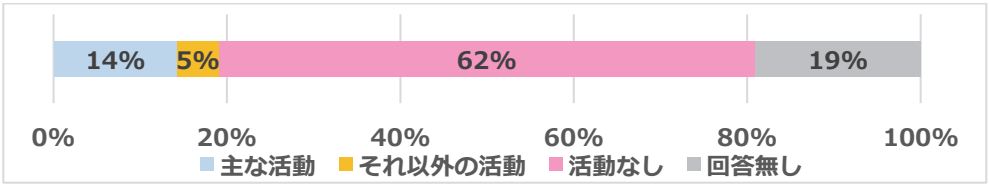
- 「子どものための PFA」や子どもと避難する際の留意点などの情報発信、「こどもひろば」開設
- 災害ボランティア育成
- 災害支援のポータルサイトや連絡会などの情報提供。
- 被災地からの相談受付。
- ジェンダー視点の拠点への資金援助。

u. その他（それ以外の活動）

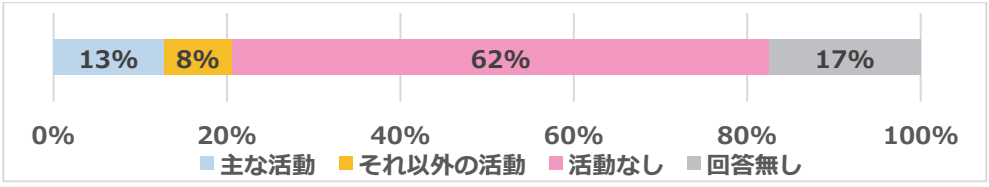
回答無し

3．災害発生：避難生活期

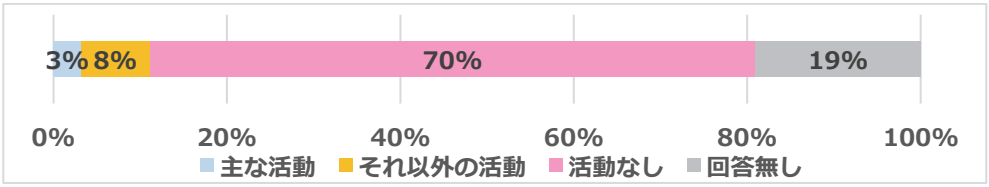
a. 災害情報の発信



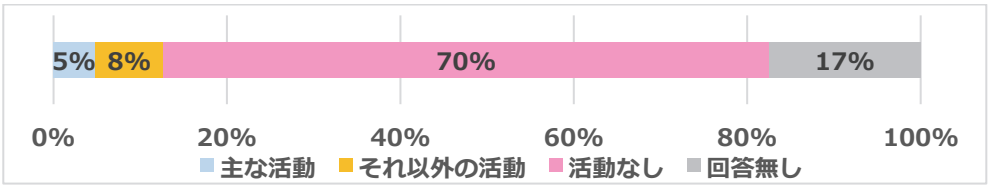
b. 救援情報の発信



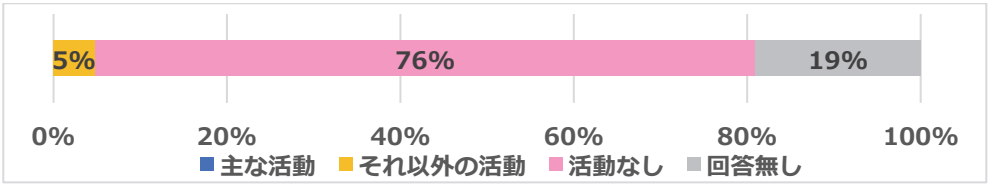
c. 避難所運営支援



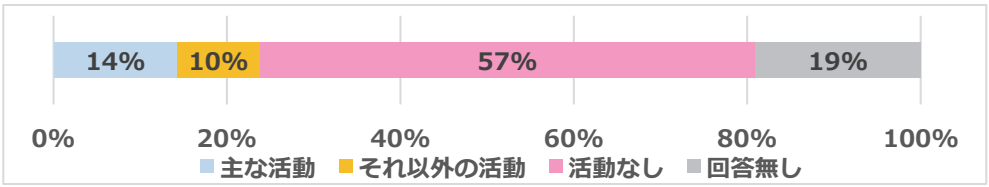
d. ボランティアセンター運営支援



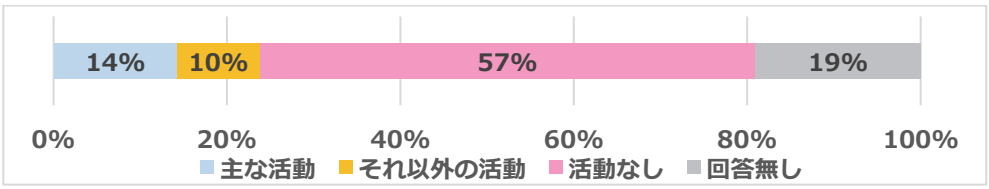
e. ストックヤード管理支援



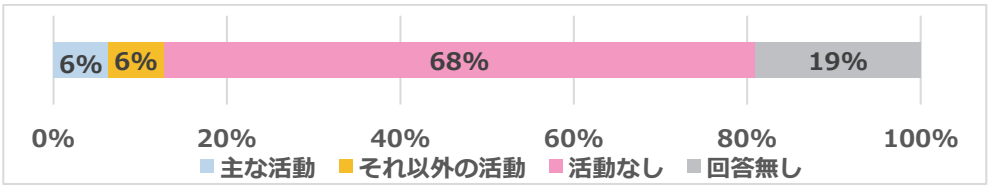
f. 避難所避難者支援



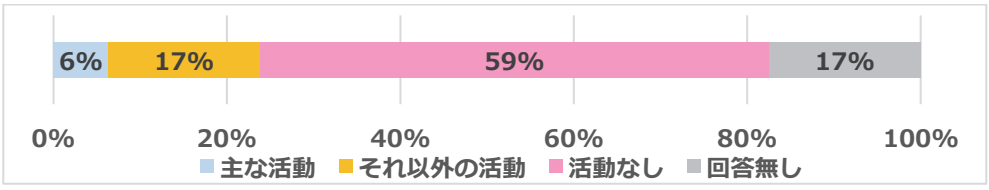
g. 在宅（自宅）避難者支援



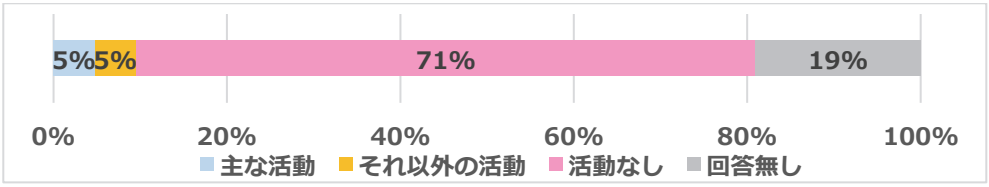
h. 域外避難者支援



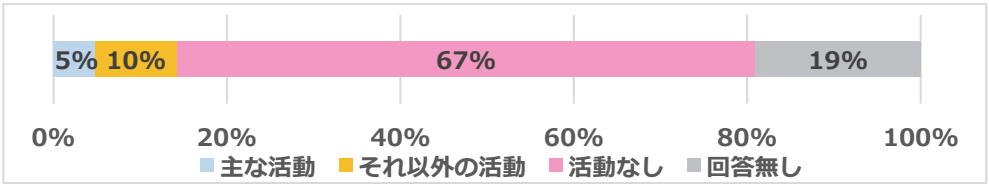
i. 調査・アセスメント



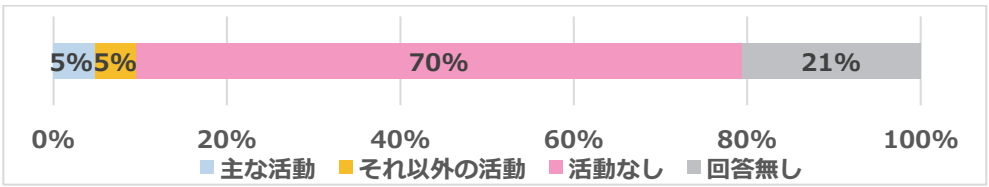
j. 要援護者支援（障がい者）



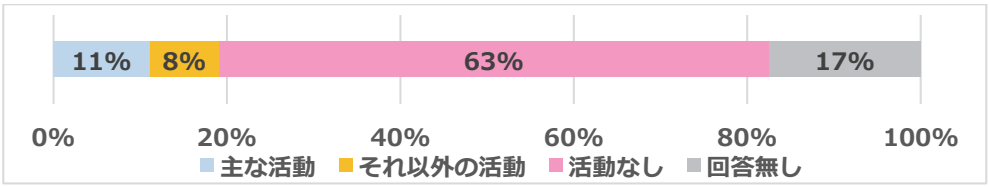
k. 要援護者支援（高齢者）



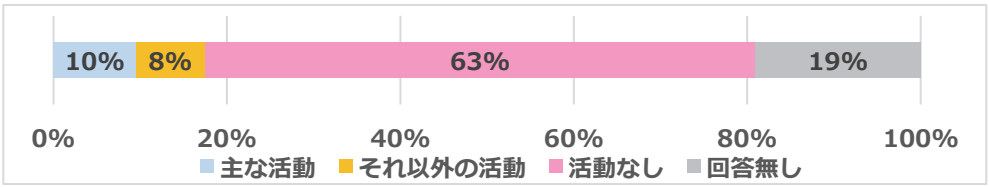
l. 要援護者支援（外国人）



m. 要援護者支援（子ども）



n. 資金助成



o. その他（主な活動）

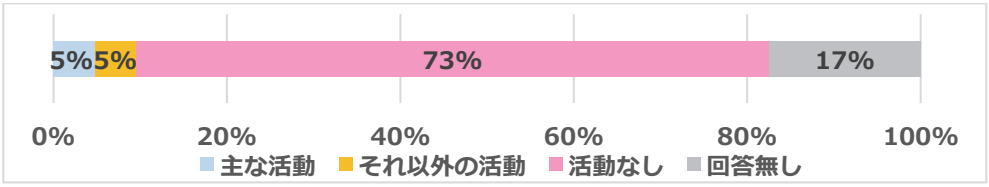
- 海外の支援対象者からの心配や応援の声を、国内の被災者へ届けた。
- 診療所の開設及び運営。
- 被災地からの相談受付出張面談のための出張面談。

p. その他（それ以外の活動）

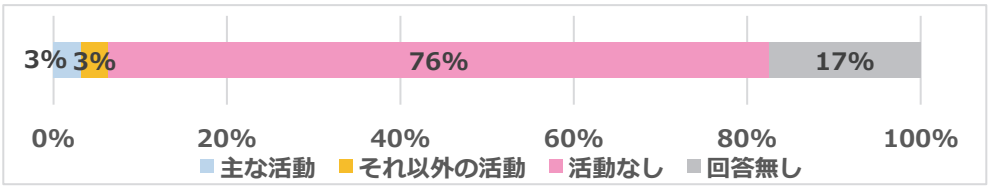
- グループ団体への応援要員派遣

4．生活再建期

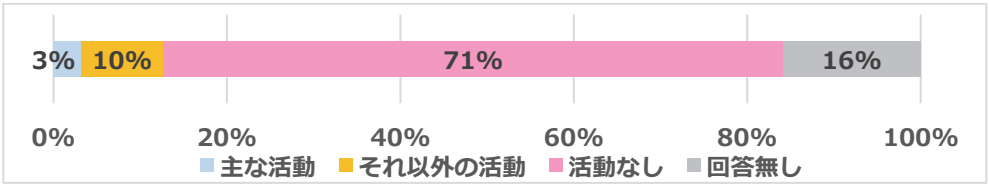
a. 生活再建情報の発信



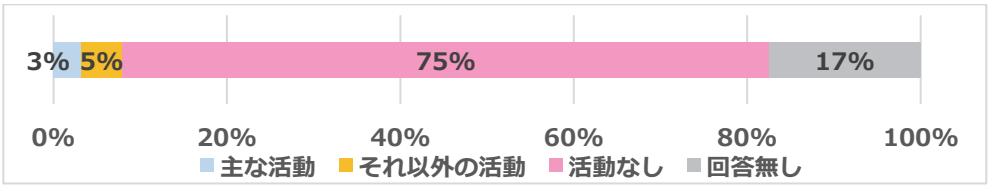
b. 生活再建のための手続き支援



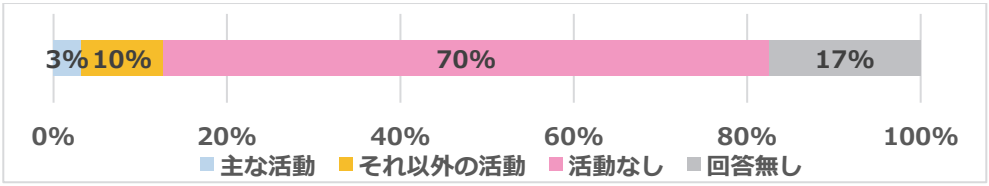
c. 調査・アセスメント



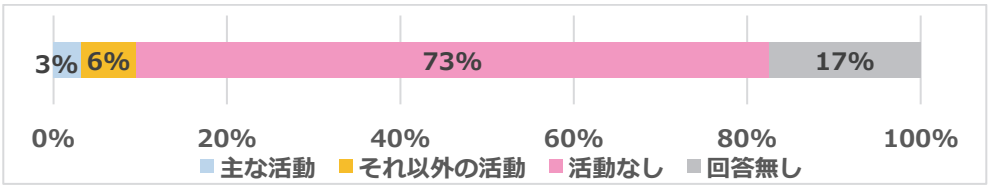
d. 要援護者支援（障がい者）



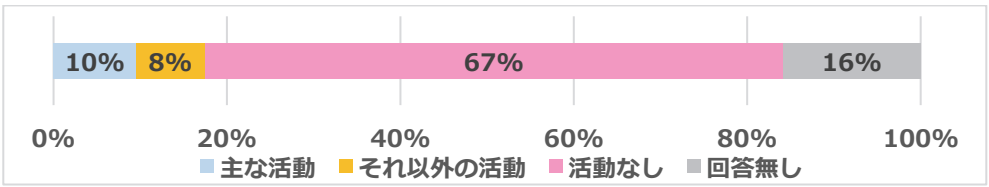
e. 要援護者支援（高齢者）



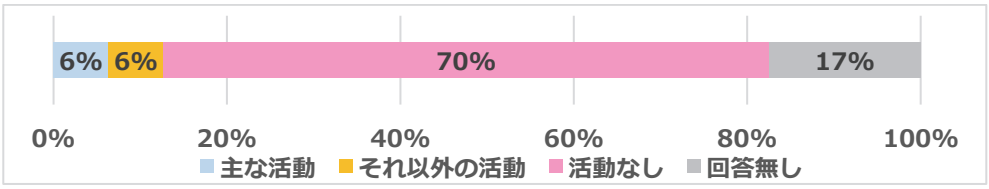
f. 要援護者支援（外国人）



g. 要援護者支援（子ども）



h. 資金助成



i. その他（主な活動）

- 「子どものための PFA」研修実施、幼稚園・保育園・学校・学童保育所・児童館等への備品支援、学用品支援、給付金の提供、防災備品の配布、子ども参加（子どもたちの声の収集・発信、等）。
- NPO の設立支援。
- 三者連携構築支援。
- 意見交換会など市民との対話の場設定。
- 中間支援ネットワーク支援。
- 子どもの心のケアーや芸術を通した感動体験プロジェクト。
- 社会福祉協議会の後方支援。
- 生業支援（農業、漁業の再開準備、食品加工の設備支援など）。
- 被災者支援の活動団体に対する資金調達のサポート。

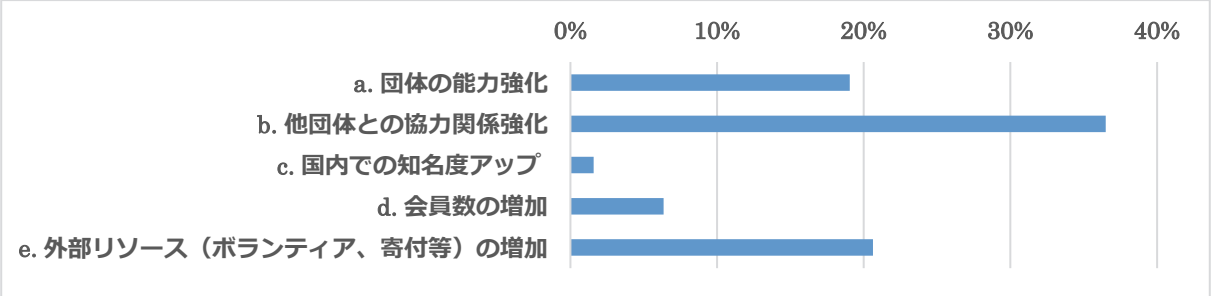
j. その他（それ以外の活動）

- 教育支援、教材の寄付など。

VI. 国内・海外活動の相互の影響の総括

1．国内災害支援の経験が、その後の国際協力活動にもたらした影響

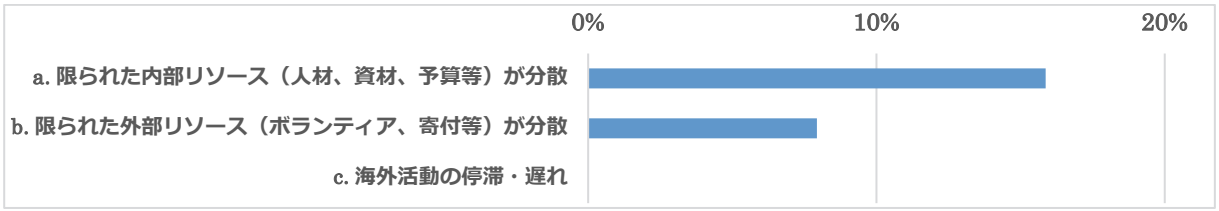
1－1．肯定的なもの



その他（具体的に）

- 自然と共生する大切さを再認識し、太平洋島嶼国に住む島人は、日々の暮らしが防災訓練と連動しているところもあり、お互いに情報交換する必要性を再確認した。
- 支援した協力団体との関係強化。
- 対象地域の人々など、関係性が広がった。

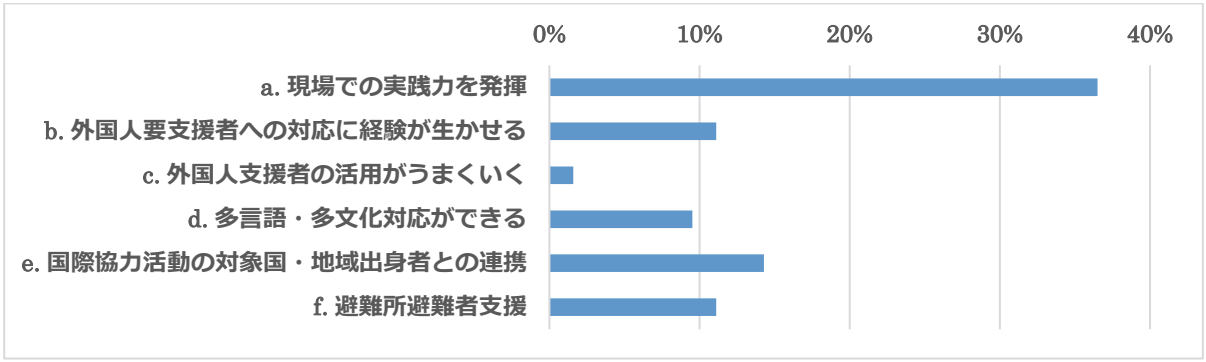
１－２．否定的なもの



その他（具体的に）

２．国際協力活動の経験が、国内での災害支援活動にもたらした影響

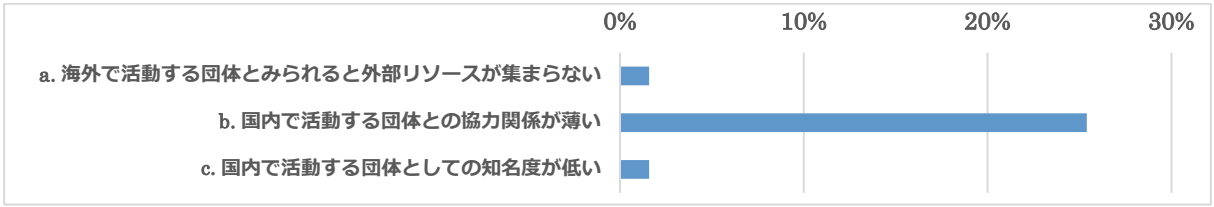
２－１．肯定的なもの



その他（具体的に）

- 国際協力活動の経験を活かし、まずは被災者の声を聴き、信頼関係を築いた上で、ニーズを確認しながら進めた。

２-２．否定的なもの



その他（具体的に）

2019年度
NGO研究会

日本国内における防災・災害支援活動と国際協力NGOの能力強化

グループディスカッション資料

公益社団法人　青年海外協力協会

背景：防災・災害支援

災害弱者とされる
外国人対応の遅れ

↓

国際協力NGOの
経験・ノウハウへの期待

背景：国際協力NGO

国際協力NGOの課題

- 資金不足
- 会員・支援者確保
- 人材確保　等々

↓

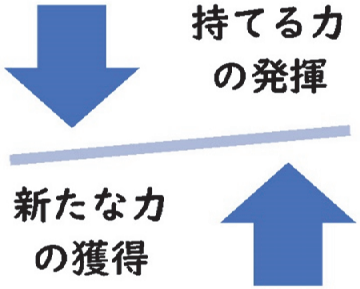
組織強化の必要性

背景：国際協力NGO

日本国内での防災・災害支援活動が課題解決に貢献する可能性

- 日本社会でのプレゼンス向上
- 国内諸機関との関係構築・強化
- 市民ボランティア、プロボノ等の確保
- 新たな会員・支援者の確保　等々

背景：NGO活動の二面性

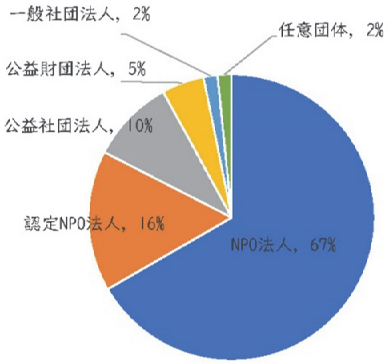


アンケート調査

目的：NGO視点での現状概観
対象：国際協力NGO
方法：電子ファイルの送付
回答状況：
- 発送　403団体
- 到達　378団体
- 回答　63団体（約17%）

団体について

法人格：
NPOと
認定NPOの
合計で83%



団体について



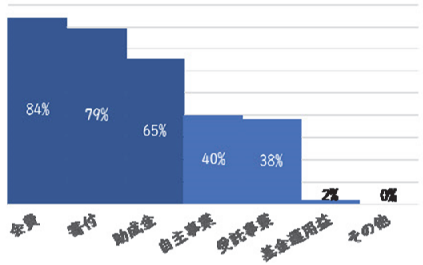
年間の収入規模

団体について

主な収入源（複数回答）：

上位は

- -会費
- -寄付
- -助成金



団体について

団体の能力向上の阻害要因：

- ・会員・支援者確保（87%）
- ・資金不足（86%）
- ・人材確保（74%）

※強く感じる、やや感じるの合計

Q 組織の活性化・能力強化にかかる現状と課題を各団体はどのように捉えているか？

防災・災害支援の位置づけ

各団体の日本国内での防災・災害支援活動の位置づけの変遷を６つのパターンに分類

- •団体の活動として位置付けず　51%
- •位置づけが無かったが、
  一度は位置付けた経験あり　35%

Q 団体内部の意思決定過程で、
どのような議論や葛藤があったのか。

防災・災害支援の位置づけ

団体の活動として位置付け

あり ○

なし ×

パターン A（○→○）	9%	団体設立当初から現在まで、一貫して国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けている。（対象外としていた時期はない）
パターン B（○→×）	2%	団体設立当初は国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていたが、過去のある時点で中止し、その後、現在にいたるまで対象外となっている。
パターン C（○→×→○）	0%	団体設立当初は国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていたが、過去のある時点で中止し、その後、再開して現在に至る。
パターン D（×→×）	51%	団体設立当初から現在まで、一貫して国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていない。（対象としていた時期はない）
パターン E（×→○）	29%	団体設立当初は、国内での災害支援活動を団体の活動として位置付けていなかったが、過去のある時点で実施するようになり、現在に至る。
パターン F（×→○→×）	6%	団体設立当初には団体の活動と位置付けていなかった国内災害支援を、ある時期から実施するようになったが、その後に中止して現在に至る。（現在は対象としてない）

当初のXの理由

- 活動を海外に限定していた
- 国内活動を想定していなかった
- 国内活動は海外活動を支える目的のみ

海外での活動を指向する国際協力NGOとしては一般的な考え方と考えられる

X→Xの過程での検討

- ○への移行の検討をした　3団体
  - 団体ミッションを鑑みてXを選択
- ○への移行の検討なし　29団体
  - 定款や団体ミッションによる
  - リソース不足（資金、人員、ノウハウ）
  - 国内災害支援を担う別団体を設立したという例もあり

X→○の移行

決定要因

- 経営トップ、現場、会員等の意向
- 団体にとって縁のある地域の被災
- 外部リソース（指定寄付）の獲得
- 海外活動地の人々の後押し

X→○の移行

Q 国内災害支援に参入する際、何が要因となったのか？

Q 組織内部（経営トップ、現場）にどんな動機があったか。
「持てる力の発揮」の他
「新たな力の獲得」の発想は
あったのか。

○→Xの移行

- 本来業務である海外活動に集中するという判断
- 被災地が一段落、現地の団体への活動の引継ぎなど

傾向として、必ずしもネガティブな意味での撤退ではない

海外活動経験の国内活動への影響

- 現場での実践力発揮が70%弱でトップ
- 次いで
  - -対象国・地域出身者との連携
  - -外国人・多言語・多文化対応

  が20%台

国際協力NGOとしての強みを発揮できている印象

海外活動経験の国内活動への影響

一方で、国内で活動する団体との連携を弱点と捉える傾向も40%

Q 海外で活動する団体の場合、国内で生活に根差したテーマで活動する団体に比べれば、日本の市民には活動が見えにくい。その状況で、国内活動は海外活動を支えるファンドレイジングや啓発活動が主とすれば、国内活動を主とする団体とは協力よりもむしろ競合する関係にもなるのか？

国内活動の海外活動への影響

特に、現在も国内災害支援活動を団体活動に位置づけている団体は、総じて肯定的

- -団体の能力強化
- -他団体との協力関係強化
- -外部リソースの増加

但し、会員数の増加をあげた団体は相対的に少ない

国内活動の海外活動への影響

Q 具体的には、どのような「団体の能力強化」につながっているのか？

Q どのような外部リソースの獲得につながっているのか？

国内活動の海外活動への影響

当初、国内活動が主の団体との関係の薄さがデメリット



国内での活動の最大のメリットは、他団体との協力関係の強化

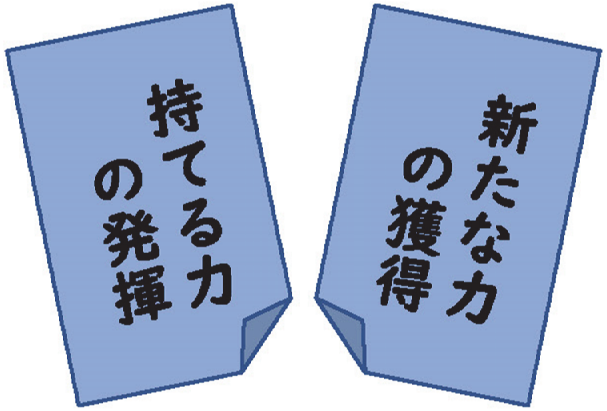
国内活動の海外活動への影響

Q どのような団体とどのような協力関係が築けたのか？

Q 国内の支援者など、潜在的なリソースの獲得において競合することはないのか？

別の選択肢では、ボランティアや寄付などの外部リソースは増加したとされているものの、会員増につながったという例は少ない。

2枚のカードをどう捉えるか



NGO研究会の方向性

国際協力NGOが日本国内の防災・災害支援活動を始める際の志向が



だったとしても、

NGO研究会の方向性

結果的に



につながるのであれば、
理解し、積極活用したい

NGO研究会の方向性

- Q 日本国内での活動を組織強化につなげるノウハウとは？
- Q 既に組織強化の効果を感じている団体でも、それを最大化するためのノウハウとは？

今後のNGO研究会

10月　・グループディスカッション（広島、大阪）
　　・団体個別訪問による聞き取り調査

11月29日
　　・シンポジウム（東京）
　　　中間とりまとめの共有を含む

2月　・最終報告書とりまとめ

資料４：グループディスカッション議事録

仙台会場　議事録

- 開催日：2019 年 9 月 26 日（木）　14：00～16：30
- 開催場所：仙台市市民活動サポートセンター　研修室４
- 参加者：
  ・有識者：阿部 眞理子氏（認定 NPO 法人 IVY　理事、NGO 相談員）
  ・NGO　4 団体　(うち中間支援団体１）)
  ・司会：青年海外協力協会　JOCA 東北代表（理事）星 英次

1. 組織の活性化・能力強化にかかる現状と課題

- 団体によって設立経緯、活動内容等は違うものの、事務局機能に課題を抱えている団体が多い。専従職員不足、IT スキル不足、高齢化等。
- 組織化や大型化の方向性は限定的で、現状維持か縮小（あるいは解散）傾向が見られる。
- 組織化によって資金へのアクセス（助成金や海外ファンド等）がしやすくなる半面、事務局機能への要求が高まることが負担となる。
- 組織化の進展（例えば認定 NPO 法人化）をメリットと捉える団体と、自由度がなくなるという意味でデメリットと捉える団体があった。

2. 国際協力 NGO にとっての国内活動の位置づけとその変化要因

- 国内活動を始めた経緯が東日本大震災ということもあり、緊急性が高く、団体内部での議論や意思決定の手続きを踏んでいる余裕は無かった。
- 国内災害支援を開始した経緯としては、会員の被災、被災地が地理的に近かった、資金を得られた等様々。
- グループディスカッション参加 5 団体のうち 4 団体が被災地（福島・宮城）に活動拠点があり、何らかの形で国内活動を継続している。

- 受入側の行政に疑問を持った団体もあった。緊急の支援で、平等や公平性をどう考えるのか。
- 県を跨いでの支援活動の難しさ、あるいは受け入れ側のマネジメント能力の不足等を経験した団体があった。
- 平常時から関係性・ネットワークをもっていることが重要（在日外国人、海外の支援団体等）

3. 海外での活動経験を日本国内で活かす可能性（持てる力の発揮）

- 団体の持つ能力のうち、具体的に活用できるものを検討して行動するというより、団体トップや会員の「何かしなければ」という気持ちで動いている。会員からの声が後押しとなって活動を開始した団体が複数あった。

- 海外での活動経験を活かすというより、日々海外や外国人と繋がっていたことが大きい。

4. **国内での災害支援活動が海外活動に与える影響**
   - 「持てる力の発揮」という発想はあったが、緊急性の高い状況の中で「新たな力の獲得」の発想は無かった。但し、後から振り返ると、新たな力の獲得と考えられる経験をしている団体もあった。
   - 会員の自発性、会員間のネットワーク・関係強化につながった。
   - それまであまり実施していなかった活動が、能力の幅を広げた。
   - 国内災害支援で関係の築けた企業と、その後も連携し、海外事業へも支援を受けた。
   - 支援者、会員の増加につながったとする団体も複数あった。

5. **国際協力 NGO が日本国内で活動することで得るもの／失うもの**
   - 他団体との連携や活動範囲の拡大によって支援者が増えるなど、大半の団体が肯定的に捉えていた。
   - 普段の活動拠点（事務局等）が被災地でもあることから、災害支援活動を実施している団体と比べると、海外支援活動をしている団体は伸び悩む印象。

6. **その他、自由意見交換**
   - 国内活動を主とする団体とは、競合関係ではなく、協力関係にあった方が緊急時に連携しやすい。
   - 他人がやらないことに気付くこと、日頃から他の団体や行政と繋がりを作っておくこと、自分も被災者になるということを普段から想定し、備えておくことが大事。

※ 参加いただいた団体は、東日本大震災以前から国内で活動していたことに加え、5 団体のうち 4 団体は活動拠点が被災地（福島県、宮城県）であったことから、外部リソースの獲得等が比較的容易に行えた可能性も高い。

以上

広島会場　議事録

- 開催日：2019 年 10 月 4 日（金）　14:00－16:00
- 開催場所：広島オフィスセンター　会議室
- 参加者：

・有識者：竹中 奈津子氏

（認定 NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン西日本豪雨被災者支援事業現地事業責任者）

・NGO 5 団体（うち中間支援団体 1 ）

・司会：青年海外協力協会　JOCAx3 代表　有泉 仁美

1. 国際協力 NGO にとっての国内活動の位置づけとその変化要因

- 国内災害支援活動に参入したきっかけは、大きな災害の発生。自らに出来ることは無いかという「熱い想い」が主な動機。

2. 海外での活動経験を日本国内で活かす可能性（持てる力の発揮）

- 近年、災害弱者とされる外国人労働者、観光客が増加しているため、災害発生時の多言語による対応については、海外での活動経験が活きるのではないか。
- 国際協力 NGO などが持つ、現場での情報共有の在り方やその使い方、丁寧な議事進行などのノウハウは国内災害支援時にも活かせる手法である。
- 地域にある外国人コミュニティをあらかじめ把握しておくと、緊急時の対応がスムーズに行える。その際にも、国際協力 NGO の海外活動経験は活きるのではないか。
- 国によって災害の種類や規模は違うため、在日外国人への防災教育と訓練の実施が必要。この場合にも、多言語に対応ができる国際協力 NGO との連携は非常に有益である。

3. 国際協力 NGO が日本国内で活動することで得るもの

- 国内災害支援への参入により日本国内での知名度が向上し、支援者の増加につながる。
- 様々な団体とのネットワークが形成される。

4. 国内活動への参入により、国内団体と協業関係になり得るのか

- 地域に根付いた団体等と比較すると認知度が低いため、住民や支援団体から警戒されることも少なからずある。
- 国内団体によっては、国内活動に参入する国際協力 NGO を脅威と見なすところもあるようで、そうなると連携は難しい。

5. その他、自由意見交換

- 平常時からつながりを作り、いかに情報を共有するかが非常に重要である。

- 近年、災害時の活動団体が多すぎるため、支援の全体像が把握しづらい。その結果、避難所での被災者回りの頻度が増え、被災者の負担が増加するといったような問題も起こっている。
- 災害時の多言語センター立上げ訓練を実施した経験がある。本日参加の団体も、連携して災害時の訓練をしてみることで、県内での多文化防災のネットワークづくりができるのではないか。

以上

大阪会場　議事録

- 開催日：2019 年 10 月 9 日（水）　15:30 – 17:30
- 開催場所：JOCA 大阪
- 参加者：
  ・有識者：澤山 利広氏　（関西大学国際部　教授）
  ・NGO　5 団体（うち中間支援団体 1 ）
  ・司会：青年海外協力協会　JOCA 大阪　代表　河合 憲太

1. 組織の活性化・能力強化にかかる現状と課題

- 災害支援には資金が集まっても、組織を強化する方面には集まりにくい。
- 公的資金が主な収入源である団体と、敢えて公的資金には頼らない団体とがある。但しどちらのタイプの団体も、公的資金によって団体の予算規模が大きくなることが、広い意味で事務局経費の増加を要求することを認識している。それにもかかわらず現場投入重視の組織運営をしていると、悪循環に陥るとの指摘があった。
- 国内災害支援活動がきっかけで、人材流出も起きている。
- 会員の高齢化が会員減少につながっている。
- 学生は、給与などの待遇面で一般企業と NGO を比較し、NGO を選ばなくなってきている。こういう学生は、インターンやボランティアにも消極的。
- NGO を就職先と考えてくれる学生もいるが、職員として雇う財源がない。
- 組織を大きく（職員数を多く）するのではなく、会員を増やしたい。

2. 国際協力 NGO にとっての国内活動の位置づけとその変化要因

- 平常時の活動の延長上に災害支援の活動を位置づけている。
- 国内災害支援活動が正式に（定款などで）位置づけられていない状態で何をどう行うのか、通常業務に支障が生じないか、疑問はあったが、行動を先行させる中で事後的に位置づけを定めてきた。

3. 日本国内の活動が海外でどのように活きているか、組織の能力強化につながっているか。

- 近年、災害の増加で手が回らなくなってきている。

4. 海外、国内それぞれの活動経験、教訓を今後どのように活かしていくべきか。

- 活動を継続していくため、現地の人材を育成するという考え方は、国内でも海外でも通じる共通のもの。
- 災害支援に関しては、きちんと情報発信すれば、お金は後からついてくる。

- 一般ボランティアを活かすための調整能力の重要性を感じた。
- 大規模災害に対応するには、きちんとしたネットワークが大切。平常時からの活動が必要。
- 災害現場では、誰が指揮を執るかが大事だが、色々な人や団体が色々なことを言うと混乱する。日本の災害支援は JVOAD の存在が定着しつつあり、団体間の連携、棲み分けができるようになってきた。
- 国内の活動が、なかなか海外活動に活かせない。
- 災害対応は、平常時の活動の延長。普段から、災害時にどういったことが活かせるかを考えながら行動している。
- 会員企業との連携を基礎に、企業の力を活かせる場を考えている。
- 身近な地域に居る、外国人を含む多様な人々の力を顕在化させるため、声を出していかなければならない。

以上

資料５：シンポジウム広報チラシ

外務省主催　令和元年度 NGO 研究会　シンポジウム

日本国内における防災・災害支援活動と国際協力 NGO の能力強化

2019.11.29 金

JICA 地球ひろば　国際会議場
受付開始　１３：３０
１４：００開会～１６：３０閉会

■基調講演　14:10 - 14:40

テーマ：国際協力 NGO への期待～日本国内の災害支援活動の変遷を踏まえて



栗田 暢之 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）代表世話人

【プロフィール】1964 年岐阜県生まれ。1995 年阪神・淡路大震災を契機に設立した認定 NPO 法人レスキューストックヤード代表理事を務め、現在までに 50 箇所を超える自然災害の現場で支援活動を展開。2011 年東日本大震災の発生を受け、NPO セクターの連携と息の長い支援の必要性を呼び掛けて JCN を設立し現在に至る。また更なる NPO セクター内及び行政・社協・民間支援団体等によるセクター間の連携強化を目的とした NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の設立に尽力し、代表理事を兼務する。中央防災会議専門調査会委員ほか、省庁や地方自治体の各種検討会委員、岐阜大学、至学館大学の非常勤講師も務める。

■調査中間報告　14:40 - 15:00

■パネルディスカッション　15:10 - 16:20

パネラー



伊藤 章 NPO 法人国際ボランティア学生協会（IVUSA）理事・事務局長

災害救援活動をはじめ多様なボランティア活動のマネジメント、学生向け研修等に携わる。IVUSA の災害救援活動は北海道南西沖地震（1993 年）に始まり、阪神淡路大震災・東日本大震災等国内外の被災地に学生ボランティアを派遣。他、NPO 法人ボランティア活動推進国際協議会日本（JAVE）理事長。



井上 禮子 認定 NPO 法人パルシック（PARCiC）代表理事

1980 年より PARCiC の姉妹団体アジア太平洋資料センター（PARC）で活動、後に共同代表（1997 年）。民際協力とフェアトレードを担う PARCiC 分割（2008 年）を機に同代表理事就任。スリランカ、マレーシア、東日本大震災後の石巻、パレスチナ、レバノン等で人と人が当たり前に助け合う活動を実施。



浦島 靖成 認定 NPO 法人アドラ・ジャパン（ADRA Japan）事務局長

教会牧師他の経験（約 15 年）の後、2011 年 3 月より ADRA Japan で事務局長補佐、東日本大震災被災者支援に携わる。2011 年 10 月からは常務理事・事務局長。防災・減災講演活動の傍ら、九州北部豪雨（2017 年）、西日本豪雨や北海道胆振東部地震（2018 年）の際に現場に赴き、支援活動にも従事。



北野 一人 公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）常務理事

青年海外協力隊、民間企業経験を経て、1994 年国際協力事業団（JICA）に転職。インドネシア、アフガニスタン駐在の他、スマトラ沖地震（2004 年）では緊急援助隊医療チーム副団長。JOCA 事務局長（2015-2018 年）を経て、災害時の外国人支援スキルの向上や啓発活動、ネットワーク構築の必要性を認識。

■　NGO 研究会とは

我が国の国際協力 NGO の組織や能力の強化を目的とし、多くの NGO が直面する共通の課題についての調査・研究をとおして、具体的な改善策を報告・提言する外務省主催の事業です。

■　本シンポジウムの目的

これまでに実施した調査（アンケート、グループディスカッション、個別の聞き取り調査）を踏まえ、日本国内における防災・災害支援活動が、副次的にではあれ広い意味で NGO の組織力強化につながる経験となる可能性があること、およびそれを実現するためのノウハウについて検討します。

■　ご参加

参加費無料・予約不要・入退場自由

※ 会場準備の関係上、できるだけ事前にご参加人数をお知らせいただけますよう、お願いいたします。

■　開催場所

JICA 地球ひろば　国際会議場
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5　（JICA 市ヶ谷ビル内）
https://www.jica.go.jp/hiroba/about/map/index.html

◆アクセス

JR 中央・総武線、東京メトロ有楽町線・南北線、都営地下鉄新宿線の市ヶ谷駅

《NGO 研究会問合せ先》
外務省国際協力局民間援助連係室
〒100-8919　東京都千代田区霞が関 2-2-1
電話：03-5501-8361（直通）
FAX：03-5501-8360

《本件問合せ先》
公益社団法人青年海外協力協会（JOCA 東京）
〒111-0053　東京都台東区浅草橋 5-25-10
浅草橋 1st ビル 4 階
電話：03-5829-9760（代表）
FAX：03-5829-9767
Email: ngokenkyu@joca.or.jp
担当者：木村 忠、内藤 葉月

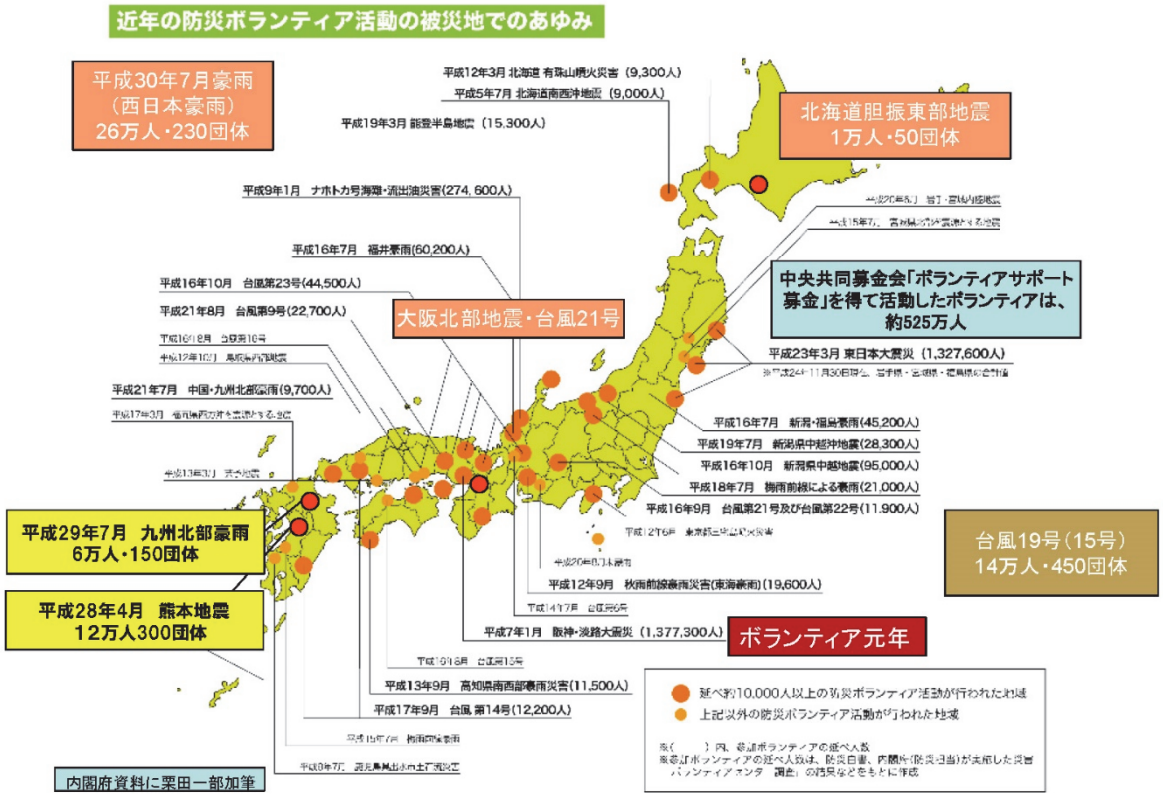


国際協力NGOへの期待

～日本国内の災害支援活動の変遷を踏まえて

震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）代表
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）幹事
愛知県被災者支援センター長
東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや運営委員
NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事
認定NPO法人レスキューストックヤード（RSY）代表理事

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）代表世話人
栗田暢之



1995年「阪神・淡路大震災」

◆137万人のボランテイア
◆「ボランティア元年」「防災とボランティアの日・週間」
◆受け入れ体制の未整備





阪神大震災後のボランティアの法改正

◆災害対策基本法を改正（1995年12月）

（施策における防災上の配慮等）

第8条　国及び地方公共団体は、その施策が、直接的なものであると間接的なものであるとを問わず、一体として国土並びに国民の生命、身体及び財産の災害をなくすることに寄与することとなるように意を用いなければならない。

2　国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に揚げる事項の実施に努めなければならない。

十三　自主防災組織の育成、ボランティアによる防災活動の環境の整備
その他国民の自発的な防災活動の促進に関する事項

→「ボランティア」という言葉が，わが国の法律に明記されたのはこれが初めて

内閣府防災スペシャリスト養成研修
東北大・丸谷浩明教授資料より引用

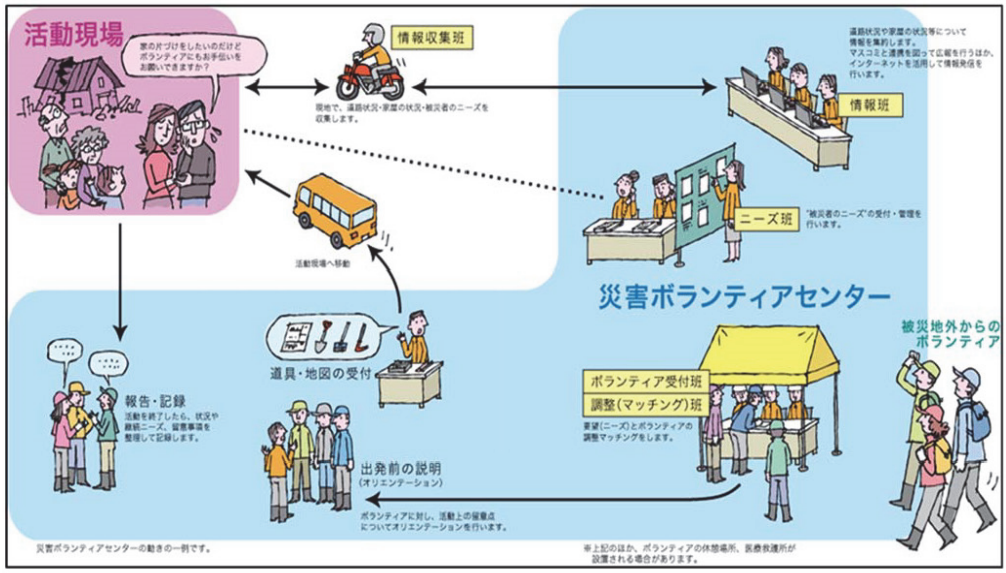
2004年「台風10個上陸・新潟県中越地震」

◆全国で70余の災害ボランティアセンターの開設
◆「福祉救援」から「協働型」へ
◆内閣府が「防災ボランティア活動検討会」を設置



災害ボランティアセンターの設置

・2004年以降、全国の社会福祉協議会が主体となって設置されることが定着
・「ボランティアしてほしい被災者」と「ボランティアしたい方」をマッチング
・災害ボランティアセンター運営の3原則 「被災者中心」「地元主体」「協働」



2011年「東日本大震災」

◆戦後最悪の大惨事
◆災害ボランティアセンターの全力対応と限界
◆NPO・企業の活躍（災害VC約133万人・NPO約525万人）
◆長期にわたる復興

全国はもとより
世界各地から
「がんばろう！東日本」



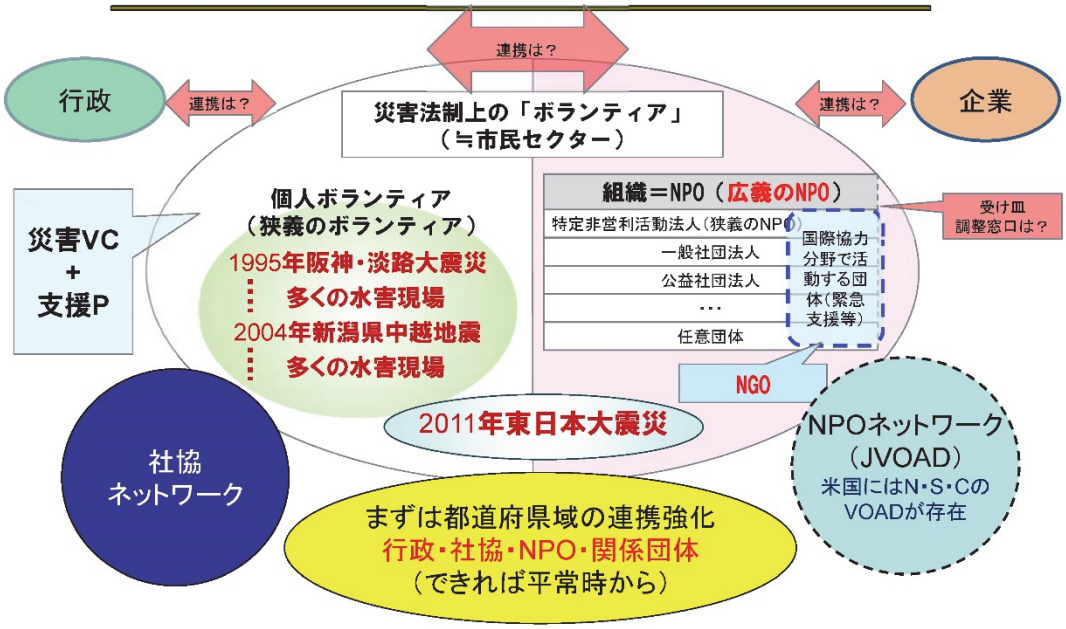
東日本大震災・初動期の課題

- 市民セクターによる支援活動が「ばらばら」
- 国や被災県との関係が「その場凌ぎ」
- 企業との連携は「濃淡が顕著、その場限り」
- 社協ボラセンは「パンク状態」

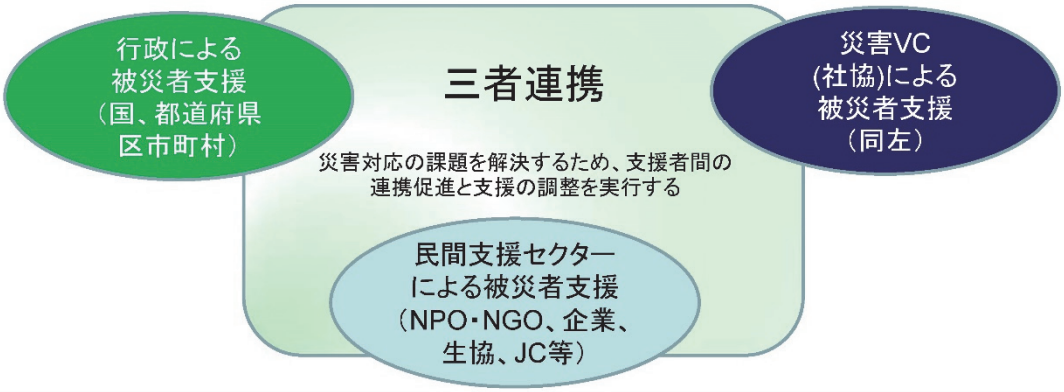
全体を俯瞰したコーディネート機能が不足

セクター間の連携を充実させ、多様性を認め合いながら、支援の「漏れ・抜け・落ち・ムラ」をなくす！

東日本大震災までの市民セクター
（ボランティア・NPO/NGO）



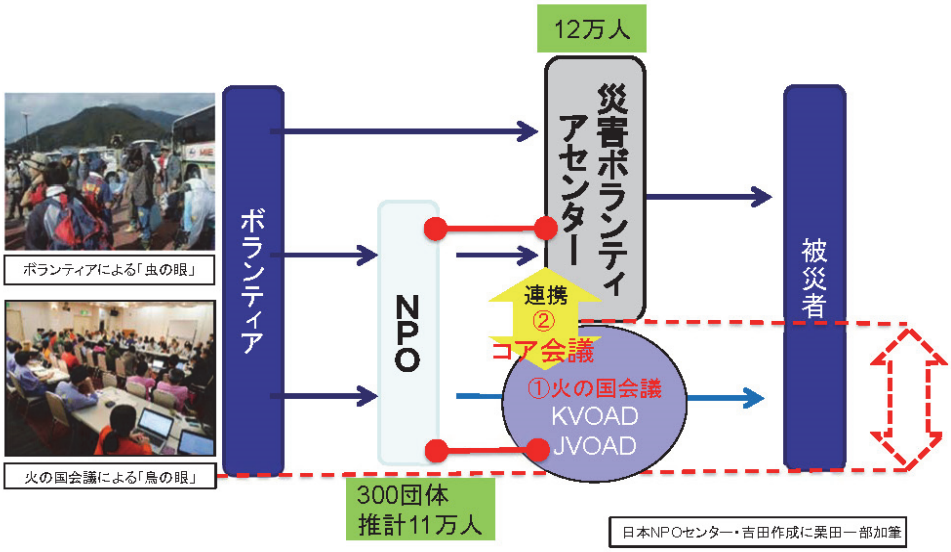
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の理念
～多様なセクターが連携し、支援の漏れ・抜け・落ち・ムラをなくす



■正会員団体（29団体）※赤字は理事団体
カリタスジャパン・救世軍・クロスオーバーラボ・国際協力NGOセンター・国士館大学・ジャパンプラットフォーム・情報支援レスキュー隊・震災がつなぐ全国ネットワーク・真如苑救援ボランティアサーブ・全国社会福祉協議会・ダイバーシティ研究所・台湾佛教慈濟慈善事業基金会・チーム中越・中央共同募金会・東京災害ボランティアネットワーク・難民を助ける会・日本NPOセンター・日本生活協同組合連合会・日本青年会議所・日本赤十字社・日本ファシリテーション協会・日本YMCA同盟・パーソナルサポートセンター・ピースボート災害支援センター・東日本大震災支援全国ネットワーク・福祉防災コミュニティ協会・末日聖徒イエス・キリスト教会（ヘルピングハンズ）・ランゲージワン・レスキューストックヤード
■設立パートナー／武田薬品工業株式会社

熊本地震における情報共有会議

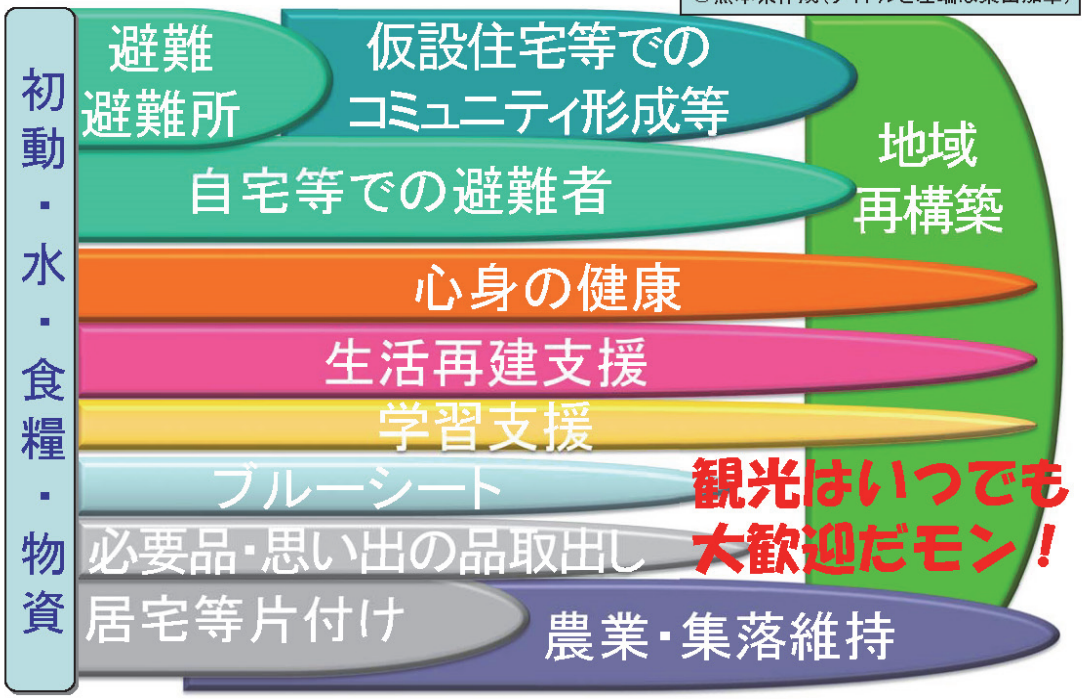
① 「火の国会議」： 約300のNPO団体による情報交換・調整
② 「情報共有会議（コア会議）」：熊本県・熊本市・熊本県社協・市社協・NPOによる情報交換・調整



11

熊本地震におけるボランティアニーズの移り変わり

＠熊本県作成（タイトルと左端は栗田加筆）



災害関連死（215人・直接死の4倍超）
自治体からの「ヘルプ」→多様な避難形態への対応・避難所アセスメント・要援護者対応などNPOの役割大





三者連携

※行政、社協、NPO等と連携し、目標を達成

【国際基準の順守】

災害救援における国際赤十字・NGOのため の行動規範 「緊急援助活動は、適切な調整の下に行われることに高い優先度を置く」

スフィア基準
「尊厳のある生活が守られる」

仙台防災枠組
「インクルーシブ＋レジリエンス」

【災害支援】

全ての被災者に支援のアクセスが確保される

避難生活時の安心・安全が守られる

被災者の心と体の健康が守られる

ジェンダーに配慮された支援が行われる

障害者、高齢者、子ども、生活困窮者、外国人などへ支援が届けられる

被災者の生活が再建される

【平時の活動】

災害に備えたネットワークが構築される

NPO等の支援力が高められる

地域の受援力が高められる

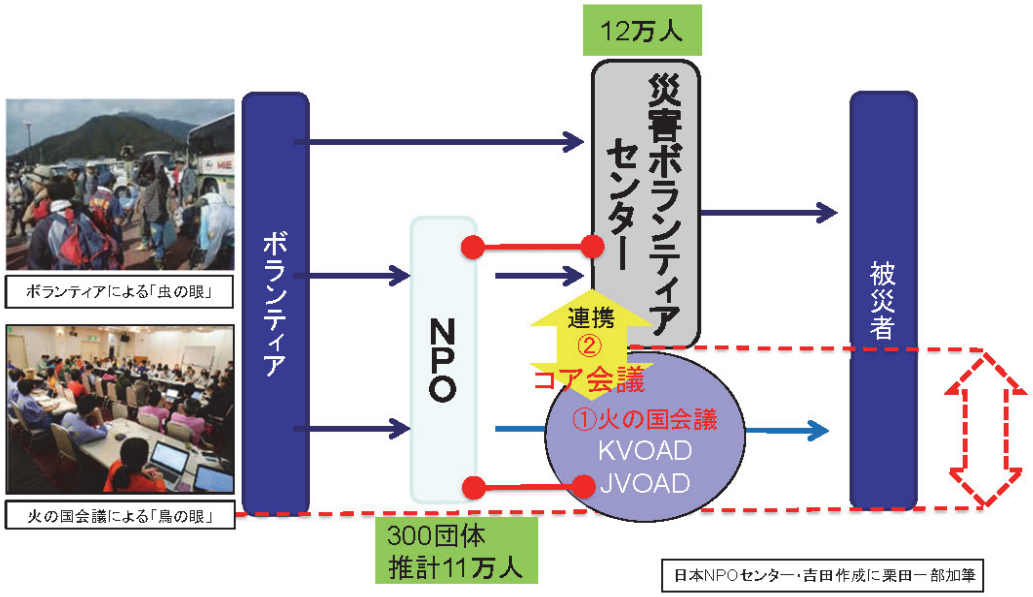


【SDGsへの貢献】

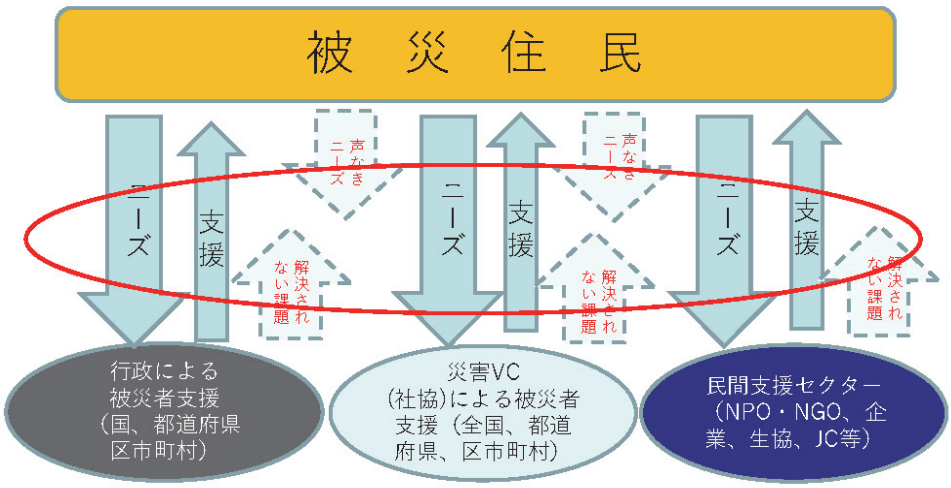


熊本地震における情報共有会議

① 「火の国会議（情報共有会議）」：約300のNPOなどによる情報交換・調整
② 「コア会議」：熊本県・熊本市・県社協・市社協・NPOによる情報交換・調整



三者連携を推進し、迅速かつ適切な対応を！
～平常時からの取り組みが重要



単体では解決しない課題（┅┅の部分）のを共有して解決につなげる

1995年阪神・淡路大震災

- 阪神大震災地元NGO連絡協議会
  →阪神・淡路大震災「仮設」支援連絡会
  震災活動記録室
  外国人救援ネット
- 特定非営利活動法人エフエムわいわい

  1月30日に在日朝鮮・韓国人と日本人向けに朝鮮語をベースとしたミニFM「FMヨボセヨ」が開局。4月16日ベトナム語、タガログ語、スペイン語、英語と日本語で番組を提供するミニFM「FMユーメン」が開局。7月両局が合併し、ミニFM「FMわいわい」開局。10月中国語放送開始、12月12日株式会社エフエムわいわい設立。2016年4月1日インターネット放送局として出発。
- 1923年関東大震災「恥ずべき歴史」

  「鮮人いたる所めつたぎりを働く」「日本人男女十数名をころす」「横浜を荒し本社を襲ふ鮮人のために東京はのろひの世界」…

  震災被害で紙面は1枚、裏表の2頁だけだが、1面のおよそ3分の1を「不逞鮮人」の記事が占めていた。

  誰もが情報に飢えていたときだ。こうした報道により、流言は“事実”と化したといえよう。

  3日以降、関東一帯で朝鮮出身者らへの迫害が頻発する。神経過敏となった各地の自警団は、朝鮮出身者とみるや集団で取り囲み、殴打し、殺害した。

  この事態に、治安維持にあたっていた警察と軍隊は驚愕した。それまでの捜査や情報分析で、流言の多くが事実無根と分かっていたからだ。

  警察と軍隊は朝鮮出身者の保護に乗り出し、千葉県習志野の陸軍廠舎(しょうしゃ)や各地の警察署などに計約7千人を収容、流言を戒めるビラを散布するなどして沈静化に努めた。だが、自警団などによる迫害はその後も続いた。@産経新聞

外国人被災者救援に対する要望　　1995年5月　日
小里　様

阪神大震災地元NGO救援連絡会議
〒650　神戸市中央区栄町通4-3-5　毎日新聞神戸ビル3階
TEL(078)362-5951 FAX(078)362-5957

1.　医療費に関して

今回の震災で多くの人が被災しましたが、そのなかで別紙のように重傷を負って高額の医療費を請求されている外国人の事例があります。私たちは、震災の犠牲者には国籍あるいは在留資格の種類・有無にかかわりなく救済されなければならないと考えています。

災害救助法は、災害時に実施すべき救援活動の中に医療をあげ、災害によって医療機関が機能しないことなどで医療のみちを閉ざされたものに対し、救護班を通して行うとしています。多くの事例は、救護班が設置される前に病院に搬送されているような状況ですが、いずれも救護班を通して医療活動を行ったものに準じ災害救助法に基づいて医療費の支払いをすべきであると考えます。

健康保険加入者に対しては医療費の本人負担分が免除されることになっていますが、保険未加入者についても同じように救済されなければなりません。1年以上のビザ取得が条件となっている国民健康保険に加入できない、短期滞在者、超過滞在者等への災害救助法による医療費の支払いを要望します。

2.　弔慰金に関して

今回の震災で多くの方が亡くなられましたが、私たちは亡くなられた全ての人の遺族に差別なく弔慰金が支払われなければならないと思います。しかし井手厚生大臣は、超過滞在者への支給は難しいとの答弁を行っています。超過滞在の外国人死亡者は、外国人地震情報センターの調べでは別紙のように少なくとも2名おり、いずれも遺族は日本に居住しています。

厚生省は、災害弔慰金の支給等に関する法律の住民の遺族に支給するという「住民」を狭く解釈し、短期滞在者および超過滞在に弔慰金を支払わないとしています。この解釈によれば、別紙新聞記事のような留学生の夫の訪ねて来て死亡した妻にも弔慰金が支払われないことになります。当時、阪神・淡路地域を訪ねていて死亡した日本人にも弔慰金が支払われないことになるのでしょうか。

私たちは、外国人の在留資格の種類・有無にかかわりなく、震災で亡くなられた方の遺族に弔慰金を支給されるよう要望します。

草地　賢一（地元NGO救援連絡会議代表／PHD協会総主事）
神田　　裕（　同　外国人救援ネット代表／被災ベトナム人救援連絡会代表）
田村　太郎（　同　／外国人地震情報センター事務局長）
飛田　雄一（　同　／神戸学生青年センター館長）

2011年東日本大震災

- 発災当日より仙台国際交流協会（現在の仙台観光国際協会）が仙台国際センターを拠点に運営
- 多文化共生マネージャー（クレア認定）による全国組織が、震災直後に全国市町村国際文化研修所内に設置した「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」では、全国の地域国際化協会職員やボランティアの協力を得て、ホームページにおける多言語情報の提供や電話での多言語ホットラインなどにより、外国人住民の支援を行いました。
- RSYとしては「七ヶ浜町」での支援（七ヶ浜町「高山（日本三大避暑地「山の軽井沢、湖の野尻湖、海の高山）」は、戦前は「高山外人部落」とも呼ばれ、明治時代に仙台在住のアメリカ人医師が病気の妻の療養地として見出し、アメリカ人宣教師らによって外国人専用避暑地として開発された。1907年、同時在住の外国人4名と999年の地上権を契約）

災害時における在留外国人支援の視点

（1）文化的な背景の違いによる困難さ
「避難住民向けに用意されたお風呂に入れない」
「学校が避難所になることを知らない」
「水害が起きてもたじろがないが、地震が起きると大きな恐怖を感じる」
「避難所を知らない」

（2）言語・情報伝達の困難さ
「防災無線の難しい日本語がわからない」
「避難所に張り出されている日本語が読めない」
「公園に給水車が来る様子を見て、はじめて飲料水にたどり着ける」

（3）平常時の準備・基本的な知識の不足
「災害時に持ち出す非常用袋を用意していない」
「被災した住居で生活を続ける」

（4）地域コミュニティからの孤立
「災害時、外国人は日頃自分たちが集まっている教会などに身を寄せることが多い」
「夜勤明けに避難所に帰ることで、不審者と間違われたこともある」
「避難所で配布されるおにぎりを遠慮する」

（5）専門的な手続きの困難さ
「災害後どのような手続きをすればよいのか、どのような支援金があるのか」

（6）支援する側としての在留外国人
「料理店での経験を活かし、避難所での炊き出しを行う」
「留学生が通訳の支援をする」

2015年関東・東北豪雨

◆常総市災害支援情報共有会議
　茨城県・県社協・常総市・市社協・地元NPO・外部支援者の6者による定期的な協議の場
◆NPO連絡会議（約70団体の参加）
　茨城NPOセンター・コモンズに参集し、連日情報交換
◆茨城NPOセンター・コモンズによる外国人支援→常総市の外国人比率4.424%（茨城県内で1位）
　避難所での出来事「あいつらは国に帰れ」「夜勤明けの外国人が昼間寝ている、夜中に泥棒と背中をけられる」
　「これまでの多文化共生の取り組みは何だったのか」











J（情報）	『JUNTOS通信』や多言語ラジオ番組の制作
U（運転）	ボランティアによる移動サービス、カーシェア
N（直し隊）	住宅の改修支援、空家を地域の活動拠点として再生
T（届け隊）	支援物資を自宅や引っ越し先に届けつつ見守り
O（お話し隊）	住民が話し合うサロンを開き住民の声を復興計画に反映
S（住み隊）	孤立しがちな人が、地元で共に暮らせ「福祉長屋」づくり
（学習支援）	被災した中学生の高校受験のための無料塾



ランゲージワンは令和元年台風第19号の接近による自治体からの避難勧告・避難指示の発表に伴い 緊急災害多言語通訳サービスを無償提供いたします

2019/10/12

このたび令和元年台風第19号の影響で避難勧告・避難指示が発表された地域の皆様の安全を心からお祈り申し上げます。

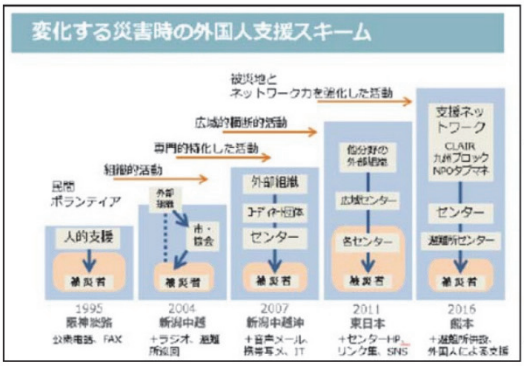
多言語対応コンタクトセンターを運営しているランゲージワン株式会社は 2019年10月12日（土）より、令和元年台風第19号の接近で被害を受ける地域の自治体ならびに公共施設等への緊急災害支援として【専用電話および専用メールによる24時間対応の多言語対応通訳サービス】を無償にて提供いたします。

24時間対応の無償サービス受付窓口は下記の通りです。

【お知らせ】当社センター通訳スタッフの通勤・勤務にも支障が出ることが予想されるため、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン以外の言語は対応にお時間をいただく場合がございます。

■緊急災害電話通訳ダイヤル：　**03-6436-3677**
■緊急災害翻訳受付メール：　translation@languageone.qac.jp

・対応言語：12ヶ国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ロシア語、タガログ語、ベトナム語、ヒンディー語、ネパール語、インドネシア語）





台風19号
- ランゲージワン、クレアともに、被災した外国人からの具体的な問い合わせは「ない（少ない）」
- 10月1日「長野県多文化共生相談センター」が開設（まさに奮闘中）
- 「みんな入管に行った。あと、教会ね」

- 普段からその人の暮らしを知っている人ではないと真に必要な支援は届きにくい。（黒田裕子氏）

- 日常における個々の付き合いがあれば、その人にあったコミュニケーションが図れる。聞こえない人は自分のことを周囲に伝え、近所づきあいを大切にしたい。周囲の人はその人にあったコミュニケーション（筆談・身振り・ゆっくり話すなど）をとり、何かあった時は知らせてもらえると有難い。（今村彩子氏・ドキュメンタリー映画「架け橋 きこえなかった3.11」制作）

「虫の眼」をもっと増やし、「鳥の眼」を活用して、もっと多くの賛同者を増やす必要がある。国際協力NGOへの期待大。

令和元年度
NGO研究会

日本国内における防災・災害支援活動と国際協力NGOの能力強化

中間報告（概要）

公益社団法人　青年海外協力協会

背景(1)：NGOの課題

国際協力NGOの課題

・資金不足
・人材確保
・会員・支援者確保　等々



組織強化の必要性

背景(1)：NGOの課題

日本国内での防災・災害支援活動が国際協力NGOの課題解決に貢献する可能性

・日本社会でのプレゼンス向上
・国内諸機関との関係構築・強化
・市民ボランティア、プロボノ等の確保
・新たな会員・支援者の確保　等々

背景(2)：災害支援の課題

災害弱者、中でも
在日外国人対応の遅れ

国際協力NGOの
経験・ノウハウへの期待

調査から見い出されたこと

国際協力NGOの国内災害支援

↓

NGOの能力強化に**つながる**

ではなくて、
「つなげることが出来る経験となる」

つまり、
これは可能性であって、活かせるか否かは団体次第

条件付き

研究会の構成

1. アンケート
   ↓（発送403、到達378、回答63団体(回答率約17%)）
2. グループディスカッション
   ↓（仙台4、大阪5、広島5団体）
3. 個別聞き取り調査（10団体）

↓（中間とりまとめ）

4. シンポジウム（追加のデータ収集）

↓

5. 最終報告

国内災害支援を通じて得たもの

- 団体の能力強化
- 他団体との協力関係強化
- 外部リソースの増加

特に、国内災害支援活動を団体の本来業務に位置づけている団体は、総じて肯定的

↘

国内災害支援活動を団体にとって肯定的に捉えているからこそ、本来業務に位置づけている

NGOの組織・能力強化

大半は間接的な能力強化

- 職員の知見の幅拡大（国内災害現場で、職員が鍛えられる）
- 団体の知名度アップ
- **事務局機能の強化に向けて鍛えられた**

↓

NGOの組織・能力強化

事務局機能の強化

突発的な災害対応：外からの資金・支援が集まりやすい

↓

現場仕事もさることながら会計や広報など、事務局機能への要求増

↓

大変苦労した団体が多い
（特に海外からの資金を得た団体）

組織能力強化には事務局機能の増強が必要との気づき

NGOの組織強化

これらがどのように海外での国際協力活動に活かされたのか、定量化されているわけではない

例）
- 国内災害支援活動の実施
- 団体の知名度上昇
- 団体のファン・支援者が増加
- 会員数・収入の増加
- 組織基盤の強化

印象（主観）レベルの流れ

NGOの組織強化

一部には、直接的に目に見える効果も

国内企業のCSRを受けて**国内災害支援**を実施

この変化を可能に（起こり易く）するヒントを探りたい

広く一般市民から見えやすい

これが縁で
引き続き、海外事業にも支援を受ける

NGOの国内災害支援参加

国際協力NGOに限らず、どの団体もそれぞれの得意分野（専門性やリソース）を活かして貢献

例えば…

国際協力NGOの特徴が活かせる分野（多言語・異文化等々）

災害時の外国人支援

国内の災害現場で対応が弱い（取り残されている）分野のひとつ

これは、国際協力NGOにとって国内災害支援に取り組む動機付けになるはず

NGOの国内災害支援参加

多くの国際協力NGOにとって
国内災害支援は
当初想定していなかった活動分野ではあるが、

新たな社会貢献の機会 & 組織としての学びや成長の機会

国内災害支援活動の経験をNGOの組織強化へ

《条件その１》ヒトから組織へ

個人の得た知見を組織レベルに落とし込む
- 利用可能な形の組織記憶化

そのために
- 様々な役割を担った関係者による「振り返り」

国内災害支援活動の経験をNGOの組織強化へ

《条件その２》仕組みとして内在化

意思決定プロセスの明確化・透明化
- 定款や通常の意思決定プロセスを越えたツルの一声（強力なリーダーシップ）ではなく

そのために
- マニュアル・手順書などの整備

国内災害支援活動の経験をNGOの組織強化へ

《条件その３》維持・継続

国内災害支援活動は、発災が引き金（大抵の場合）
- 通常業務からの一時的な人員の振り分け
- 短期雇用人員の投入
- 急ごしらえのチーム
- 平時のコミュニケーションチャネルの維持が不得意

そのために
- 専任である必要はないが、担当窓口を明確化し、平時にもそれを維持することが大事

NGOの能力強化を考える際 押さえておくべき重要事項

組織力強化、能力向上を目指す団体ばかりではない

それには



(1)経営的側面

より大きな予算・資金へのアクセス
社会的により大きな影響力のある活動

↓ 説明責任 マネジメント力

事務局機能の増強
（重い負担）

↓

オーバーヘッドコストの上昇

リソースを最大限現場投入したい団体には この路線は受け入れが難しい

(2)心情的側面

- 気心の知れた仲間が『想い』で集まってやりたいことをやる団体
- 有機的存在（あるいはヒトそのものに近い）

↓

- 組織化により、ヒトが入れ替わっても理念の実現のために動き続ける機関となる

↓

(2)心情的側面

↓

- それが組織としての強みだが、無機質な存在のようで感情的に受け入れがたい

↓

- 責任も義務も「個人（ひとり）」の中で完結できる形での活動を望む

※典型的には、設立メンバーの高齢化によって消滅する団体
※一定の満足感、達成感、自己肯定感はある

(2)心情的側面

- 日本の国際協力NGOセクターは、大多数を占める中小規模の団体と、少数の大規模団体で構成

↓

- 特に小規模団体では、
  少なくない割合で組織化・組織能力の強化を望んでいない「現状維持・満足」指向の団体が含まれる

(2)心情的側面

多様な意見があるのも事実

単に仲良しグループの趣味的自己満足であり、社会貢献のために、社会的責任を負いながら活動するNGOの姿ではない

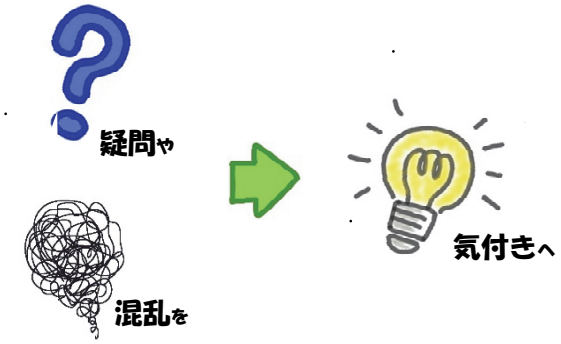
これもまた国際協力NGOの多様性の一側面であり、良し悪しの問題ではない

国際協力NGO支援

NGOの組織力強化、能力向上を支援する側には
選択と集中が必要

必ずしも組織の強化・能力向上を求めていない団体まで含めて

支援対象たるNGOの母集団を大きくとり過ぎると
支援効果が薄まり、その存在意義が過小評価される



From the People of Japan

発行
外務省
国際協力局 民間援助連係室
〒100-8919
東京都千代田区霞ヶ関 2-2-1

電話：03-5501-8361（直通）
FAX：03-5501-8360
http://www.mofa.go.jp

JOCA

実施
公益社団法人
青年海外協力協会（JOCA）
〒399-4112
長野県駒ケ根市中央 16-7

電話：0265-98-0102（代表）
FAX：0265-98-0838
http://www.joca.or.jp